

令和7年度決算付属書



京都府与謝郡伊根町

は　じ　め　に

この決算付属書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき決算を議会の認定に付するにあたり、主要な施策の成果をよりわかりやすく説明するために作成するものです。

数年来続く物価高騰の波は令和7年度も収まることなく、消費者物価指数が前年度比3.2%の上昇となるなど、終わりの見えない物価上昇により、町民の生活環境は依然として厳しい状況が続いています。そのため、物価高に対する継続的な支援として、令和6年度に引き続き地域振興券発行事業を実施することで、町民の家計負担軽減を図りました。

また、持続可能な「ええまち」伊根町の実現に向けて、町民生活に欠かせない日用品や食料品等の安定的な購買環境を確保するため、京都府立宮津高等学校伊根分校跡地を活用した飲食料品等小売施設を整備しました。さらに、「子育て日本一」のまちを目指し、0歳児保育開始に向けた乳児室の整備を推進するとともに、こども誰でも通園制度を導入し、より柔軟な子育て支援体制を構築いたしました。

観光業においては、令和7年には過去最高となる50万人を超える観光客数を記録しており、交流人口の増加は地域に活力を与える一方で、交通渋滞をはじめとするオーバーツーリズムという新たな課題も生じています。多様化する町民ニーズや国の政策を的確に捉え、各種施策を実施することで総合計画の目標である「ええまち」の実現のために更に努力する所存であります。

皆様の一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和8年9月

伊根町長　　吉　本　秀　樹

目 次

1	令和7年度各会計歳入歳出決算総括表	1
2	一般会計決算収支表	1
3	一般会計年度別決算状況	1
4	財産に関する調書	2
5	一般会計歳入歳出前年度比較	6
6	歳入の概要	7
7	町税収納状況に関する調書	9
8	主要施策とその成果の説明	
1	議会費	10
2	総務費	12
3	民生費	34
4	衛生費	46
6	農林水産業費	59
7	商工費	67
8	土木費	72
9	消防費	77
10	教育費	84
9	資料	
	起債償還金及び現在高	100
	町債調書	102
	経常収支に関する調	116
	公債費年度別償還額	118
	町税等徴収実績	119
	職員給の状況	120
10	特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	事業勘定	121
	診療所勘定	127
	財産区特別会計	128
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	129
	介護サービス事業勘定	136
	訪問看護事業特別会計	137
	後期高齢者医療特別会計	138

令和7年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分		決 算 額			備 考
		歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計		4,548,133,133	4,236,729,195	311,403,938	うち明許繰越額 33,101,000
国民健康保険 特 別 会 計	事 業 勘 定	304,630,734	304,475,672	155,062	
	伊 根 診 勘 定	104,134,401	104,086,921	47,480	
	本 庄 診 勘 定	61,280,851	61,280,851	0	
財 産 区 特 別 会 計		1,029,611	1,029,611	0	
介 護 保 険 特 別 会 計	保険事業勘定	476,040,368	462,768,404	13,271,964	
	介護サービス 事 業 勘 定	2,996,695	1,708,557	1,288,138	
訪 問 看 護 事 業 特 別 会 計		23,629,345	23,271,425	357,920	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		48,513,700	48,510,411	3,289	
合 計		5,570,388,838	5,243,861,047	326,527,791	

一 般 会 計 決 算 収 支 表

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率
A 歳 入 総 額	a 4,548,133,133	b 4,295,420,684	a-b 252,712,449	(a-b)/b 5.9
B 歳 出 総 額	4,236,729,195	3,888,216,785	348,512,410	9.0
C(A-B) 歳 入 歳 出 差 引 額	311,403,938	407,203,899	△ 95,799,961	△ 23.5
D 翌年度へ繰越すべき財源	33,101,000	29,975,000	3,126,000	10.4
E(C-D) 実 質 収 支	278,302,938	377,228,899	△ 98,925,961	△ 26.2
F 単 年 度 収 支	△ 98,925,961	169,708,763	△ 268,634,724	△ 158.3
G 基 金 積 立 金	3,368,559	56,482,095	△ 53,113,536	△ 94.0
H 繰 上 償 還 金	342,537,380	50,254,190	292,283,190	581.6
I 基 金 積 立 金 取 崩 額	0	0	0	-
J(F+G+H-I) 実 質 単 年 度 収 支	246,979,978	276,445,048	△ 29,465,070	△ 10.7

一 般 会 計 年 度 別 決 算 状 況

(単位:円)

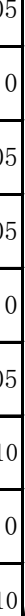
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 合 計	3,730,947,249	4,104,346,574	4,587,125,164	4,295,420,684	4,548,133,133
歳 出 合 計	3,413,827,949	3,730,308,111	4,201,425,028	3,888,216,785	4,236,729,195
歳入歳出差引額	317,119,300	374,038,463	385,700,136	407,203,899	311,403,938

財産に関する調書

1 公有財産

1 土地及び建物

(令和8年3月31日現在、単位: m²、()内は防火水槽: m³)

区 分			行政財産							普通財産		合計
			本庁舎	その他の行政財産		公共用財産				山林	その他	
				消防施設	その他の施設	学校	公営住宅	公園	その他の施設			
土地（地籍）	前年度末現在	8,518	295	1,445	34,664	10,211	33,137	120,202	43,946	112,806	365,224	
	決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0	826	1,024	1,850	
	決算年度末現在	8,518	295	1,445	34,664	10,211	33,137	120,202	44,772	113,830	367,074	
建物	木造（総面積）	前年度末現在	839	621	84	81	3,276	901	6,705		2,946	15,453
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0		0	
		決算年度末現在	839	621	84	81	3,276	901	6,705		2,946	15,453
	非木造（総面積）	前年度末現在	191	(1,100) 106	128	8,301	1,180	689	4,505		5,355	20,455
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		決算年度末現在	191	(1,100) 106	128	8,301	1,180	689	4,505		5,355	20,455
	総面積計	前年度末現在	1,030	(1,100) 727	212	8,382	4,456	1,590	11,210		8,301	35,908
		決算年度中増減	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		決算年度末現在	1,030	(1,100) 727	212	8,382	4,456	1,590	11,210		8,301	35,908

※前年度末現在の数値は、台帳整理、面積の精査等による整理分を含む。

2 山林

(令和8年3月31日現在、単位: ha)

土地の権利区分	面積			
	前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
		増	減	
町行造林	196.07	0	0	196.07

3 動産

(令和8年3月31日現在、単位: 隻、()内は総トン数)

区分	前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
		増	減	
船舶(消防艇)	1(9.1)	0	0	1(9.1)
浮き桟橋	1	0	0	1

4 物件

(令和8年3月31日現在、単位: 件)

区分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
温泉権(鉱泉地)※	1	0	1

※温泉権の取得価格は、122,570,000円である。

5無体財産権

(令和8年3月31日現在、単位:件)

区分	前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
		増	減	
商標権	3	0	0	3
特許権	0	0	0	0
意匠権	0	0	0	0
実用新案権	0	0	0	0
種苗権	0	0	0	0
著作権	0	0	0	0

6有価証券

(令和8年3月31日現在、単位:円)

区分		前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
			増	減	
株券	丹後海陸交通株式会社	500,000	0	0	500,000
株券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	140,500	0	0	140,500
株券	北近畿タンゴ鉄道株式会社	9,550,000	0	0	9,550,000
債券	第52回地方公共団体金融機構債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第159回国債	99,627,684	0	0	99,627,684
債券	第3回北海道債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第14回大阪府債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第2回島根県債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第171回国債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第177回国債	99,769,698	0	0	99,769,698
債券	第47回東京電力パワーグリッド債	200,000,000	0	0	200,000,000
債券	第44回東京電力パワーグリッド債	98,765,767	0	0	98,765,767
債券	第53回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第54回東京電力パワーグリッド債	100,000,000	0	0	100,000,000
債券	第38回東京電力パワーグリッド債	200,298,000	0	200,298,000	0
債券	第456回国債	99,682,369	0	99,682,369	0
債券	第469回国債	0	199,861,561	0	199,861,561
合 計		1,508,334,018	199,861,561	299,980,369	1,408,215,210

7出資による権利

(令和8年3月31日現在、単位:円)

区分		前年度末現在	決算年度中増減		決算年度末現在
			増	減	
出捐金	公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター	218,000	0	0	218,000
出捐金	職業訓練法人丹後地域職業訓練協会	600,000	0	0	600,000
出捐金	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター	300,000	0	0	300,000
出捐金	公益財団法人京都府水産振興事業団	31,012,000	0	0	31,012,000
出資金	一般社団法人京都府農業会議	80,000	0	0	80,000
出資金	京都府農業信用基金協会	1,150,000	0	0	1,150,000
出資金	宮津地方森林組合	7,750,000	0	0	7,750,000
出捐金	京都信用保証協会	964,800	0	0	964,800
出資金	全国漁業信用基金協会	650,000	0	0	650,000
出捐金	一般財団法人丹後地域産業振興基金協会	180,000	0	0	180,000
出捐金	一般財団法人丹後王国食のみやこ	500,000	0	0	500,000
出資金	地方公共団体金融機構	200,000	0	0	200,000
合 計		43,604,800	0	0	43,604,800

2車両等(消防関係車両除く)

(令和8年3月31日現在、単位:台)

区分	前年度末 現在	決算年度中増減		決算年度 末現在	車名	自動車登録番号等	取得 年次
		増	減				
普通自動車	15	0	0	15	ニッサン セレナ トヨタ ハイエースワゴン(買い物支援) ニッサン ウイングロード トヨタ ハイエース(スクールバス) トヨタ アルファード トヨタ カローラフィルダー トヨタ ハイエース(スクールバス) ダイハツ ブーン(伊根診) トヨタ プリウス トヨタ カローラフィルダー ニッサン e-NV200(いねタク) ニッサン e-NV200(いねタク) ニッサン リーフ(いねタク) ダイハツ トール(本庄診) トヨタ bZ4X(いねタク)	京都 501ふ8508 京都 301ね7558 京都 502て4063 京都 301ほ7433 京都 301む6072 京都 502の1976 京都 301や5493 京都 502み3945 京都 320と4989 京都 502ら9248 京都 302ぬ5743 京都 302ぬ6778 京都 302ぬ8550 京都 503そ1777 京都 302ま4183	H19-6 H24-3 H25-2 H26-3 H27-6 H27-6 H28-9 H30-3 R2-9 R2-10 R3-12 R3-12 R4-1 R4-9 R6-9
軽自動車	14	2	2	14	スズキ エブリイ(保健) スズキ ワゴンR スズキ アルト(訪問看護) スズキ アルト(訪問看護) ダイハツ ミライース(訪問看護) スズキ エブリイ スズキ ワゴンR(保健) ダイハツ ハイゼットトラック ダイハツ ハイゼットカーゴ スズキ アルト(訪問看護) ダイハツ ハイゼットトラック スズキ キャリートラック スズキ キャリートラック スズキ アルト(訪問看護)	京都 480け5862 京都 580む3527 京都 580む8289 京都 580よ2579 京都 581ね 878 京都 480ぬ8204 京都 581ま2753 京都 480ね9052 京都 480ね8758 京都 480は2101 京都 480ふ4739 京都 480ま1709 京都 480と1813 京都 580ひ6584	H21-2 H24-1 H24-2 H25-2 H29-10 H30-9 H31-2 R1-7 R1-7 R2-9 R4-10 R6-5 R7-5 R7-7
マイクロバス	3	0	0	3	ヒノ リエッセⅡ(スクールバス) ヒノ リエッセⅡ(役場マイクロバス) ミツビシローザ(スクールバス)	京都 200さ2045 京都 200さ2958 京都 200さ3211	H26-3 R3-12 R7-3
塵芥収集車	1	0	0	1	イスズ フォワード(パッカー車)	京都 800す1263	R3-1
不燃物収集車	2	0	0	2	イスズ フォワード(コンテナ脱着車) イスズ フォワード(コンテナ脱着車)	京都 100そ1997 京都 100そ3447	H30-11 R2-1
し尿収集車	1	0	0	1	ヒノ デュトロ(バキューム)	京都 800せ3513	H25-10
霊柩車	1	0	0	1	トヨタ クラウン(霊柩車)	京都 800す9926	H22-3
除雪車	8	0	0	8	コマツ ホイルローダーWA40 TCM L13J TCM L13J 日立 LX50 日立 ZW100 日立 ZW80 CAT 910 日立 ZW80	伊根町 10-37 京都 000る286 京都 000る312 京都 000る344 京都 000る383 京都 900る245 京都 900る254 京都 000る665	H17-11 H19-12 H20-11 H21-12 H23-11 H28-1 H28-11 R1-11
残土処分場整地車	4	0	0	4	CAT D5K2-E コベルコ パワーショベル0.5 クローラキャリア 日立パワーショベル0.8	RRE07199 YY07-25804 MST60C ZX225USRLC-6-5	H26-10 R1-6 R6-9 R6-12
有害鳥獣埋設車	1	0	0	1	コマツ ミニP/S	PC30MR-2-25224	H22-4
グラウンド整備車	1	0	0	1	東興産業 スポーツトラクタ	伊根町 13-07	R1-6

・消防関係車両は、消防費に記載

3基金

(単位:円)

基金名	前年決算年度末 現在高 (R7.5.31現在)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (R8.5.31現在)
		積立額	取崩額	
財政調整基金	882,388,317	3,368,559	0	885,756,876
減債基金	1,121,107,130	161,870,000	242,888,000	1,040,089,130
過疎地域持続的発展特別事業基金	32,318,000	121,000	0	32,439,000
入湯税管理基金	30,673,994	3,448,650	1,534,000	32,588,644
観光とまちづくり共生基金	0	34,947,000	0	34,947,000
ふるさと応援基金(少子高齢)	18,899,024	1,458,616	0	20,357,640
ふるさと応援基金(舟屋保全)	50,085,120	3,812,875	0	53,897,995
ふるさと応援基金(町並み美化)	13,625,873	327,907	0	13,953,780
ふるさと応援基金(農林水産業振興)	5,891,637	493,628	0	6,385,265
ふるさと応援基金(観光振興)	8,283,414	736,182	3,000,000	6,019,596
ふるさと応援基金(犯罪ゼロのまち)	60,973	228	0	61,201
ふるさと応援基金(分校跡地活用)	0	1,875,024	0	1,875,024
地域福祉基金	6,719,545	25,000	5,325,000	1,419,545
森林環境譲与税基金	5,148,000	19,000	2,358,000	2,809,000
豊かな森を育てる基金	0	0	0	0
公共残土処分場使用料管理基金	25,461,720	8,959,470	0	34,421,190
住宅基金	121,799,065	11,214,494	3,740,000	129,273,559
油流出事故等災害対策基金	15,019,045	56,000	0	15,075,045
奨学基金	201,501,796	584,000	0	202,085,796
国民健康保険高額療養費等貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
国民健康保険特別会計(事業勘定)財政調整基金	114,971,293	382,000	13,800,000	101,553,293
介護保険事業基金	14,948,419	56,000	900,000	14,104,419
訪問看護事業特別会計財政調整基金	13,559,525	1,407,000	0	14,966,525
合 計	2,684,461,890	235,162,633	273,545,000	2,646,079,523

基金名	前年決算年度末 現在高 (R7.5.31現在)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (R8.5.31現在)
		積立額	取崩額	
簡易水道事業会計減債基金	22,000	0	0	22,000
下水道事業会計減債基金	153,476,555	5,362,500	11,445,000	147,394,055
合 計	153,498,555	5,362,500	11,445,000	147,416,055

一般会計歳入歳出前年度比較

歳入

(単位:円)

款	決 算 額		増 減 (A－B)	増減率 (A－B)/B %
	令和7年度 A	令和6年度 B		
1 町 税	177,725,170	165,752,718	11,972,452	7.2
2 地 方 譲 与 税	20,335,000	19,908,000	427,000	2.1
3 利 子 割 交 付 金	356,000	91,000	265,000	291.2
4 配 当 割 交 付 金	1,996,000	1,996,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,948,000	2,481,000	467,000	18.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,407,000	5,393,000	14,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	51,969,000	48,121,000	3,848,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,985,000	3,234,000	△ 249,000	△ 7.7
9 地 方 特 例 交 付 金	235,000	7,418,000	△ 7,183,000	△ 96.8
10 地 方 交 付 税	2,079,153,000	2,018,127,000	61,026,000	3.0
11 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	6,879,910	11,338,879	△ 4,458,969	△ 39.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	149,941,746	131,673,992	18,267,754	13.9
14 国 庫 支 出 金	450,744,732	443,106,370	7,638,362	1.7
15 府 支 出 金	296,403,437	259,007,173	37,396,264	14.4
16 財 産 収 入	19,453,471	14,598,547	4,854,924	33.3
17 寄 附 金	16,855,904	19,432,913	△ 2,577,009	△ 13.3
18 繰 入 金	258,845,000	340,741,075	△ 81,896,075	△ 24.0
19 繰 越 金	407,203,899	385,700,136	21,503,763	5.6
20 諸 収 入	111,695,864	89,963,881	21,731,983	24.2
21 町 債	487,000,000	327,336,000	159,664,000	48.8
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0
合 計	4,548,133,133	4,295,420,684	252,712,449	5.9

歳出

(単位:円)

款	決 算 額		増 減 (A－B)	増減率 (A－B)/B %
	令和7年度 A	令和6年度 B		
1 議 会 費	48,909,698	48,586,547	323,151	0.7
2 総 務 費	1,079,742,387	887,422,371	192,320,016	21.7
3 民 生 費	608,282,798	577,649,642	30,633,156	5.3
4 衛 生 費	275,002,344	250,889,162	24,113,182	9.6
5 労 働 費	0	0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	453,655,192	468,665,093	△ 15,009,901	△ 3.2
7 商 工 費	151,831,663	106,776,584	45,055,079	42.2
8 土 木 費	321,370,504	359,487,018	△ 38,116,514	△ 10.6
9 消 防 費	136,476,632	159,344,233	△ 22,867,601	△ 14.4
10 教 育 費	352,210,117	444,177,548	△ 91,967,431	△ 20.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0
12 公 債 費	809,247,860	585,218,587	224,029,273	38.3
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0
合 計	4,236,729,195	3,888,216,785	348,512,410	9.0

歳入の概要

本年度歳入の主な特徴は以下のとおりです。

町税

町民税は個人分が10,556千円(17.4%)の増、法人分が325千円(2.4%)の増となり、町民税全体では10,881千円(14.7%)の増となった。

固定資産税は、土地分が94千円(0.6%)の減、償却資産分が313千円(1.1%)の減、家屋分が809千円(2.4%)の増となり、固定資産税全体では401千円(0.5%)の増となった。

軽自動車税は293千円(3.4%)の増、町たばこ税は307千円(11.6%)の減、入湯税は703千円(26.8%)の増となった。

地方交付税

普通交付税は、国税収入の増額などにより、39,290千円(2.2%)の増となった。

分担金及び負担金

分担金は2,061千円(23.2%)の減で、伊根漁港海岸保全施設整備事業分担金1,340千円(皆減)及び急傾斜地崩壊対策事業分担金721千円(10.3%)の減によるもの。

負担金は2,397千円(97.6%)の減で、保育所運営費負担金2,397千円(皆減)によるもの。

使用料及び手数料

使用料は17,468千円(14.4%)の増で、駐車場使用料20,234千円(96.4%)の増によるもの。

手数料は798千円(7.5%)の増で、汚泥処理手数料545千円(20.0%)の増によるもの。

国庫支出金

国庫負担金は4,375千円(6.6%)の増で、被用者児童手当負担金2,611千円(26.8%)及び非被用者児童手当負担金2,486千円(39.2%)の増によるもの。

国庫補助金は3,141千円(0.8%)の増で、新しい地方経済生活環境創生交付金125,374千円(皆増)及び学校施設環境改善補助金11,170千円(皆増)の増によるもの。

委託金は121千円(14.4%)の増で、国民年金事務委託金90千円(18.4%)の増によるもの。

府支出金

府負担金は722千円(1.7%)の減で、被用者児童手当負担金238千円(14.6%)の減によるもの。

府補助金は27,686千円(13.5%)の増で、地域密着型サービス等整備等助成事業補助金14,549千円(皆増)及び有害鳥獣捕獲関係事業補助金7,230千円(129.3%)の増によるもの。

委託金は10,431千円(86.8%)の増で、参議院議員選挙委託金7,284千円(皆増)及び京都府知事選挙委託金2,913千円(皆増)の増によるもの。

財産収入

財産運用収入は5,173千円(38.8%)の増で、普通財産貸付料2,825千円(51.4%)及び各基金会計の利子及び配当金2,347千円(33.1%)の増によるもの。

財産売払収入は318千円(25.0%)の減で、車両売払収入160千円(19.8%)の減によるもの。

寄附金

寄附金は2,577千円(13.3%)の減で、指定寄附金3,000千円(皆減)の減によるもの。

繰入金

繰入金は81,896千円(24.0%)の減で、公共残土処分場使用料管理基金繰入金63,869千円(皆減)及び減債基金繰入金18,996千円(7.3%)の減によるもの。

諸収入

諸収入は21,731千円(24.2%)の増で、デジタル基盤改革支援補助金14,523千円(42.4%)の増によるもの。

町債

町債は159,664千円(48.8%)の増で、跡地活用事業に伴う一般補助施設整備等事業債226,600千円(皆増)の増によるもの。

町税収納状況に関する調書

(単位：円)

科 目			年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率 %		収入済額の対前年度比率	
									対調定	対予算		
町民税	個人	現年課税分	R7	58,914,000	71,017,899	70,806,480	0	211,419	99.70	120.19	117.01	
			R6	58,512,000	61,274,986	60,513,399	0	761,587	98.76	103.42	97.06	
		滞納繰越分	R7	0	617,203	385,848	14,938	216,417	62.52	—	316.33	
			R6	0	381,958	121,975	9,158	250,825	31.93	—	23.15	
		計	R7	58,914,000	71,635,102	71,192,328	14,938	427,836	99.38	120.84	117.41	
			R6	58,512,000	61,656,944	60,635,374	9,158	1,012,412	98.34	103.63	96.45	
	法人	現年課税分	R7	10,336,000	13,788,100	13,728,100	0	60,000	99.56	132.82	102.42	
			R6	10,075,000	13,403,100	13,403,100	0	0	100.00	133.03	117.39	
		滞納繰越分	R7	0	0	0	0	0	—	—	—	
			R6	0	0	0	0	0	—	—	—	
		計	R7	10,336,000	13,788,100	13,728,100	0	60,000	99.56	132.82	102.42	
			R6	10,075,000	13,403,100	13,403,100	0	0	100.00	133.03	117.39	
	合 計			R7	69,250,000	85,423,202	84,920,428	14,938	487,836	99.41	122.63	114.70
				R6	68,587,000	75,060,044	74,038,474	9,158	1,012,412	98.64	107.95	99.66
固定資産税	固定資産税	現年課税分	R7	74,118,000	77,667,400	77,231,700	0	435,700	99.44	104.20	100.01	
			R6	74,236,000	77,848,600	77,225,800	0	622,800	99.20	104.03	97.44	
		滞納繰越分	R7	0	1,642,679	890,700	162,000	589,979	54.22	—	179.76	
			R6	0	1,539,879	495,500	3,900	1,040,479	32.18	—	161.77	
		計	R7	74,118,000	79,310,079	78,122,400	162,000	1,025,679	98.50	105.40	100.52	
			R6	74,236,000	79,388,479	77,721,300	3,900	1,663,279	97.90	104.69	97.68	
	国有資産等所在市町村交付金	R7	1,000	1,700	1,700	0	0	100.00	170.00	100.00		
		R6	1,000	1,700	1,700	0	0	100.00	170.00	100.00		
	合 計			R7	74,119,000	79,311,779	78,124,100	162,000	1,025,679	98.50	105.40	100.52
				R6	74,237,000	79,390,179	77,723,000	3,900	1,663,279	97.90	104.70	97.68
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	R7	7,767,000	8,128,100	8,102,300	0	25,800	99.68	104.32	103.32	
			R6	7,700,000	7,850,300	7,842,300	0	8,000	99.90	101.85	102.21	
		滞納繰越分	R7	0	99,000	6,000	0	93,000	6.06	—	46.51	
			R6	0	103,900	12,900	0	91,000	12.42	—	—	
		計	R7	7,767,000	8,227,100	8,108,300	0	118,800	98.56	104.39	103.22	
			R6	7,700,000	7,954,200	7,855,200	0	99,000	98.76	102.02	102.38	
	環境性能割	現年課税分	R7	600,000	898,400	898,400	0	0	100.00	149.73	104.65	
			R6	571,000	858,500	858,500	0	0	100.00	150.35	106.95	
		計	R7	600,000	898,400	898,400	0	0	100.00	149.73	104.65	
			R6	571,000	858,500	858,500	0	0	100.00	150.35	106.95	
	合 計			R7	8,367,000	9,125,500	9,006,700	0	118,800	98.70	107.65	103.36
				R6	8,271,000	8,812,700	8,713,700	0	99,000	98.88	105.35	102.81
町たばこ税			R7	2,646,000	2,340,292	2,340,292	0	0	100.00	88.45	88.39	
			R6	2,760,000	2,647,694	2,647,694	0	0	100.00	95.93	88.63	
入 湯 税			R7	3,483,000	3,333,650	3,333,650	0	0	100.00	95.71	126.76	
			R6	3,121,000	2,629,850	2,629,850	0	0	100.00	84.26	83.06	
合 計			R7	157,865,000	179,534,423	177,725,170	176,938	1,632,315	98.99	112.58	107.22	
			R6	156,976,000	168,540,467	165,752,718	13,058	2,774,691	98.35	105.59	98.38	

13款：使用料及び手数料 2項：手数料 1目：総務手数料 1節：総務手数料の内訳

(単位：円)

細 節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
地縁団体証明手数料	4,200	4,200	0	0
税証明手数料	117,000	117,000	0	0
税督促手数料	36,100	26,300	0	9,800
税督促手数料(滞納繰越分)	27,100	9,200	4,000	13,900
戸籍住民基本台帳関係手数料	1,062,150	1,062,150	0	0
保育所運営費負担金督促手数料	0	0	0	0
し尿処理手数料督促手数料	1,600	1,100	0	500
し尿処理手数料督促手数料(滞納繰越分)	600	300	0	300
町営住宅使用料督促手数料	2,900	2,800	0	100
町営住宅使用料督促手数料(滞納繰越分)	2,000	0	0	2,000
住宅関係諸証明手数料	900	900	0	0
合 計	1,254,550	1,223,950	4,000	26,600

1 議 会 費

1 議会費

1 議会費 (P. 45)

① 議会の組織

(1) 議員の氏名・議席番号

(令和8年3月31日現在)

議席番号	氏 名	議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
1	上辻 亨	4	向井 久仁子	7	和田 義清
2	長谷川 貴之	5	山根 朝子	8	濱野 茂樹
3	松山 義宗	6	大谷 功	9	佐戸 仁志

(任期 令和4年12月1日から令和8年11月30日)

(2) 議長・副議長 (令和8年3月31日現在)

議 長 佐戸 仁志 副議長 松山 義宗

(3) 常任委員会

(令和8年3月31日現在)

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	長谷川 貴之	山根 朝子	向井 久仁子 和田 義清 佐戸 仁志
産業建設委員会	大谷 功	松山 義宗	上辻 亨 濱野 茂樹

(4) 議会運営委員会

(令和8年3月31日現在)

委員長	副委員長	委 員
松山 義宗	長谷川 貴之	上辻 亨 大谷 功 和田 義清

(5) 特別委員会

(令和8年3月31日現在)

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議会広報特別委員会	松山 義宗	長谷川 貴之	山根 朝子 濱野 茂樹
議会活性化特別委員会	松山 義宗	長谷川 貴之	上辻 亨 向井 久仁子 山根 朝子 大谷 功 和田 義清 濱野 茂樹 佐戸 仁志

(6) 会派別所属議員数(令和8年3月31日現在)

自由民主党伊根町議員団	2人	会派長	和田 義清	濱野 茂樹
日本共産党	2人	会派長	大谷 功	山根 朝子
自友会	3人	会派長	松山 義宗	佐戸 仁志 向井 久仁子
隆政会	2人	会派長	上辻 亨	長谷川 貴之

② 会議の状況

(1) 定例会・臨時会

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

本会議	会 期			会議 日数	一般 質問	傍 聴者	付 議 事 件					審 議 結 果					
	開会 月日	閉会 月日	会期 日数				町長 提出	議員 提出	その他	計	委員会 報告	可決 等	否決 等	同意 他	認定	承認	委員会 付託
令和7年 第2回定例会	6. 6	6. 20	15	2	3	7	16	0	0	16	0	11	0	0	0	5	0
第3回定例会	9. 2	9. 19	18	3	4	7	14	0	0	14	0	7	0	3	3	1	0
第4回定例会	12. 3	12. 18	16	2	3	10	18	1	0	19	0	18	0	1	0	0	0
令和8年 第1回臨時会	1. 22	1. 22	1	1	－	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
第1回定例会	3. 3	3. 18	16	3	3	9	23	0	0	23	0	22	0	0	0	1	0
計	定例会4回 臨時会1回		66	11	13	38	72	1	0	73	0	59	0	4	3	7	0

(2) 常任委員会

委員会名	会議日数	審査件数	審 査 結 果					出席状況 (延)
			原案可決	採 択	趣旨採択	不 採 択	審議未了	
総 務	10日	0件	—	—	—	—	—	48人
産業建設	8日	0件	—	—	—	—	—	32人

(3) 特別委員会

委員会名	会議日数	出席状況
議 会 広 報	13 日	42 人
議 会 活 性 化	3 日	27 人

(4) 議会運営委員会

事 件	会議日数
議会定例会の運営、その他	6 日

(5) 議員全員協議会

事 件	会議日数
予算、決算、その他	4 日

③ 議員提出案件・請願等

(1) 意見書

番 号	件 名	議決年月日	議決結果
意見書案第1号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	R7. 12. 18	原案可決

(2) 発議 なし

(3) 請願、陳情、要望

	請願	陳情	要望
令和7年 6 月	0 件	1 件	0 件
令和7年 9 月	0 件	1 件	0 件
令和7年 12 月	0 件	9 件	0 件
令和8年 3 月	0 件	3 件	0 件

④ 行政視察

(1) 行政視察(産業建設委員会)

視察団体 北海道美瑛町(Web)
視察年月日 令和7年10月15日
視察内容 宿泊税・駐車場利用税について

(2) 行政視察来町

視察年月日	視察団体
令和7年10月14日	北海道羅臼町議会
令和7年10月28日	三重県町村議会議長会
令和7年11月19日	熊本県議会地域活力創生特別委員会
令和7年11月20日	京都府和束町議会
令和7年11月21日	京都府笠置町議会

⑤ 議会だよりの発行

伊根町議会の活動状況等を周知するため、年4回、定例会ごとに発行し、各戸及び関係機関に配付した。

- ・発行月 令和7年4月、7月、10月、令和8年1月
- ・発行経費(年間) 250,800 円
- ・発行部数(1回当たり) 1,050 部

⑥ 議員と語ろう

開催年月日	開催場所	参加人数
令和7年10月14日	福祉センター	3 人
令和7年10月14日	朝妻地区コミュニティセンター	5 人
令和7年10月21日	本庄地区コミュニティセンター	8 人
令和7年10月21日	滝根公民館	4 人

2 総 務 費

1 総務管理費

1 一般管理費

① 職員研修費(P. 47)

人材育成方針に基づき職員の能力向上や専門的知識取得のため、職員研修を次のとおり実施した。

(1) 庁内研修

・旅費 2,072 円

研修項目	人員	実施日	研修内容
新規採用職員研修	5 人	R7. 4. 2 ～4. 9	新規採用職員に対して町職員の心構え、地方自治、地方公務員制度、地方財政制度などの基礎的知識に関する研修を実施した。
新規採用職員フォローアップ研修	5 人	R7. 10. 1 ～10. 2	新規採用職員に対して、慣れない事務を行う中で忘れがちな公務員としての心構えを再認識させ、これまでの自身の考え方を振り返るきっかけを作ることを目的として実施した。
新任主任級職員研修	3 人	R7. 10. 17	新任主任級職員に対して、組織が求める人物像、職責を伝え、自らの能力向上の必要性を自覚させることを目的として実施した。
会計年度任用職員研修	4 人	R7. 5. 14 5. 15	会計年度任用職員に対して、会計年度任用職員の制度概要及び地方公務員の義務に関する研修を実施した。
人事評価制度 組織目標設定会議	12 人	R7. 4. 14	前年度評価の分析結果を評価者に説明し、関連する組織目標による個人目標設定の難易度の変化を確認しながら評価者が設定するそれぞれの組織目標について意見交換を実施した。
人事評価制度 目標設定適正化会議	12 人	R7. 6. 2 6. 3	職員が設定した個人目標の客観性、実現可能性、業務上の必要性などを中心に設定内容と必要な設定指導について意見交換を実施した。
人事評価制度 評価適正化会議	12 人	R8. 2. 16 ～2. 17	職員と1次評価者それぞれの評価着眼点の妥当性、人材育成方針が示す職員像との整合性、評価エラーの有無を確認しながら意見交換を実施した。

(2) 委託研修

・旅費 369,400 円

・研修負担金 株式会社京都総研コンサルティング 38,500 円

全国市町村国際文化研修所(JIAM) 13,730 円

実施機関	研修形態 (研修地)	研修項目	人員	実施日
公益財団法人 京都府市町村振興協会	集合研修 (京都市)	新規採用職員基礎研修	2 人	R7. 11. 5～11. 6
	e ラーニング (伊根町)	新規採用職員研修 (地方自治法・地方公務員法)	5 人	R7. 7. 30
	集合研修 (京都市)	若手職員【前期】 (フォローアップ・コミュニケーション)	5 人	R7. 6. 19 R7. 6. 26 R7. 6. 27
	e ラーニング (伊根町)	若手職員【前期】 (会計制度・契約事務)	3 人	R7. 8. 1～10. 31
	集合研修 (京都市)	若手職員【後期】 (問題解決・政策形成)	3 人	R7. 5. 12 R7. 9. 3 R7. 9. 4
	集合研修 (京都市)	若手職員【後期】 (クレーム対応・接遇)	2 人	R7. 12. 16
	WEB 会議 (伊根町)	若手職員【後期】 (防災・危機管理)	2 人	R7. 7. 25
	集合研修 (京都市)	中堅職員【前期】 (後輩指導・調整力)	4 人	R7. 10. 30 R7. 10. 31

公益財団法人 京都市町村振興協会	集合研修 (京都市)	中堅職員【前期】 (ファシリテーション)	2人	R7. 12. 18
	集合研修 (京都市)	中堅職員【後期】 (チームリーダーとしての役割)	2人	R7. 5. 30 R7. 6. 12
	集合研修 (京都市)	中堅女性職員研修 (キャリアデザイン・スキルアップ)	1人	R7. 12. 24
	集合研修 (京都市)	新任係長	2人	R7. 5. 8～5. 9 R7. 5. 15～5. 16
	集合研修 (京都市)	新任課長補佐 (コンプライアンス・リスクマネジメント)	2人	R7. 6. 5 R7. 6. 6
	WEB 会議 (伊根町)	新任課長補佐 (メンタルヘルス)	2人	R7. 7. 15
	集合研修 (京都市)	課長級職員 (マネジメント)	1人	R7. 7. 4
	eラーニング (伊根町)	法制執務(入門) (法制執務の基本原理)	5人	R7. 5. 27
	集合研修 (京都市)	自治体における訴訟実務	1人	R7. 11. 11～11. 12
	集合研修 (京都市)	職場運営を円滑にする先読み仕事術	1人	R7. 11. 21
	集合研修 (京都市ほか)	チーム型政策研究プログラム	1人	R7. 6. 2～9. 30
	集合研修 (京都市)	地方創生戦略立案	1人	R7. 9. 2
	eラーニング (伊根町)	エクセル (基礎・応用)	1人	R7. 11 月～12 月
	集合研修 (京都市)	税務 (農業所得に係る収支計算研修会)	2人	R7. 12. 8
	集合研修 (京都市)	保育士研修 (マネジメント)	1人	R7. 6. 17
(株)京都総 研コンサルティング	集合研修 (福知山市)	新入社員研修講座	2人	R7. 4. 5
全国市町村 国際文化研 修所(JIAM)	集合研修 (大津市)	相談業務担当職員のためのコミュニケー ション技法 ～マイクロカウンセリングを中心に～	1人	R7. 9. 17～9. 19

② 法規管理費(P. 47)

(1) 例規整備等件数

令和7年度中に次のとおり例規の制定・改廃を実施した。

伊根町例規集整備業務 2,244,880 円

	制定	改正	廃止
条例	5	17	1
規則	2	31	0
告示	6	19	1
訓令	2	4	1

③ 庁舎管理費(P. 49)

伊根町庁舎照明器具のLED化工事を実施した。

工事請負費 9,792,200 円

2 文書広報費

① 広報紙発行費 (P. 49)

(1) 広報「伊根」

- ・ 毎月第 4 木曜日発行、各戸配布
- ・ 主な内容 町政の運営状況など
- ・ 発行部数 1,000 部 1,010,240 円
- ・ 広告掲載数 延べ 69 枠 138,000 円(1 枠 2,000 円/月)

② 情報発信事業 (P. 49)

(1) ホームページ等の運用

伊根町ホームページを開設し、町内外への情報発信を行った。ホームページ運用経費に充当するためホームページに広告掲載を行った。

区分	掲載数	広告料	ホームページ運用費
ページ下段(2,000 円/月)	502 枠	1,004,000 円	システム使用料 1,173,480 円 ドメイン維持管理料 6,600 円

(2) 行政情報配信事業(伊根町ネットワーク回覧板「いねばん」)

伊根町ネットワーク回覧板：通称「いねばん」で行政情報を各戸に発信した。併せて、SNS 連携(facebook、X、LINE)による情報発信も行った。また、いねばんでも有料広告の配信を行った。

- ・ 行政情報システム保守運用業務：11,286,654 円
- ・ 携帯キャリア電波不感地の光回線通信料：88,935 円(寺領 1 件)
- ・ 端末購入 2 台(auSIM)：140,360 円
- ・ 有料広告の配信

区分	掲載数	広告料
伊根町内個人(1,500 円/件)	2 件	3,000 円
伊根町内団体(1,500 円/件)	51 件	76,500 円
伊根町外個人(3,000 円/件)	0 件	0 円
伊根町外団体(3,000 円/件)	14 件	42,000 円
紙申請手数料(500 円加算/件)	(1 件)	500 円
計	67 件	122,000 円

3 財政管理費

① 財政管理事業 (P. 51)

新地方公会計による財務書類(令和 6 年度決算)の作成を行った。

統一的な基準による財務書類等作成支援業務(財務書類作成支援業務・財務書類の分析)

委託料：1,749,000 円 税理士法人広瀬

4 会計管理費

① 会計管理費 (P. 51)

指定金融機関である株式会社京都銀行に対し、派出業務に係る負担金を支払った。

負担金 2,200,000 円

5 財産管理費

① 普通財産管理費 (P. 51)

伝馬小屋解体工事 2,930,400 円

日出地区の要望により、老朽化していた日出伝馬小屋を解体した。

② 普通財産管理費 (P. 53) 【明許繰越分】

宮津高等学校伊根分校跡地活用の為、グラウンドに隣接する土地を購入した。

日出小字ソブ谷 661 番

土地購入費 275,000 円

6 企画費

① 一般企画費 (P. 53)

(1) 地方創生有識者会議

伊根町が実施した地方創生事業の効果検証及び「第 3 期 伊根町まち・ひと・しごと創生地域総合戦略」の策定にあたり、有識者会議を開催しそれぞれの立場から意見等を伺った。

【伊根町地域創生有識者会議】・組織 19 名 ・開催回数 3 回

委員報酬 : 176,720 円

委員費用弁償 : 28,009 円

住民代表	8 名	教育機関代表	1 名
産業界代表	4 名	労働団体代表	1 名
行政機関代表	1 名	報道団体代表	1 名
金融機関代表	2 名	士業代表	1 名

(2) ジュニア IT 人材育成プロジェクト

今後のデジタル化の進展・変化を見据え、文化振興・多世代交流施設「伊根の杜」を活用して、子供たちが情報教育に触れる機会の創出事業を実施した。

委託先：福知山公立大学 1,140,000 円

事業名	開催日	内容	参加者
夏休み小・中学生のためのデジタルアカデミー	8 月 11 日(月)	3D プリンタ作品制作	7 名
	8 月 12 日(火)	ロボットカー製作教室	5 名
冬休み小・中学生のためのデジタルアカデミー	12 月 25 日(木)	3D プリンタ作品制作	10 名

(3) 伊根の杜を活用した情報教育推進事業

未就学児・小学校低学年児童を対象とした情報教育事業を実施した。

委託先：一般社団法人ソーシャルクリエイティブラボ 719,796 円

事業名	開催日	内容	参加者
プログラミング・デジタル絵本教室	10 月 5 日(日)	ピッケのつくるえほん	5 名
	1 月 25 日(日)		5 名

(4) 京都府北部地域連携都市圏推進協議会

福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町及び与謝野町が水平連携することで、それぞれの課題解決に取り組んだ。

負担金 584,897 円

令和 7 年度実施事業

- ・京都北部 5 市 2 町合同企業説明会
- ・海の京都 DMO を中心とした観光地域づくり事業
- ・地域防災力向上のための防災・減災研修
- ・高等教育機関による人材育成事業
- ・広域連携により人材を確保する仕組みづくり事業 他

(5) 持続可能なまちづくり調査研究事業

住民と行政が一体となった持続可能なまちづくりを推進するため、第 6 次伊根町総合計画の評価検証調査を福知山公立大学との共同研究として行った。

負担金 1,617,000 円

- ・調査方法：アンケート調査(Web、用紙のハイブリット型)
- ・実施期間：9 月
- ・調査票配布数：16 歳以上の住民から無作為抽出した 1,000 人
- ・回答数 : 513 件(調査票：424 件、Web：89 件)(回答率 51.4%)

(6) 個人情報保護事業

- ・個人情報取扱業務 Web システム使用料 303,600 円

(7) 空家対策

- ・空き家バンク登録サポート業務 12,100 円

空家調査の結果をもとに実施した所有者アンケートで、空き家バンクへの登録希望があった物件を対象に、空き家バンク登録サポート(建物図面作成、登録カード作成、写真撮影等)を実施した。

サポート件数 11 件、空き家バンク登録 4 件

サポート業務委託者：合同会社 GURI

- ・空家情報管理システム保守業務 330,000 円

(8) 地域情報基盤維持管理事業

- ・本庄浜～野室伝送路の保守業務 112,200 円
- ・携帯電話基地局借地料(野室 1 ヶ所、筒川上 1 ヶ所、筒川下 1 ヶ所) 30,000 円
- ・電柱占用料 75,020 円

② 地域公共交通確保維持費 (P. 55)

(1) 地方バス路線運行維持補助金

- ・補助対象事業者 丹後海陸交通㈱
- ・補助対象期間 令和6年10月から令和7年9月までの運行
- ・運行維持確保補助金 10,855,000 円
- ・キャッシュレス導入補助金 242,533 円(総事業費 36,862,500 円)

運行経路	R7 補助金額			R6 補助金額		
	補助 路線名	協調補助金	計画補助額と 実績補助額と の差額補てん	補助 路線名	協調補助金	計画補助額と 実績補助額と の差額補てん
伊根郵便局前 ～上宮津	伊根線	167,000 円	2,380,000 円	伊根線	1,819,000 円	1,633,000 円
	伊根線4	2,476,000 円				
蒲入～大原～ 上宮津	蒲入線2	3,500,000 円	2,332,000 円	蒲入線2	1,593,000 円	4,948,000 円
				蒲入線4	2,397,000 円	
				蒲入線6	2,162,000 円	
	計	6,143,000 円	4,712,000 円	計	7,971,000 円	6,581,000 円

(2) KTR 対策費

- 丹鉄利用促進協議会負担金 50,000 円
- 北近畿タンゴ鉄道交通計画に関する協議会負担金 4,000 円
- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 1,475,700 円(総事業費 291,304,283 円)
北近畿タンゴ鉄道㈱が、線路・車両等の維持管理事業に国庫補助を受けるため、その要件となる沿線関係自治体の協調補助を行った。
- KTR 支援費基盤管理補助金 8,097,000 円(総事業費 766,605,000 円)
北近畿タンゴ鉄道㈱が資産保有会社として、安全で安心な鉄道事業を維持し地域公共交通の確保を図るために、沿線関係自治体で協調して補助を行った。
 - ・補助対象 WILLER TRAINS㈱への基盤管理委託経費等
(線路、電路・車両の維持修繕等に要する人件費、修繕費、その他経費)
 - 北近畿タンゴ鉄道㈱の基盤管理経費等
(施設保有会社として要する人件費、その他経費、諸税、減価償却費)
- ・鉄道利用者数 令和7年：147 万人
(参考 令和6年：142 万人、令和5年：135 万人、令和4年：131 万人
令和3年：157 万人、令和2年：106 万人、令和元年：157 万人)
- 地域公共交通再構築事業費補助金 802,000 円(総事業費 86,224,000 円)
北近畿タンゴ鉄道㈱が鉄道事業再構築実施計画に基づき実施する事業に対して、沿線関係自治体で協調補助を行った。

(3) 予約型乗合交通(いねタク)の運行

- ・運行主体：伊根町
- ・予約受付、運行業務：一般社団法人伊根町ふるさと振興公社
- ・使用車両：e-NV200 6人乗り(2台)、LEAF 5人乗り(1台)、bZ4X 5人乗り(1台)
- ・運賃(一回乗車)：大人 300 円、障害者・小児 150 円、幼児(小学生未満)無料
回数券 10枚綴り 大人 2,000 円、生徒 1,500 円、障害者・小児 1,000 円
定期券 1乗車運賃×日数×2×0.52×0.95※で算出した額
※日数が90日以上の場合に限る
- ・利用登録者数

いねばん		WEB システム	
世帯	人数	町内	観光
513 世帯	1,209 人	241 人	2,067 人

・運送収入の状況

現金	回数券				定期券	計
	大人	生徒	小児	障害		
1,513,350 円	1,616,000 円	30,000 円	21,000 円	99,000 円	0 円	3,279,350 円

・運行状況

	運行日数	運行回数	運行回数/日	乗車人数	乗車人数/日	乗車人数/回
平日	242 日	6,606 回	27.30 回	11,923 人	49.27 人	1.80 人
土日祝日	115 日	1,485 回	12.91 回	2,815 人	24.48 人	1.90 人
計	357 日	8,091 回	22.66 回	14,738 人	41.28 人	1.82 人

・運行経費

運送収入	3,279,350 円	運転業務委託料	16,726,524 円
運送雑収	225,228 円	燃料油脂費	455,407 円
営業収益 合計	3,504,578 円	修繕費	106,211 円
営業損益	▲17,363,971 円	車両修繕費	106,211 円
営業外収益	8,595,000 円	その他	0 円
国庫補助金	2,173,000 円	自動車点検整備料	162,420 円
府補助金	5,322,000 円	共済保険料	301,451 円
その他の補助金	1,100,000 円	車両購入費等	0 円
営業外費用	0 円	諸税等	40,000 円
営業外損益	8,595,000 円	その他	3,076,536 円
経常損益	▲8,768,971 円	予約システム保守料	2,200,000 円
		保安管理業務	158,400 円
		消耗品費等	718,136 円
		営業費用 合計	20,868,549 円

(4) 公共交通利用促進事業

運賃の一部を負担し、公共交通の利用促進を図った。

	対象者	伊根町負担経費	延べ利用者数	負担額
京都丹後鉄道	65 歳以上の町民	京都丹後鉄道運賃で片道 200 円を超える額	63 人	24,500 円
丹海バス・いねタク	丹海バスといねタクを乗り継ぐ通学定期を保持する高校生	丹海バスといねタクを乗り継ぐ際のいねタク運賃全額	222 人	66,600 円

(5) その他公共交通施策

○地域公共交通会議 88,588 円

・構成委員：伊根町、京都府、京都運輸支局、住民利用者、関係団体、交通事業者、道路管理者、警察署、学識経験者

・会議回数：2 回

○丹海バス・いねタク時刻表 54,054 円

・総合時刻表(3 月時刻表改正分)を 1,300 部作成し各戸に配布した。

③ 地域公共交通確保維持費【明許繰越分】(P. 55)

○地域公共交通再構築事業費補助金 12,852,000 円(総事業費 1,188,888,833 円)

北近畿タンゴ鉄道(株)が鉄道事業再構築実施計画に基づき実施する事業に対して、沿線関係自治体で協調補助を行った。

④ 定住促進事業(P. 55)

(1) お試し住宅

関係人口創出のため、短期雇用を行う事業者の寝床としてお試し住宅を活用した。

・運営費 771,844 円

・利用状況

《お試し平田住宅》 利用期間：4 月～7 月 利用者：延べ 8 名

《お試し本庄上住宅》 利用期間：4 月～3 月 利用者：延べ 5 名

【使用料等収入】

・お試し住宅利用料 122,697 円

(2) 移住促進住宅整備事業補助金

移住及び定住を推進するため、空家の改修に対して補助金を交付した。

・補助金活用者 地域：筒川地区、交付額：1,800,000 円

(3) 定住促進住宅補助金

定住の促進と地域の活性化を図るため、住宅の購入・改築に対して補助金を交付した。

・補助金活用者 地域：本庄地区、交付額：68,181 円

⑤ ふるさと応援事業(P. 57)

(1) ふるさと応援寄附金

寄附者数 578 名

寄附の状況

舟屋の維持、保全及び整備に係る事業	4,859,000 円
まち並み美化、景観形成事業	371,000 円
少子・高齢化対策事業	1,860,000 円
農林水産業の振興に係る事業	632,000 円
観光振興に係る事業	984,000 円
宮津高校伊根分校跡地活用事業	2,489,000 円
指定なし	4,168,000 円
小 計	15,363,000 円
自動販売機分	292,904 円
基金利子	363,000 円
小 計	655,904 円
合 計	16,018,904 円

積立額

舟屋の維持、保全及び整備に係る事業	3,812,875 円
まち並み美化、景観形成事業	327,907 円
少子・高齢化対策事業	1,458,616 円
農林水産業の振興に係る事業	493,628 円
観光振興に係る事業	736,182 円
犯罪ゼロのまち事業	228 円
宮津高校伊根分校跡地活用事業	1,857,024 円
合 計	8,686,460 円

⑥ 日本で最も美しい村(P. 57)

NPO 法人「日本で最も美しい村」連合に加盟して各種取組みに参加することで、加盟町村の取組みに触れ「美しい村づくり」の見聞を広めた。

連合の設立記念日にあたる 10 月 4 日を「美しい村の日」と定め、連合に加盟する全町村・地域で統一して連合旗の掲揚と清掃活動を実施する取組みに参画し、町民に「美しい村」の取組みを発信した。

月 日	場 所	内 容	参加者
6 月 25 日～27 日	長野県中川村 他	定期総会	町長、職員 2 名
10 月 24 日	東京都千代田区	連合 20 周年記念式典	町長、職員 1 名

○「日本で最も美しい村」連合負担金

- ・人口 1,857 人(令和 7 年 4 月 1 日現在)×40 円≒74,000 円(千円未満切捨て)
- ・連合事務局負担金 100,000 円
- ・職員雇用負担金 77,000 円
- ・総会参加負担金 48,600 円

○美しい村清掃活動報奨金 7 団体 195,000 円

⑦ 地域振興券発行事業(P. 57)

令和 7 年度伊根町臨時地域振興券

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域振興券を発行した。

- ・発行対象者 令和 8 年 1 月 1 日時点で伊根町の住民基本台帳に登録のある人
- ・有効期間 配布日から令和 8 年 6 月 30 日まで
- ・利用対象施設 伊根町内で申請のあった施設
- ・発行総額 20,000 円(1,000 円券を 20 枚)×1,824 人=36,480,000 円
- ・換金請求額 10,833,000 円
- ・換金率 29.70%【令和 8 年 3 月 31 日時点】

⑧ 地域振興券発行事業【明許繰越分】(P. 57)

令和 6 年度伊根町地域振興券

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域振興券を発行した。

- ・発行対象者 令和 7 年 2 月 1 日時点で伊根町の住民基本台帳に登録のある人
- ・有効期間 配布日から令和 7 年 7 月 31 日まで
- ・利用対象施設 伊根町内で申請のあった施設
- ・発行総額 10,000 円(1,000 円券を 10 枚)×1,861 人=18,610,000 円
- ・換金請求額 6,196,000 円(令和 6 年度換金分)
- 11,936,000 円(令和 7 年度換金分)
- ・換金率 97.43%

⑨ 跡地活用事業 (P. 57)

旧伊根分校跡地の活用に関する経費を支出した。

・ 旧伊根分校跡地境界確定業務委託(ゴダイ店舗用地)	907,500 円
・ 飲食料品等小売施設建築に係る残土処分費用	550,000 円
・ 飲食料品等小売施設建築に係る地質調査への補助	1,260,000 円
・ オープニングセレモニー用資材	4,721 円

⑩ 跡地活用事業【明許繰越分】 (P. 57)

旧伊根分校跡地へゴダイ株式会社が整備した飲食料品等小売施設(ドラッグストア・調剤薬局)の建築費用に対する補助を行った。

- ・ 整備費 364,894,230 円
- ・ 補助金 330,573,321 円
(消費税を除いた額の 10/10。現年分と併せ、総額 331,833,321 円を交付)

・ 店舗概要

建築面積 1196.60 m²

内 ドラッグストア売場 875.85 m²(待合室・風除室含む)

調剤室 26.68 m²

青果・鮮魚・総菜加工場 96.72 m²(冷蔵庫・冷凍庫含む)

倉庫・休憩室・トイレ他 196.75 m²

駐車場 39 区画(内 障害者等用駐車区画 1 区画)

8 公平委員会費 (P. 57)

(1) 公平委員

(令和8年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委 員 長	泉 良悟	平成 30 年 12 月 15 日	令和 8 年 12 月 14 日	2 期目
委 員	泉 吉広	令和 4 年 10 月 1 日	令和 8 年 9 月 30 日	1 期目
委 員	佐藤 雅文	令和元年 10 月 1 日	令和 9 年 9 月 30 日	2 期目

9 電子計算費

① 行政情報化推進事業 (P. 59)

庁内の電算システム(住基、税、国保等基幹業務システム、財務会計システム及び文書管理システム並びに文書サーバ、職員用端末、印刷機器及びソフトウェア等)の維持管理を行った。

業務委託	戸籍システム・附票システム標準化対応移行業務	13,658,700 円
	LGWAN 機器及び中間サーバ VPN 装置事前設定業務	616,000 円
	障害者福祉システム標準化支援業務	2,255,000 円
	ガバメントクラウド接続に伴う設定業務	1,487,750 円
	農地台帳システム 自治体情報システム標準化支援業務	726,000 円
	戸籍事務内連携サーバ接続用機器設置業務	396,000 円
	ガバクラ移行に伴う中間サーバ VPN 装置設定業務	715,000 円
電算機器保守業務	ORPHIS プリンタ保守	495,000 円
	ホストサーバ・ストレージ用 UPS 保守	63,360 円
	仮想基盤ハードウェア延長保守	698,016 円
	フォーティゲート保守	704,000 円
	京都デジタル疎水NW機器保守	365,640 円
システム使用料	ウイルス対策ソフト年間ライセンス	363,000 円
	カード認証システム保守ライセンス	139,700 円
	ガバメントクラウド	7,384,874 円
	LGWAN 接続ルータ	459,360 円
	Zoom ライセンス	33,000 円
	Office ライセンス	508,200 円
	adobe ライセンス	146,850 円
	オートメモ	12,800 円
機械器具	ノート 16 台、デスクトップ 6 台	2,968,900 円
京都府自治体情報化推進協議会負担金	クラウド負担金	3,594,770 円
	財務会計システム負担金	2,088,600 円
	TRY-X 負担金	2,596,000 円
	日本行政区画便覧データファイル使用負担金	118,000 円
	共同開発事業負担金	6,592,093 円
	人事給与システム負担金	1,474,000 円
	固定資産税 G I S 負担金	732,000 円
	健康管理システム負担金	805,200 円
	システム標準化事業負担金	29,393,320 円
	TRY-X 法改正対応負担金	1,180,700 円
	京都地方税機構とのデータ突合作業負担金	147,000 円
	自治体中間サーバリプレイス対応負担金	1,421,000 円
	投票区再編対応作業負担金	269,500 円
	ガバクラ運用管理補助等作業負担金	3,760,000 円
	次期固定資産税 G I S 導入作業負担金	440,000 円
交付金	地方公共団体情報システム機構	4,887,000 円

【使用料等収入】

・デジタル基盤改革支援補助金 48,739,000 円

10 交通安全対策費

① 交通安全対策費 (P. 59)

(1) 交通安全施設等整備

交通安全灯における国、府、町道沿いに設置されている交通安全灯(街路灯)を省電力器具に交換することで、道路照明環境を改善し、交通安全のさらなる向上を図った。

LED 交換業務 53 件

(2) 免許証自主返納支援物品

高齢者等の運転による交通事故の防止を図るため、道路交通法第 104 条の 4 第 1 項の規定により、自動車等の免許の取消しを申請し、運転免許証を自主返納した方に対して次の物品を交付した。

令和 7 年度自主返納者数：9 人

支援内容	件数
(1) 個人番号カードの再交付	0
(2) 丹後海陸交通路線バス回数券 10,000 円分の交付	0
(3) 京都丹後鉄道線内全区間又は、丹後海陸交通路線バス路線全区間のいずれかを 6 ヶ月間無料利用できるバスの交付	0
(4) 伊根町予約型乗合交通回数券 10,000 円分の交付	4
(5) 伊根町予約型乗合交通回数券 6,000 円分と丹後海陸交通路線バス回数券 4,000 円分の交付	5

11 自治振興費

① 自治会活動支援事業 (P. 59)

○区長協議会・自治会活動費交付金の状況 3,439,600 円

- ・区長協議会活動費交付金は、4 区長協議会に対しそれぞれ 60,000 円を交付
- ・自治会活動費交付金は、均等割(50,000 円/年)、戸数割(2,200 円/戸)により交付(地区数 28 区)

○地縁団体認可の状況

地方自治法第 260 条の 2 の規定により自治会の申請に基づき、地縁による団体として認可している。

令和 7 年度末までの認可団体数	30 団体
※日付は、認可の年月日	
(伊根地区 7 団体)	亀島区 H8. 12. 16、日出自治区 H8. 12. 27、平田区 H15. 2. 28、耳鼻区 H16. 6. 2、 亀山区 H21. 10. 2、立石区 H25. 1. 21、高梨区 H27. 3. 31
(朝妻地区 8 団体)	峠自治区 H10. 6. 1、大原自治区 H12. 2. 22、新井自治区 H12. 7. 27、 泊自治区 H26. 3. 17、畑谷自治区 H26. 4. 17、井室区 H27. 12. 3、 六万部区 H28. 6. 13、津母区 R7. 7. 15【新規】
(本庄地区 7 団体)	蒲入自治区 H4. 5. 6、野室区 H25. 1. 29、長延区 H26. 2. 12、本庄宇治区 H26. 2. 20、 本庄浜自治区 H26. 3. 3、本庄上区 H26. 3. 17、今田地区 R2. 7. 10
(筒川地区 8 団体)	菅野自治区 H9. 2. 17、寺領自治区 H10. 2. 27、本坂自治区 H10. 6. 26、 湯之山自治区 H13. 4. 17、野村自治区 H6. 4. 18、成区 R3. 1. 27、越山区 R3. 5. 10 滝根区 R7. 1. 29

② 自治会施設等整備事業 (P. 59)

○新井集会所外壁修繕工事

- ・事業主体：新井区
- ・事業内容：外壁修繕
- ・事業費：2,704,900 円(財源内訳 町補助 2,028,000 円、地元負担 676,900 円)
- ・実施期間：令和 7 年 5 月 28 日～令和 7 年 8 月 5 日

○公園遊具の整備

- ・事業主体：立石区
- ・事業内容：ブランコの修繕、ロッキング遊具の新設
- ・事業費：1,072,500 円(財源内訳 町補助 804,000 円、地元負担 268,500 円)
- ・実施期間：令和 7 年 7 月 29 日～令和 7 年 7 月 31 日

○畑谷集会所改修工事【明許繰越分】

- ・事業主体：畑谷区
- ・事業内容：集会所修繕工事
- ・事業費：467,000 円(財源内訳 町補助 350,000 円、地元負担 117,000 円)
- ・実施期間：令和 6 年 6 月 19 日～令和 7 年 4 月 25 日

③ コミュニティ助成事業 (P. 59)

○筒川地区のコミュニティ活動備品の整備

- ・事業費：2,503,194 円(内補助対象経費 2,500,000 円)
(財源内訳 一般コミュニティ助成金(財)自治総合センター 2,500,000 円、町負担 3,194 円)
- ・実施時期：令和 7 年 10 月 22 日～令和 8 年 1 月 9 日
- ・事業内容(購入品目)
筒川上区：テーブル折れ脚 1 個、畳用椅子 5 脚、チェーンソー 1 台、ブロワー 1 台、除雪機 1 台
越山区：ごみ収集庫 2 台
滝根区：LED 照明器具 2 個、ホットプレート 1 個、電気ポット 1 個、液晶テレビ 1 台、
テレビ台 1 台、サーキュレーター 1 台、発電機 1 台、コードリール 1 個
湯之山区：石油ストーブ 1 台、コードレスクリーナー 1 台、スタッキング肘付座椅子 6 脚
成区：冷蔵庫 1 台
菅野区：会議テーブル 8 個、スタッキングチェア 24 脚

④ 自治功労者表彰事業 (P. 59)

表彰条例及び施行規則に基づき次の方の表彰式を挙行了た。

小南 栄作 氏(新井) [在任期間] 伊根町教育委員会委員 15 年

1 2 温泉管理費

① 温泉管理費 (P. 61)

○奥橋立伊根温泉第 4 号源泉の給湯状況

給湯先	特別養護老人ホーム 長寿苑	伊根町老人福祉センター 泊泉苑
給湯量	1,848 m ³	683 m ³

○温泉使用料の収納状況 (単位：円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	1,080,000	1,080,000	0	100%

1 4 諸費

① 防犯・暴力追放対策費 (P. 61)

○防犯カメラ維持管理

犯罪ゼロのまち伊根町を目指し性能が劣化したカメラ 6 台(内 3 台明許繰越分)を更新するとともに整備した防犯カメラの維持管理を行った。

- ・工事請負費 1,397,000 円(クラウド型防犯カメラ 3 台更新)
- ・維持管理費 749,172 円(光熱水費 46,004 円、通信運搬費 688,968 円、保険料 14,200 円)

【明許繰越分】

- ・工事請負費 1,291,840 円(クラウド型防犯カメラ 3 台更新)

○犯罪被害者支援

伊根町犯罪被害者等支援条例に基づき被害者支援を実施するもの。

令和 7 年度 犯罪被害による死亡・傷害被害者 0 人

② 法律相談費 (P. 61)

○法律相談事業

無料法律相談を実施した。

委託先 京都弁護士会

委託料 142,474 円

実施日 6 月 6 日 相談件数 1 件、10 月 17 日 相談件数 1 件

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

○丹後法律相談センター運営に伴う補助金の交付

事業概要 弁護士過疎地域に法律相談所を設置(京丹後市、宮津市、与謝野町)

北部一斉無料法律相談会の実施

実施日 12 月 6 日 相談件数 1 件

会 場 伊根町コミュニティセンターほっと館

補助金額 44,000 円

③ 木造住宅耐震改修等事業 (P. 61)

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した木造住宅の耐震診断を 1 件、耐震改修を 1 件行った。

(令和 7 年度までの延べ件数 耐震診断 20 件、耐震改修 2 件、簡易耐震改修 1 件)

耐震診断費 1 件 委託料 52,000 円

木造住宅耐震改修等事業費補助 1 件 補助金 1,900,000 円(事業費 3,967,914 円)

1 5 財政調整基金費

① 財政調整基金積立金 (P. 61)

地方財政法第 7 条、伊根町財政調整基金条例の規定に基づき、後年度の財源不足に備え積立てを行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
積立額	3,368,559 円	56,482,095 円
うち利子相当分	3,368,559 円	2,444,095 円

② 減債基金積立金 (P. 61)

伊根町減債基金条例の規定に基づき、後年度の町債の償還財源とし、将来にわたり健全な財政運営をするため積立てを行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
積立額	161,870,000 円	223,925,000 円
うち利子相当分	4,205,000 円	3,240,000 円

③ 入湯税管理基金積立金 (P. 61)

伊根町入湯税管理基金条例の規定に基づき、納付のあった入湯税を環境衛生施設、消防活動に必要な施設の整備、観光振興に必要な経費の財源とするため積立てを行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
積立額	3,448,650 円	2,721,850 円
うち利子相当分	115,000 円	92,000 円

④ 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金 (P. 61)

伊根町過疎地域持続的発展特別事業基金条例の規定に基づき、積立てを行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
積立額	121,000 円	9,053,000 円
うち利子相当分	121,000 円	53,000 円

2 徴税費

1 税務総務費

① 固定資産評価審査委員会費 (P. 63)

○固定資産評価審査委員

(令和8年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委員長	木村 欣一	平成29年12月20日	令和8年12月19日	3期目
委員	古板 利成	令和4年12月23日	令和10年12月22日	2期目
委員	藤原 恵里奈	令和6年12月16日	令和9年12月15日	1期目

○固定資産評価審査委員会

日時 令和7年12月23日(火)

内容 委員長の互選について

委員長職務代理者の選任について

② 税務管理費 (P. 63)

○町税等還付金

(単位：円)

区 分	件 数	還 付 額
町・府民税	6	193,300
町・府民税譲渡割・配当割還付金	18	123,412
法人住民税	6	328,000
固定資産税	3	17,900
軽自動車税	0	0

○税務証明等発行件数

(単位：通)

所得証明書・課税証明書等	305
固定資産評価証明書等	344
軽自動車税納税証明書	126
その他納税証明書	31

2 賦課徴収費

① 賦課徴収費 (P. 63)

(1) 賦課徴収事務

町税の賦課徴収のために、納税通知書、納付書及び督促状の発送を行った。

督促状の発送をもって滞納案件の徴収業務を京都地方税機構に移管した。

○納税の流れ

納税通知書の発送	第1納期の月の10日頃
納付書の発送	各納期の月の10日頃
督促	各納期限後20日以内
徴収業務の移管	督促状の発送をもって京都地方税機構に移管

(2) 固定資産評価更新業務(1,870,000円)

令和9年度評価替えに向けて、土地評価業務の基礎となる資料の整備等を行うため、民間不動産鑑定事業者へ委託し、順次整備した電算システムのデータ更新及び土地の現況把握等を行った。

主な委託業務内容

- ・計画準備及び資料収集
- ・追加道路の処理準備
- ・追加道路格差率の算定
- ・街路データの修正
- ・距離データの作成
- ・供給処理施設データの確認・修正
- ・比準表の作成
- ・公開閲覧用資料の作成
- ・報告書の作成
- ・資産評価センターデータ作成

(3) 公図修正業務(143,000円)

土地異動に伴い、町公図の修正を行った。

(4) 固定資産評価替鑑定業務(1,469,600円)

令和9年度評価替えにおける価格調査基準日(令和8年1月1日)における標準宅地の価格を把握し、評価の均衡化・適正化を推進するため公益社団法人京都府不動産鑑定士協会と契約し、標準宅地の鑑定を行った。

② 税務共同化事業 (P. 63)

京都府と京都市を除く府下 25 市町村で設立した広域連合「京都地方税機構」に徴収業務を移管し、職員 1 名を派遣した。

○移管・収納状況

(単位：円、%)

税 目	前年度までの未納額①	年度中移管		年度中収納額③		未納額		徴収率③/((①+②))	
		期別数	金額②		内機構納付書	期別数	金額		内機構納付書
個人住民税	普徴	1, 016, 053	110	2, 560, 400	2, 971, 903	1, 991, 503	46	604, 550	83. 1
	特徴	12, 000	6	172, 000	184, 000	0	0	0	100. 0
法人町民税		0	2	120, 000	60, 000	0	1	60, 000	50. 0
固定資産税		1, 606, 679	223	1, 530, 500	1, 998, 400	1, 599, 900	229	1, 138, 779	63. 7
軽自動車税		99, 000	40	304, 300	284, 500	107, 100	12	118, 800	70. 5
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0. 0
国民健康保険税		296, 400	137	2, 300, 500	1, 798, 400	1, 533, 900	44	798, 500	69. 3
合 計		3, 030, 132	518	6, 987, 700	7, 297, 203	5, 232, 403	332	2, 720, 629	72. 8

個人住民税のうち町民税額は、概ね 6 割程度の額になる。

本表の収納額及び未納額は税機構における令和 7 年 5 月末の額であり、町の 5 月末の額と一致しない。

○不納欠損(国保税を含み、督促手数料含まず) (単位：円)

該 当 条 項	件 数	金 額
地方税法第 15 条の 7 第 4 項①	19	100, 000
地方税法第 15 条の 7 第 5 項②	0	0
地方税法第 18 条第 1 項③	22	76, 938

①滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が 3 年間継続したことにより消滅した税額

②滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額

③徴収権を 5 年間行使しないことによって消滅した税額

○負担金

京都地方税機構共通経費負担分 5, 323, 982 円

3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費 (P. 65)

住民情報システムの根幹をなす住民基本台帳事務の適正な管理・執行に努めるとともに、戸籍関係事務、印鑑登録事務をはじめ、証明事務等の適正な処理と窓口サービスの向上に努めた。

① 戸籍・住民基本台帳世帯数及び人口

(1) 本籍数・本籍人口 (令和8年3月31日現在)

本籍数	本籍人口(人)
1,783	3,999

(2) 行政区別住民基本台帳世帯数・人口 (令和8年3月31日現在)

行政区名	世 帯 数				人 口								
					男			女			計		
	日本人	外国人	複数	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
日 出	54	2		56	60	1	61	59	2	61	119	3	122
高 梨	40			40	47		47	47		47	94		94
西平田	39			39	46		46	39		39	85		85
東平田	58	2		60	66		66	64	2	66	130	2	132
大 浦	17			17	19		19	9		9	28		28
立 石	64			64	68		68	82		82	150		150
耳 鼻	29		1	30	33	1	34	35		35	68	1	69
亀 山	35			35	39		39	43		43	82		82
大 原	43			43	40		40	51		51	91		91
新 井	46			46	49		49	41		41	90		90
泊	47			47	46		46	43		43	89		89
津 母	15	8		23	24	4	28	16	4	20	40	8	48
峠	16			16	13		13	13		13	26		26
畑 谷	3			3	3		3				3		3
井 室	20			20	15		15	17		17	32		32
六万部	40			40	15		15	37		37	52		52
本庄上	63	1		64	88	1	89	78		78	166	1	167
本庄宇治	29			29	28		28	32		32	60		60
本庄浜	45			45	43		43	48		48	91		91
野 室	13			13	20		20	17		17	37		37
長 延	9			9	8		8	7		7	15		15
蒲 入	56			56	51		51	46		46	97		97
本 坂	12	2		14	9	1	10	11	1	12	20	2	22
越 山	7			7	6		6	5		5	11		11
滝 根	13			13	13		13	11		11	24		24
湯之山	8			8	11		11	11		11	22		22
成	4			4	3		3	3		3	6		6
菅 野	23			23	19		19	21		21	40		40
寺 領	2			2				2		2	2		2
薦 池													
河来見	4			4	3		3	2		2	5		5
朴 丸	7			7	5		5	6		6	11		11
野 村	5			5	4		4	7		7	11		11
合 計	866	15	1	882	894	8	902	903	9	912	1,797	17	1,814

② 諸届取扱件数

(1) 戸籍届出事件数

種 別	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	その他	計
件 数	15	78	33	5	24	155
内窓口扱分	8	36	6	1	9	60

(2) 戸籍処理件数

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
新戸籍編製	12	戸籍の再製・補完	0	違反通知	0
戸籍全部消除	45	その他	1	合 計	58

(3) 住民基本台帳処理件数

種別	出生	死亡	転入	転出	転居	世帯主 変更	世帯分 離	職権 修正	受理 通知	その他	計
件数	9	44	40	42	13	5	8	2	43	43	249

(4) 転入・転出別人数

年間合計 転入 45 名、転出 52 名

③ 諸証明交付件数及び交付手数料収納状況

(1) 戸籍事務手数料

謄 本 (通)				抄 本 (通)				受理証明 (通)	金 額 (円)
戸 籍	原戸籍	除 籍	広域交付 ・ 戸籍	戸 籍	原戸籍	除 籍	広域交付 ・ 戸籍		
252	326	311	29	117	4	8	0	6	670, 950

(2) 住民基本台帳事務手数料

閲 覧 (件)	写 し 等 交 付 (件)				金 額 (円)
	住民票	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	
0	535	104	22	41	210, 600

(3) 証明手数料

印鑑				そ の 他 証 明	
登 録		証 明			
件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
40	12, 000	517	155, 100	45	13, 500

④ 身上照会等回答件数

警察署からの銃所持等に関する照会、税務関係機関から相続に伴う照会など。

年間 64 件

⑤ 戸籍住民基本台帳費 (P. 65)

主に次のシステムについて改修、維持管理を行った。

名称	概要	主な機能	令和 7 年度の実績(円)
住民基本台帳ネットワークシステム	各種行政の基礎である住民基本台帳情報等のネットワーク化を図る。都道府県単位で集約され、最終的には全国的に情報が集約される(地方公共団体情報システム機構：J-LIS が総括)	・住民基本台帳の 4 情報(氏名、住所、性別、生年月日)、個人番号と住民票コード、それらの変更情報を管理し、全国共通の電子的な本人確認ができる仕組み	・CS統合サーバ運用保守、戸籍附票システム連携の中継システム運用保守 (2, 315, 300) ・ネットワークシステム運用保守 (285, 120) ・ハードウェア保守 (32, 450) ・端末機器更改 (232, 650)
住民基本台帳システム	基幹業務支援システム TRY-X4 の一機能。住基事務の効率化を図る。	・住民基本台帳の管理 ・個人番号の管理 ・住民票等の交付	・TRY-X4 法制度改正対応負担金 (210, 000)
印鑑証明システム	基幹業務支援システム TRY-X4 の一機能。	・印鑑登録 ・印鑑証明の交付	
戸籍総合システム	戸籍事務を効率的に処理するシステムで、戸籍に関する情報の管理、証明書の発行、届出の処理などを電子化し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るもの。	・戸籍情報の登録・検索・更新 ・戸籍に関する証明書の発行 ・戸籍に関する届出の受付・処理 ・戸籍情報のバックアップ・復旧 ・オンライン申請等住民サービスの提供	・サーバー共同運用(宮津市・与謝野町・当町) (11, 000) ・戸籍総合システム保守(5, 610, 000) ・端末プリンタ・リース (245, 520) ・氏名振り仮名通知 (1, 546, 967)
戸籍情報システム	戸籍に関する情報(氏名、生年月日、続柄、戸籍の異動履歴など)を電子的・機械的に管理し、戸籍謄本や抄本の交付、戸籍の届出処理、関連事務などを処理するシステム	・戸籍情報の登録、変更、検索、閲覧 ・戸籍謄本、抄本の交付 ・戸籍の届出処理 ・戸籍関連事務の処理 ・戸籍情報のバックアップと復元 ・操作履歴の記録と管理	・市町村記録対応改修 (2, 588, 300) ・国籍・地域表示対応改修 (1, 023, 000) ・共同親権対応改修 (2, 164, 800)

戸籍附票システム	戸籍附票(戸籍構成員の住所の履歴を記録)について、現在までの住所の異動を記録、証明する。戸籍事務と住民基本台帳事務が関連付けられ、市町村が戸籍の附票を管理・運用するシステム	・住民基本台帳ネットワークシステムと連携し、戸籍の附票と住民票の情報を相互に参照・更新することで、より正確な情報管理を行う。	
----------	--	--	--

⑥ 個人番号カード交付事業(P. 65)

個人番号カードは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カード。

平成 27 年度から個人番号カードの交付が開始された。

○伊根町内におけるカード保有状況(令和 8 年 3 月末現在)

保有枚数 1,571 枚(保有枚数率 86.6%)

○令和 8 年 3 月末現在は、概ね次のサービスが利用できる。

- ・本人確認・身分証明として各手続きでの利用、手続きの簡略化
- ・健康保険証・福祉医療証としての利用
- ・運転免許証の情報を記録した「マイナ免許証」

4 選挙費

1 選挙管理委員会費

① 選挙管理委員会費 (P. 65)

○選挙管理委員会委員

(令和8年3月31日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
委 員 長	倉 浩 作	令和元年12月23日	令和9年12月22日	2期目
委員長職務代理者	小 南 善 久	令和元年12月23日	令和9年12月22日	2期目
委 員	三野 平史郎	令和5年12月23日	令和9年12月22日	1期目
委 員	大泉 千津子	令和5年12月23日	令和9年12月22日	1期目

○委員会開催状況

開催年月日	付議事項
令和7年6月2日	6月定時登録
令和7年7月2日	第27回参議院議員通常選挙 選挙時登録
令和7年7月20日	第27回参議院議員通常選挙 投・開票日当日
令和7年9月1日	9月定時登録
令和7年9月19日	明るい選挙啓発ポスター審査
令和7年11月10日	投票区再編に係る地区説明会
令和7年12月1日	12月定時登録
令和8年1月26日	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査 選挙時登録
令和8年2月8日	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査 投・開票日当日
令和8年3月2日	3月定時登録
令和8年3月18日	京都府知事選挙 選挙時登録

○選挙人名簿(定時登録)

永久選挙人名簿の登録者数と地方自治法の規定による選挙権を有する者の総数等は、次のとおりであった。

登録期日	男	女	計	50分の1の数	3分の1の数	6分の1の数
令和7年6月2日	788	835	1,623	33	541	271
令和7年9月1日	797	827	1,624	33	542	271
令和7年12月1日	789	822	1,611	33	537	269
令和8年3月2日	784	811	1,595	32	532	266

※在外選挙人名簿の登録者数：1人(女)

2 選挙啓発費

① 選挙啓発費 (P. 67)

明るく公正に、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙を実現するため、次のとおり啓発活動を行った。

事業の種類	説明
明るい選挙啓発ポスター・ 標語募集事業	・ポスター応募作品：計15点(伊根中学校 15点) ・標語応募作品：計5点(伊根中学校 5点) ・京都府選挙管理委員会審査結果 ポスター入賞(佳作) 1点 広報伊根12月号に選考結果を掲載。

3 各選挙費

① 令和7年7月20日執行 第27回参議院議員通常選挙 (P. 69)

(1) 投票者数及び投票率(括弧は内不在者投票者数と在外投票者数)

(単位：人、%)

	区分	当日の 有権者数	当日の 投票者数	期日前 投票者数	投票者数	棄権者数	投票率
京都府 選挙区	男	794	282(5)	316	598	196	75.31%
	女	834	274(8)	324	598	236	71.70%
	計	1,628	556(13)	640	1,196	432	73.46%
比例代表	男	794	282(5)	316	598	196	75.31%
	女	834	274(8)	324	598	236	71.70%
	計	1,628	556(13)	640	1,196	432	73.46%

(2) 京都府選挙区選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	候補者氏名	得票数
1	日本維新の会	にいみ 彰平	199
2	れいわ新選組	西郷 みなこ	31
3	国民民主党	酒井 つねお	31
4	NHK党	木村 嘉孝	9
5	参政党	谷口 あおひと	70
6	立憲民主党	山本 わかこ	124
7	日本共産党	倉林 明子	185
8	自由民主党	西田 昌司	421
9	無所属	二之湯 真士	80
有効投票数計 (A)			1,150
無効投票数 (B)			46
投票総数 (A)+(B)			1,196
持帰りと思われる票数 (C)			0
投票者数 (A)+(B)+(C)			1,196

(3) 比例代表選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	得票総数
1	日本共産党	149.000
2	日本維新の会	134.000
3	無所属連合	6.000
4	日本保守党	30.000
5	立憲民主党	95.461
6	参政党	81.000
7	国民民主党	51.538
8	チームみらい	4.000
9	日本誠真会	4.000
10	社会民主党	10.000
11	れいわ新選組	51.000
12	日本改革党	0.000
13	自由民主党	433.000
14	再生の道	7.000
15	公明党	96.000
16	NHK党	4.000
得票総数合計		1,155.999
あん分の際切り捨てた票数		0.001
有効投票数計 (A)		1,156
無効投票数 (B)		40
投票総数 (A)+(B)		1,196
持帰りと思われる票数 (C)		0
いずれの政党等にも属しない有効投票数		0
不受理の票数		0
投票者数 (A)+(B)+(C)		1,196

※いずれの政党等にも属しない有効投票数は、あん分の基礎となる得票数がいずれの政党も「0」であってあん分できない場合のあん分票の票数

(4) 移動支援

自宅から期日前投票所及び当日の投票所までの移動を支援するいねタクチケットを交付した。
利用状況：49人

② 令和8年2月8日執行 第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査(P.67)

(1) 投票者数及び投票率(括弧は内不在者投票者数と在外投票者数) (単位:人、%)

	区分	当日の有権者数	当日の投票者数	期日前投票者数	投票者数	棄権者数	投票率
小選挙区	男	785	163(7)	403	566	219	72.10%
	女	813	117(8)	440	557	256	68.51%
	計	1,598	280(15)	843	1,123	475	70.28%
比例代表	男	785	163(7)	403	566	219	72.10%
	女	813	116(8)	440	556	257	68.39%
	計	1,598	279(115)	843	1,122	476	70.21%
国民審査	男	785	163(7)	359	522	263	66.50%
	女	813	115(8)	412	527	286	64.82%
	計	1,598	278(15)	771	1,049	549	65.64%

(2) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	候補者氏名	得票数
1	自由民主党	本田 太郎	855
2	日本共産党	山内 健	216
①有効投票数計			1,071
②無効投票数			52
③投票総数(①+②)			1,123
④持帰りと思われる票数			0
⑤投票者数(③+④)			1,123

(3) 衆議院議員比例代表選出議員選挙 開票結果

届出番号	届出政党等	得票総数
1	社会民主党	9
2	日本共産党	134
3	参政党	45
4	れいわ新選組	30
5	中道改革連合	147
6	チームみらい	33
7	国民民主党	49
8	自由民主党	513
9	日本保守党	17
10	日本維新の会	109
11	減税日本・ゆうこく連合	9
①得票数の小計		1,095
②あん分の際切り捨てた票数		0
③いずれの政党等にも属しない有効投票数※		0
④有効投票数計(①+②+③)		1,095
⑤無効投票数		27
⑥投票総数(④+⑤)		1,122
⑦持帰りと思われる票数		0
⑧投票者数(⑥+⑦)		1,122

※いずれの政党等にも属しない有効投票数は、あん分の基礎となる得票数がいずれの政党も「0」であってあん分できない場合のあん分票の票数

(4) 移動支援

自宅から期日前投票所及び当日の投票所までの移動を支援するいねタクチケットを交付した。
利用状況：86人

5 統計調査費

1 統計調査総務費

① 統計調査員確保対策事業(P. 71)

事業目的 国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し統計調査員の確保に資するとともにその資質の向上を図る。

平成 21 年までは人口 5 万人以上の市・町を対象としていたが、平成 22 年度からは全市町村を対象としている。

事業費 11,377 円

登録調査員 11 人(令和 8 年 3 月 31 日現在)

2 指定統計費

① 指定統計調査費(P. 71)

京都府から委託を受けて、次の統計調査を実施した。

調査名	調査期日	事業費(円) ※(うち職員 人件費)	調査概要
経済センサス (調査区管理)	通 年	4,074	管理目的 事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用するため。 管理対象 当該市町村の区域に設定された調査区。
経済センサス (活動調査準備)	通 年 (令和 8 年経済センサス調査の前年に実施)	18,021	調査目的 事業所の活動状態等の基礎構造を明らかにする。また、事業所・企業を対象とする各種基幹統計調査の母集団情報を整備する。 調査対象 町全域の事業所
国勢調査	令和 7 年 10 月 1 日	1,819,767 (56,166)	調査目的 人口・世帯数をはじめ、男女、年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成、住居状況を明らかにする。 調査対象 町内に普段住んでいる全ての人及び世帯。 調査項目 世帯員について…男女の別、出生の年月、就業状態、従業地又は通学地など 13 項目 世帯について…世帯員数、住居の種類、住宅の建て方など 4 項目 調査結果 令和 8 年 5 月 29 日付人口速報集計結果 1,691 人(男 837 人、女 854 人)
人口動態調査	通 年	12,974	調査目的 毎月、人口並びに世帯数の変動状況を明らかにし、各種行政施策に必要な基礎資料を得るため。 調査対象 町全域 調査項目 出生・死亡人数、転入・転出人数等
学校基本調査	令和 7 年 5 月 1 日	11,009 (5,206)	調査目的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。 調査対象 小・中学校 調査項目 職員数、学校数、児童生徒数等
農林業センサス	令和 7 年 2 月 1 日	907	調査目的 農山村・農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにし、農林業の施策の基礎資料を得るため。 調査対象 町全域の農林業経営体 調査項目 農林業の従事者・世帯員数、従事日数、従事者数、所有面積、経営耕作地、保有山林面積、農産物販売金額

6 監査委員費

1 監査委員費(P. 71)

(1) 監査委員

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	就 任	任 期	備 考
識見委員	森下 繁之	令和 6 年 1 月 14 日	令和 10 年 1 月 13 日	1 期目
議選委員	和田 義清	平成 30 年 12 月 12 日	令和 8 年 11 月 30 日	2 期目

(2) 監査委員費 852, 392 円

(3) 監査実施状況

開 催 日	監 査 名	実 施 範 囲
令和 7 年 4 月 23 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 3 月分
令和 7 年 5 月 21 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 4 月分 重点項目 税(京都地方税機構を含む)・使用料・負担金の収納状況、収納対策、不納欠損
令和 7 年 6 月 25 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 5 月分
令和 7 年 7 月 10 日	決 算 審 査	総務課(総務、財政、消防、選挙、財産区等) 議会事務局(議会、監査委員等) 企画観光課(企画、交通対策、商工観光等)
令和 7 年 7 月 11 日	決 算 審 査	保健福祉課(福祉、子育て支援、健康増進、保育、介護保険等)
令和 7 年 7 月 16 日	財政援助団体監査	伊根町商工会
令和 7 年 7 月 18 日	決 算 審 査	地域整備課(農林水産、土木、簡水、下水等) 住民生活課(税務、環境衛生、国保、訪問看護等)
令和 7 年 7 月 22 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 6 月分
	決 算 審 査	出納室(財産管理・基金・有価証券等) 教育委員会(学校、社会教育、保健体育等) 総括・審査意見書とりまとめ
令和 7 年 8 月 20 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 7 月分
	財政健全化審査	令和 6 年度分審査及び財政分析に係る説明聴取
令和 7 年 8 月 26 日	決 算 審 査	令和 6 年度分 決算審査意見書提出
令和 7 年 9 月 26 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 8 月分
令和 7 年 10 月 21 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 9 月分 重点項目 伊根中学校屋内運動場教育環境改善事業
令和 7 年 11 月 19 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 10 月分 重点項目 残土処分場整備事業
令和 7 年 12 月 23 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 11 月分 重点項目 農業振興補助金等交付事業・有害鳥獣対策事業
令和 8 年 1 月 21 日	例 月 出 納 検 査	令和 7 年 12 月分
令和 8 年 2 月 25 日	例 月 出 納 検 査	令和 8 年 1 月分
令和 8 年 3 月 25 日	例 月 出 納 検 査	令和 8 年 2 月分
	定 期 監 査	跡地活用事業

(4) 行政視察受け入れ

- ・視 察 団 体 岐阜県白川村 監査委員
- ・視察年月日 令和 8 年 1 月 20 日
- ・視 察 内 容 監査業務において意識する心構え、注視するポイントについて

3 民 生 費

1 社会福祉費

1 社会福祉総務費

① 民生委員費(P. 73)

常に住民の立場に立って幅広い相談に応じ、地域福祉の増進に寄与していただいている民生児童委員活動に対し支援を実施した。

○民生委員・児童委員数の状況

区分	定数	年度当初委員数		年度中(一斉改選)		年度末委員数	
		男	女	辞職	委嘱	男	女
民生委員・児童委員	16 人	4 人	12 人	10 人	9 人	5 人	10 人
主任児童委員	2 人	0 人	2 人	0 人	0 人	0 人	2 人
計	18 人	4 人	14 人	10 人	9 人	5 人	12 人

○民生児童委員協議会補助金

補助金の名称	補助金額	財源内訳	
		府支出金	一般財源
民生児童委員協議会活動費補助金	2,473,000 円	1,216,053 円	1,616,947 円
特別補助金(管外視察研修)	360,000 円		

※府支出金 1,216,053 円は、府支出金総額 1,260,853 円から民生委員推薦会開催事業費(一斉改選事業分)44,800 円を除いた金額

○民生委員・児童委員活動の状況

1) 内容別相談・支援件数

内容別事項	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費
相談・支援件数	5 件	2 件	11 件	0 件	0 件	0 件	1 件

年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
0 件	1 件	2 件	1 件	23 件	95 件	18 件	159 件

2) 分野別相談・支援件数

分野別事項	高齢者関係	障害者関係	子ども関係	その他	計
相談・支援件数	131 件	10 件	4 件	14 件	159 件

3) その他の活動件数

活動事項	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加・協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	計
件数	66 件	204 件	652 件	506 件	12 件	0 件	1,440 件

4) 訪問回数

活動事項	訪問・連絡活動	その他	計
件数	1,691 件	594 件	2,285 件

5) 連絡調整回数

活動事項	委員相互	関係機関	計
件数	1,022 件	542 件	1,564 件

6) 活動延日数 2,606 日

② 社会福祉推進事業(P. 75)

○地域福祉振興事業費補助金等

補助金等の名称	補助金額	備考
社会福祉協議会活動事業	12,156,000 円	人件費 2 人分、伊根町社協
ボランティアコーディネーター設置事業	4,669,000 円	人件費 1 人分、伊根町社協
住民参加の地域福祉推進事業	749,000 円	伊根町社協
福祉有償運送事業	1,274,876 円	伊根町社協
計	18,848,876 円	

③ 国民年金事務費 (P. 75)

町民の年金受給権確保のため、20歳到達者、適用もれ者及び被用者年金移行者加入を推進し、未加入者の解消、無年金者の発生防止並びに未支給・裁定請求事務支援などに努めた。

○ 拠出年金

(1) 被保険者の状況

令和8年3月31日現在(単位:人)

人 口 (A)	被保険者数 (B)	内 訳			人口に対する 加入者の割合 (B)／(A)
		強 制 加 入		任意加入	
		第 1 号被保険者	第 3 号被保険者		
1,814	209	172	37	0	11.52%

(2) 拠出年金受給状況

(単位:人、千円)

区 分	受給権者数	年 金 額
老齢基礎年金	854	672,348
老齢年金	6	3,247
通算老齢・5年年金	1	412
障害・障害基礎年金	14	12,450
遺族基礎年金	4	3,805
母子寡婦遺児年金	1	307
合 計	880	692,569

(3) 諸届進達件数

(単位:件)

資 格 取 得				資 格 喪 失		
1号取得	20歳到達	任意加入	計	公的年金加入	申出による	計
26	0	0	26	0	0	0

変 更 届									
種 別 変更届	付 加 保険料	保険料 免 除	学生納付 特例	転入届	転出届	転居届	年金受給 者死亡届	その他 諸 届	計
1	1	6	1	0	0	0	0	2	11

裁 定 請 求								回 答		
厚生年金	老 齢 基礎年金	障 害 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡婦年金	死 亡 一時金	未支給 年 金	計	照会案件	その他	計
0	0	0	2	0	0	26	28	7	0	7

④ 人権啓発事業 (P. 75)

児童虐待や部落差別等人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重が日常生活のすみずみまで浸透した豊かな社会を築くため、人権問題研修会、啓発用リーフレットの配布等、人権啓発に努めた。

事業概要 町内小学校児童による人権啓発標語の作成

啓発用リーフレットの作成(940部)及び各戸配布

人権街頭啓発 実施日 11月9日(日) うみゃーもん祭会場において啓発物配布

人権問題研修会 開催日 11月21日(金) 会 場 伊根町コミュニティセンター

講 師 小林 栄美香(NPO法人笑みだち会 代表理事)

演 題 顔の傷で心に傷つかない社会を目指して

参加者 26人

人権の花運動 伊根保育園 児童42人

⑤ 戦没者遺族援護事業 (P. 75)

(1) 慰霊事業

戦没者慰霊のための事業

	開催日	場 所	参列者
伊根町戦没者追悼式	10月8日(水)	伊根町コミュニティセンター ほっと館	28人 (伊根町394柱)
京都府戦没者追悼式参列	10月15日(水)	国立京都国際会館	3人
全国戦没者追悼式参列	8月15日(金)	日本武道館	0人

⑥ 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 (P. 75)

(1) 保険税軽減分

一般被保険者の国民健康保険税の 7 割・5 割・2 割軽減となった世帯の軽減金額を国保事業勘定に繰出すもの。

(2) 保険者支援分

前年度の一人あたり保険税収納額と今年度の保険税軽減世帯に属する被保険者数を基礎として算定した金額を繰出すもの。保険基盤安定繰出金は、繰出した額に対して、国 1/2、府 1/4 の財源が補助され、町の負担は 1/4 となる。

・保険税軽減世帯の内訳

世帯数	被保険者数	左のうち保険税軽減対象者数								応益割合
		世帯数				被保険者数				
		7割	5割	2割	計	7割	5割	2割	計	
341	534	93	57	47	197	122	93	80	295	49%

⑦ 暮らしの資金貸付事業

貸付年度	前年度末貸付残額		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残額	
令和 7 年度			0 件	0 円	0 件	0 円		0 円
令和 6 年度	2 件	100,000 円			1 件	50,000 円	1 件	50,000 円
令和 5 年度	1 件	40,000 円			1 件	40,000 円		0 円
令和 4 年度	2 件	155,000 円			1 件	55,000 円	1 件	100,000 円
平成 29 年度	1 件	100,000 円				0 円	1 件	100,000 円
平成 27 年度	1 件	100,000 円				0 円	1 件	100,000 円
合 計	7 件	495,000 円		0 円		145,000 円	4 件	350,000 円
うち収入未済額	6 件	388,000 円				83,000 円	3 件	305,000 円

⑧ 定額減税補足給付金給付事業 (P. 77)

令和 6 年度には定額減税を実施し、減税しきれないと見込まれる方への給付を行ったが、令和 7 年度においても、令和 6 年度の給付に不足があった方に対して給付金を支給した。

支給対象者 221 人 支給額 6,710,000 円

3 障害者福祉費 (P. 77)

障害(児)者が住み慣れた地域でいきいきと安心して生活できる社会を実現するため、伊根町第7期障害福祉計画に基づき、行政及び町社協を中心とした関係機関のネットワークにより障害(児)者への相談支援を充実するとともに、障害者総合支援法に基づく「自立支援給付」を中心とした総合的なサービスの提供や、地域の実情に合わせ地域生活支援事業を実施し、障害(児)者の地域生活の支援に努めた。

① 障害(児)者福祉の概要

(1) 身体障害者手帳の交付状況(主な障害のみ)

区 分	視 覚	聴 覚	肢 体	内 部	計
令和 7 年度末交付者	9 人	6 人	68 人	37 人	120 人

(2) 障害(児)者の相談支援の状況

1) 相談支援利用者数

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者数	12 人	0 人	0 人	3 人	5 人	4 人	0 人	0 人
障害児	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

2) 相談支援内容

	福祉サービスの利用	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療	不安の解消 情緒不安定	保育・教育	家族・人間関係
相談件数	15 件	0 件	0 件	1 件	2 件	1 件

家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他	合計
0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	3 件	24 件

(3) 療育手帳の交付状況

区 分	重 度(A)		中軽度(B)		計
	18 歳未満	18 歳以上	18 歳未満	18 歳以上	
令和 7 年度末交付者	0 人	10 人	0 人	17 人	27 人

(4) 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

区 分	1 級	2 級	3 級	計
令和 7 年度末交付者	0 人	6 人	8 人	14 人

(5) 自立支援医療費受給者証の交付状況(令和 7 年度中交付者数)

○更生医療分

区 分	国民健康保険	社会保険	後期高齢	生活保護	計
肢体不自由	2 人	0 人	2 人	0 人	4 人
腎臓機能障害	0 人	1 人	3 人	0 人	4 人
計	2 人	1 人	5 人	0 人	8 人

○精神通院分

区 分	国民健康保険	社会保険	後期高齢	生活保護	計
精神通院	9 人	8 人	7 人	0 人	24 人

② 障害者福祉関係(個人)補助事業(P. 77)

(1) 就労系障害福祉サービス利用交通費助成事業

就労系障害福祉サービス(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を利用している方の交通費の助成を行った。1 か月上限 10,000 円。

該当者数	助成金額
5 人	420,128 円

(2) 精神障害者通院交通費助成事業

医療機関へ通院している方の交通費の助成を行った。1 か月上限 5,000 円。

該当者数	助成金額
7 人	192,672 円

(3) 心身障害者扶養共済制度助成金

京都府心身障害者扶養制度に加入している保護者に対して掛金の 1/3 の助成を行った。

該当者数	金 額
1 人	22,400 円

(4) 日中活動系障害福祉サービス利用給食費助成事業

日中活動系障害福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)利用者の給食費の助成を行った。助成額はサービス利用 1 日につき 50 円。

該当者数	助成金額
13 人	141,850 円

③ 障害者団体・施設等支援事業(P. 77)

(1) 丹後視力障害者福祉センター後援会負担金 10,000 円

(2) その他障害者団体補助の状況

補 助 金 等 の 名 称	補助金額
伊根町身体障害者福祉会活動補助金	176,000 円
伊根町手話サークル活動補助金	28,000 円
京都府視覚障害者協会与謝支部補助金	5,000 円

(3) 伊根の里活動費補助金 645,776 円

伊根の里が行う資源ごみ回収に対し、令和 4 年度から 1Kg あたり 8 円を支給。

④ 自立支援給付事業(P. 77)

障害者総合支援法に基づき、障害のある方が自分らしい自立した生活をおくれるよう各種の障害福祉サービスに対しての支援を行った。

(1) 審査支払手数料 172,020 円

(2) 補装具給付費

区 分	補聴器	(電動)車椅子	義足	計
件 数	1 件	2 件	1 件	4 件
金 額	87,542 円	45,103 円	1,335,073 円	1,467,718 円

(3) 自立支援医療給付費

区 分		レセプト件数	金 額
更生医療分	肢体不自由	16 件	248,970 円
	じん臓機能障害	77 件	434,092 円
	計	93 件	683,062 円
精神通院分		74 件	32,192 円
合 計			715,254 円

(4) 介護給付費・訓練等給付費

※利用実人数は区分毎の利用実人数を計上しているためサービス毎の小計と合計の数とは一致しません。

区分	サービス内容	対象者延人数	利用実人数	金 額
介護給付費	居宅介護	25 人	3 人	875,126 円
	同行援護	0 人	0 人	0 円
	生活介護	97 人	8 人	27,001,207 円
	短期入所	3 人	1 人	360,500 円
	施設入所支援	50 人	5 人	8,624,740 円
	小 計	175 人	10 人	36,861,573 円
訓練等給付費	共同生活援助	103 人	9 人	17,947,580 円
	就労移行支援	0 人	0 人	0 円
	就労継続支援(A型)	23 人	2 人	3,263,260 円
	就労継続支援(B型)	147 人	11 人	21,976,130 円
	小 計	273 人	17 人	43,186,970 円
障害児給付費	児童発達支援	103 人	10 人	2,939,961 円
	放課後等児童デイ	26 人	4 人	239,109 円
	保育所等訪問支援	3 人	3 人	69,380 円
	小 計	132 人	14 人	3,248,450 円
高額障害福祉サービス費		0 人	0 人	0 円
特定障害者特別給付費		153 人	14 人	1,290,512 円
特例特定障害者特別給付費		0 人	0 人	0 円
合 計		733 人	23 人	84,587,505 円

(5) 計画相談支援給付費

相談支援給付費	計画相談支援	113 人	25 人	2,552,340 円
	障害児相談支援	39 人	12 人	787,700 円
合 計		152 人	27 人	3,340,040 円

⑤ 障害者地域生活支援事業(P. 77)

障害者総合支援法に基づき、地域や利用者の実情によって、町が実施する事業で手話通訳者設置事業等各種の事業を実施した。

(1) 与謝郡聴覚言語障害センター(手話通訳者設置事業)業務(与謝野町との共同実施)

委託先	委託料	負担割合	相談延件数
(福)京都聴覚言語障害者福祉協会	1,104,571 円 (総額 6,983,000 円)	均等割 10.00% 利用者割 12.02%(90%の内)	120 件

(2) 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣事業(与謝野町との共同実施)

委託先	委託料	負担割合	派遣延時間数
(福)京都聴覚言語障害者福祉協会	328,335 円 (総額 1,654,404 円)	均等割 10.00% 利用者割 21.38%(90%の内)	59 時間

(3) 移動支援事業

自立支援給付の対象とならない移動に対して、社会参加を促すために外出のための移動支援を行った。

委託先	サービス区分	利用実人数	利用時間	金 額
社会福祉法人京都太陽の園 ヘルパーステーションばらそる ヘルパーステーション 結	移動介護 (身体介護を伴う)	1 人	47.45 時間	116,485 円

(4) 地域活動支援センター事業

障害のある方がセンターに通い、創作的活動や生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的に、1市2町共同でセンター事業を行った。

委託先	金 額	負担割合	利用 実人数	利用 延件数
(福)京都聴覚言語 障害者福祉協会	649,820 円 (総額 6,000,000 円)	均等割 10.00% 利用者割 8.33%(90%の内)	1 人	34 件

(5) 障害者相談支援業務

障害のある方や保護者の相談に応じ、必要な情報提供を行うため、障害者相談支援事業を行った。

委託先	相談実人数	相談延件数	委託料
(福)よさのうみ福祉会	12 人	24 件	1,166,000 円

(6) 日常生活用具給付

重度の障害者に対して、補装具以外の日常生活用具の給付を行った。

区 分	ストマ用装具	紙オムツ	その他	合 計
件 数	19 件	2 件	0 件	21 件
金 額	810,267 円	96,000 円	0 円	906,267 円

⑥ 障害者福祉共通事務費(P.77)

(1) 障害者相談員活動事業

障害者が日常生活を送る上での様々な相談に応じるとともに、更生に必要な援助を行う事業。

	人数	報償金
身体障害者相談員	1 人	30,500 円
知的障害者相談員	1 人	30,500 円
合 計	2 人	61,000 円

(2) 障害支援区分認定審査会

医師意見書作成

件数	金 額
8 件	37,400 円

障害者介護給付費等支給認定審査会を1市2町で共同設置している。

審査会運営		障害支援区分認定調査		
件数	金 額	委託先	件数	金 額
8 件	87,187 円 (総額 1,116,870 円)	(福)よさのうみ福祉会	7 件	48,482 円

障害支援区分認定者数(令和8年3月末現在)

	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
身 体	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
知 的	0 人	0 人	1 人	1 人	5 人	5 人	12 人
精 神	0 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人	3 人
計	0 人	0 人	3 人	2 人	5 人	6 人	16 人

(3) 障害者自立支援協議会

会議名	役 割	構 成	回数
障害者自立支援協議会	障害者施策の推進に 関する全般を検討	障害者福祉事業関係者 5 人 障害者団体等関係者 1 人 学識経験者 1 人 その他町長が必要と認める者 5 人	1 回
総事業費		34,699 円	

4 高齢者福祉費

① 敬老事業(P.79)

開催方法を半日開催とし、令和7年9月17日(水)、事業対象年齢を数え年で75歳以上として実施した。

対象者数(R7.7.1時点)	596 人(男 225 人、女 371 人)
町長記念品(米寿 88 歳)	21 人(男 7 人、女 14 人)
社協会長記念品(傘寿 80 歳)	15 人(男 7 人、女 8 人)
新 100 歳長寿記念品	4 人(男 1 人、女 3 人)

事業名	事業概要	事業費
伊根町敬老会	100歳、88歳及び80歳を迎えた高齢者への祝い、プロの芸人による慰安演芸会を開催	1,834,705円

近年参加状況

年度	R7	R6	R5	R1	H30	H29	H28	H27	H26
対象者数	596人	602人	603人	614人	631人	640人	672人	699人	714人
参加者数	80人	89人	91人	166人	182人	198人	217人	235人	241人

② 高齢者活性化事業(P.79)

(1) 老人クラブ活動補助

区分	補助金額	備考
単位老人クラブ活動事業補助金	148,000円	単位クラブ数 5クラブ、会員数75人
老人クラブ連合会活動事業補助金	429,400円	リーダー育成、世代間交流、参加促進等

(2) 老人クラブ連合会健康づくり事業

事業内容	補助金額	実施日	参加者数
ペタンク大会	500,000円	10月	27人
グラウンドゴルフ大会		5月	35人
囲碁ボール大会		7月	41人
健康づくり講演会		12月	42人
ワナゲ大会		2月	53人
うきうきeスポーツ		4・5・8・3月 計5回	延べ76人
いきいき料理教室		6・10・2月 計5回	延べ142人

(3) 老人クラブ指導員設置事業

区分	補助金額	指導員数
(福)伊根町社会福祉協議会	1,300,000円	1人

(4) シルバー人材センター運営費

(社)宮津与謝広域シルバー人材センター運営費補助金 584,000円

伊根町会員等の推移状況(令和8年3月末)

	令和6年度末			令和7年度						令和7年度末		
	会員数			入会者			退会者			会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
計	17人	4人	21人	0人	1人	1人	0人	1人	1人	17人	4人	21人

就業状況

区分	状況
就業実人員	19人
就業延人員	2,868人
就業率	90.5%
1日平均就業人員	8人
1人当り配分金	530,119円
1日当り配分金	3,512円

事業実績(発注者別)

区分	件数	金額
公 共	109	5,933,553円
公社・公団	79	2,825,248円
一般企業	32	947,185円
個 人	88	1,584,419円
計	308	11,290,405円

事業実績(職種別)

区分	件数	金額
技 術	0件	0円
技 能	11件	176,793円
事 務	0件	0円
管 理	35件	3,453,817円
外 交	0件	0円
一般作業	250件	6,231,724円
サービス	12件	1,428,071円
計	308件	11,290,405円

(5) 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金

京都府地域密着型サービス等整備等助成事業補助金交付要綱に基づき、府から10/10の補助がある。
長寿苑が介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業を実施したことに伴い間接補助を行った。

補助対象金額：14,549,000円

事業区分	運営主体	補助対象
介護ロボット・ICT	社会福祉法人与謝郡福祉会	ケアカルテ(音声入力対応)、通信機器デバイス(iPhone、インカム)、見守り機器、Wi-Fi工事等

③ 高齢化対策推進事業(P. 79)

(1) 高齢者買い物支援事業

自家用車を持たない高齢者等の日常生活用品や食料品の買出しを支援するため、公用車により集落から店舗への直行便を運行した。

事業概要	事業費
運行延回数 312 回 利用者延人数 1,400 人	1,933,518 円

令和8年3月末時点実利用者状況

伊根 44 人	90 歳代	16 人
朝妻 9 人	80～89 歳代	49 人
本庄 22 人	70～79 歳代	20 人
筒川 13 人	65～69 歳代	2 人
計 88 人	64 歳代以下	1 人
		88 人

(2) 予防接種費用給付費(後期高齢者医療個人負担分)

インフルエンザ予防接種料	385 人	577,500 円
コロナワクチン予防接種料	378 人	1,890,000 円
合 計	763 人	2,467,500 円

(3) 高齢者等介護用品給付費(伊根町在宅介護支援金)利用者：9 人、給付費：535,000 円

④ 施設福祉事業(P. 81)

(1) 老人福祉施設整備費負担金等

区分	支出先	金額	備考
地域共生型福祉施設整備利子補給金(やすら苑)	(福)与謝郡福祉会	126,886 円	借入金額 600,000,000 円 令和 24 年度利子補給終了

⑤ 老人福祉センター管理運営費(P. 81)

(1) 指定管理業務の状況

委託先	委託料	備考	
(福)伊根町社会福祉協議会	10,127,540 円	指定管理	6,807,000 円
		調理実習室床板改修	1,173,260 円
		温泉空調ボイラー改修	577,280 円
		電気設備設計	1,320,000 円
		タモの木伐採	250,000 円

(2) 部屋の利用状況

開館 日数	回数			高齢者			一般利用	計
	昼間	夜間	計	団体	個人	計		
242 日	373 回	7 回	380 回	1,187 人	970 人	2,157 人	2,478 人	4,635 人

(3) 温泉の利用状況

入浴者数			
高齢者	一般	12 歳未満	計
1,047 人	112 人	1 人	1,160 人

(4) 施設修繕等の状況

内 容	事業費
天井埋込換気扇 取替工事	46,310 円
泊泉苑 エアコン取付工事	52,800 円
泊泉苑テレビ受信機調査・修理	45,210 円
女子脱衣室トイレ(フラッシュバルブ修繕)	71,280 円

⑥ いきいき交流施設管理運営費 (P. 81)

(1) 使用状況

区分	回数	収入金額
多目的サロン	0 回	0 円
いろりサロン	0 回	
調理実習室	0 回	

(2) 使用人数

区分	使用人数
大人男	0 人
大人女	0 人
子ども	0 人
計	0 人

(3) 昼間・夜間の別

区分	回数
昼間	0 回
夜間	0 回
計	0 回

※施設周辺の草刈り・側溝泥上げは伊根の里に依頼。

(4) 施設修繕・備品購入等の状況

内 容	事業費
フローア－修理	12,100 円
外灯撤去工事	33,000 円

⑦ 介護保険利用者負担軽減措置事業 (P. 81)

事業内容	利用者数(人)	給付額(円)
社会福祉法人利用者負担軽減額給付	10 人	463,693 円
短期入所生活介護	1 人	3,386 円
小規模多機能型居宅介護	2 人	59,108 円
介護予防通所介護相当事業(第1号通所介護)	1 人	842 円
介護老人福祉施設	6 人	400,357 円

⑧ 後期高齢者医療療養費等負担金 (P. 81)

後期高齢者療養給付費及び広域連合事務費の伊根町負担分を京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出した。

⑨ 介護保険特別会計繰出金 (P. 81)

介護給付費、地域支援事業及び事務費の法定負担分及び補助金等対象外経費の繰出しを行った。

⑩ 後期高齢者医療特別会計繰出金 (P. 81)

京都府後期高齢者医療広域連合の保険料の軽減措置による保険料歳入不足を補うため、保険基盤安定制度負担金と後期高齢者医療特別会計での事務費の繰出しを行った。

保険基盤安定負担金の内訳(被保険者数：540 人)

	7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減	5 割軽減 (被扶養者)	合 計
対象者数(人)	246	88	55	1	390
負担金額(円)	9,317,224	2,375,668	603,777	2,347	12,299,016

※12,299,016 円のうち4分の3の9,224,261 円が府負担金

5 福祉医療費 (P. 81)

医療費助成

子ども、老人、一人親家庭、障害者等の医療費自己負担額への助成を行った。

(単位：件、円)

区分	健やか子育て医療 (府＋町制度) R7.2～R8.1		一人親家庭医療 (府制度) R7.2～R8.1		障害児(者)医療 (府＋町制度) R7.2～R8.1		重度心身障害 老人健康管理事業 (府＋町制度) R7.1～R7.12		老人医療 (府制度) R7.3～R8.2		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現物給付	国保	394 901,371	22 36,429	631 4,734,884					632 863,750	1,679 6,536,434		
	社保	1,353 3,012,268	190 487,263	54 248,234					22 14,763	1,619 3,762,528		
	後期高齢						578 888,721			578 888,721		
現金給付	123 509,042	2 6,060	45 419,921	12 295,200	31 37,386	213 1,267,609						
計	1,870 4,422,681	214 529,752	730 5,403,039	590 1,183,921	685 915,899	4,089 12,455,292						

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

① 子育て支援事業 (P. 83)

- (1) お子さまたんじょう祝金 (450,000 円 (50,000 円×9 人))

こどもの誕生を祝福し、健全な育成と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、新生児 1 人につき 5 万円を交付した。

- (2) 育児支援金の支給

全ての家庭が安心して子育てができる環境を支援するため、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることを目的として、育児支援金を支給した。

対象	令和 7 年 4 月 1 日時点で満 3 歳に達しておらず、保育所に通わない児童の養育者
内容	児童 1 人につき 3 万円
実績	8 人 (児童 9 人分)・270,000 円

- (3) 妊婦支援給付金

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てをすることができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスを利用する際の負担軽減を図ることを目的として、妊婦支援給付金を支給した。

	妊婦支援給付金 (1 回目)	妊婦支援給付金 (2 回目)
対象	妊娠の届出をし、妊婦支援給付認定を受けた者	出産予定日 8 週間以降に胎児の数を届け出た者
内容	1 回の妊娠につき 5 万円	胎児 1 人につき 5 万円
実績	8 人・400,000 円	8 人・400,000 円

② 放課後児童健全育成事業 (P. 83)

- (1) 事業運営費

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場の支援を行った。

利用料収入：1,251,520 円

	定員	開所 日数	利用者		スタッフ	
			申込者	延利用 人数	延対応 人数	登録 18 人 (兼務 4 人)
伊根	25 人	239 日	通年利用 22 人、長期休業 2 人	3,438 人	478 人	11 人
本庄	16 人	255 日	通年利用 9 人、長期休業 4 人	1,731 人	510 人	11 人

- (2) 備品購入費

伊根放課後児童クラブ

テーブル 173,800 円

冷蔵庫 53,680 円

③ 児童虐待防止対策事業 (P. 85)

要保護児童の適切な保護又は、要保護児童や要支援児童とその家族、特定妊婦等への適切な支援や対策を実施した。

- (1) 要保護児童対策地域協議会

会議名	役 割	構 成	構成人数	回数
代表者会議	各関係機関の代表者による情報共有、課題・支援体制などの共通認識をはかる	児童福祉、福祉、医療、保健、教育及び司法等の関係機関、関係団体に従事する者	12 人	1 回
実務者会議	実際に支援を行っている実務者がケースの進行管理を行う		7 人	4 回
総事業費			16,110 円	

- (2) 児童虐待防止研修会

研修・教室名	講師等	内容	支出額
私たちができる児童虐待防止 ～こどもや家族の理解 「初めの一步」～	山城こども家庭センターだいわ センター長 早樫一男 氏	虐待の早期発見、適切な対応、保護や支援の実際の対応等について学んだ。 参加者 12 名	0 円 京都府児童虐待防止アドバイザー派遣事業利用

④ 子育て支援共通事務費(P. 85)

(1) 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育てを取り巻く関係者(委員)それぞれの立場や経験から、今後の子ども・子育て支援施策の充実と、伊根町こども計画策定に向けた貴重な意見をいただいた。

・委員報酬 45,000 円(5,000 円×9 人) ・費用弁償 3,663 円(9 人)

(2) ブックスタートの実施

赤ちゃんと絵本を通してコミュニケーションをとり、親子・家族の時間をより豊かにしていただくため、民生委員・児童委員を通じて絵本をプレゼントした。(絵本(10 冊)10,648 円)

(3) 伊根町こども計画策定(2,750,000 円)

こども・若者や子育て家庭を取り巻く社会環境が大きく変化する中、それらの方々が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができるよう、地方自治体における施策の総合的・計画的な推進が求められている。昨年度(令和 6 年度)に本町のこども・若者、子育て家庭を取り巻く現状等を調査しその結果を分析の上、伊根町こども計画(令和 8 年度～11 年度)を策定した。

なお、国のこども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業)を活用し、半額(1,375,000 円)補助。

2 児童措置費

① 児童手当支給事業(P. 85)

(1) 受給世帯の状況 80 世帯(令和 8 年 3 月現在)

(2) 手当の支給状況(令和 7 年 2 月～令和 8 年 1 月分)※2 ケ月おき年 6 回支給

児童手当対象者種別			月額単価	延べ児童数	支払額
被用者	3歳未満	第1子、第2子	15,000円	128人	1,920,000円
		第3子以降	30,000円	24人	720,000円
	3歳以上	第1子、第2子	10,000円	870人	8,700,000円
		第3子以降	30,000円	134人	4,020,000円
	小計				1,156人
非被用者	3歳未満	第1子、第2子	15,000円	21人	315,000円
		第3子以降	30,000円	14人	420,000円
	3歳以上	第1子、第2子	10,000円	557人	5,570,000円
		第3子以降	30,000円	158人	4,740,000円
	小計				750人
合計				1,906人	26,405,000円

② 子育て支援特別給付金支給事業(P. 85)

原油価格や物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校生以下の子を有する保護者に対し、対象児童 1 人につき 15,000 円を支給した。

・対象保護者数 106 人、対象児童数 218 人 支給総額 3,270,000 円

③ 物価高対応子育て応援手当支給事業(P. 85)

物価高の影響が長期化する中、その影響を強く受ける子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援した。(国の「強い経済」を実現する総合経済対策」による全額国庫補助)

町内の児童手当受給者世帯を対象に、対象児童 1 人につき 20,000 円を支給した。

・対象児童数 221 人 総支給額 4,420,000 円

4 児童福祉施設費

① 保育所管理運営費(P. 87)

(1) 入所者数の状況

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

施設名	定員	入所者数					
		1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
伊根保育園	45 人	7 人	7 人	8 人	7 人	11 人	40 人
本庄保育所	45 人		2 人	3 人	6 人	3 人	14 人
計	90 人	7 人	9 人	11 人	13 人	14 人	54 人

(2) 保育料収納状況

令和 7 年 4 月から保育料の完全無償化を実施した。

(3) 施設・環境整備等

・修繕費 582,230 円

伊根保育園	517,770 円	園庭ブランコ、火災報知設備 他
本庄保育所	64,460 円	エアコン取付 他

・役務費(クリーニング料)463,914 円

伊根保育園	363,318 円	午睡用寝具のクリーニング
本庄保育所	100,596 円	午睡用寝具のクリーニング

・役務費(清掃手数料)91,700 円

伊根保育園	74,700 円	園舎周辺の草刈り
本庄保育所	17,000 円	園舎周辺の草刈り

・委託料(資産形成有)1,030,000 円

伊根保育園	1,030,000 円	伊根保育園ほふく室等増築工事設計業務
本庄保育所	0 円	

・工事請負費 1,134,100 円

伊根保育園	1,134,100 円	保育室エアコン取替(1、3、4、5 歳児室)
本庄保育所	0 円	

・備品購入費 737,000 円

伊根保育園	594,000 円	園庭遊具(くまさんのとことこステップ)
本庄保育所	143,000 円	検食保存用冷凍庫

② 子育て支援センター事業(P.87)

親同士が安心してつながり、育ち合える関係になるための居場所づくりを目指して、地域の子育て家庭に交流の場を提供し、保健師による発育相談や子育て相談、講演会等を開催し支援を行った。

・登録人数：14 組(親 13 人、こども 14 人) ・各種事業等参加延人数：821 人

(1) 子育て交流

生活習慣や発育・発達、育児等について、泊泉苑と保健センターで子育て相談を実施した。

・泊泉苑での交流：81 回 ・保健センターでの交流：13 回

(2) 親子教室・講演会

教室等名	講師等名	内容	実施回数
親子音楽リズム教室	芝井 崇成 氏 吉岡 理恵子 氏	豊かな心を育む音楽の楽しさを味わう。	3 回
バランスボール教室	多田 ちひろ 氏 坂野 智美 氏	バランスボール運動でリフレッシュして子育てを楽しむ。	3 回
子育て講演会 子どもの育ちと「困った」について	こども発達支援相談室「ぶんぶん」 3 名	「叱る」と愛着、人見知り、イヤイヤ期の子育てについて理解を深める。	1 回
親子音楽運動教室	療育教室「わんぱくクラブ」 3 名	体幹を育てる運動遊びの大切さを知り、親子の絆を深める。	2 回
親子ヨガ教室	大泉 珠希 氏	ヨガでリラックスして子育てを楽しむ。	1 回

講師報償費 計 93,000 円 講師旅費 計 12,452 円

(3) 広報活動

○訪問

・赤ちゃん誕生祝い

地域に子育て支援センターがあることを知っていただくために、出産後の落ち着いた頃(2 か月から 3 か月)に赤ちゃん誕生祝いカード(手作り)を持って訪問した。

・妊婦面談

子育て支援センターのパンフレットをもとに交流日を紹介した。

○ぽればれだより等の配付(いねばんでの周知)

毎月「ぽればれだより」を発行し教室・保育所交流行事を案内した。

○広報伊根への寄稿(年間 12 回)

毎月、活動の写真を添えた親子の様子を投稿した。

4 衛 生 費

1 保健衛生費

1 保健衛生総務費

① 保健衛生共通事務費 (P. 89)

○医師確保奨学金事業

地域医療の充実に必要な医師の養成・確保のため、地域医療機関に医師として勤務しようとする意志を有する者に対して、研修や就学に要する資金を貸与する。

貸与内容 決定者 1 人(1 市 2 町で貸与)
貸与額 1,800 千円(150 千円×12 月×1 人)
伊根町支出額 158 千円(均等割 10%、人口割 90%)

○看護師確保奨学金事業

京都府立医科大学附属北部医療センターにおける助産師及び看護師の業務に従事しようとする者に対し、修学に要する資金を貸与する。

貸与内容 決定者 13 人(1 市 2 町で貸与)
貸与額 13,000 千円(1,000 千円/年×13 人)
伊根町支出額 1,027 千円(均等割 10%、人口割 90%)

○医療技術職確保奨学金返還支援事業

京都府立医科大学附属北部医療センターにおける医療技術者が、医療技術等の修学のための奨学金の返還に要する経費の支援を行う。

貸与内容 決定者 1 人(1 市 2 町で交付)
交付額 1,800 千円
伊根町支出額 25 千円(均等割 10%、人口割 90%)

② 休日診療対策事業 (P. 89)

(1) 在宅当番医制度運営事業分担金

市町名	R2 国調 人口	人口割[9/10]			均等割[1/10]	計
		人口率	金額	端数整理	金額	
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 388,058	円 388,000	円 289,000	円 677,000
宮津市	16,758	43.22	3,374,618	3,375,000	289,000	3,664,000
与謝野町	20,092	51.81	4,045,325	4,045,000	289,000	4,334,000
計	38,778	100.00	7,808,001	7,808,000	867,000	8,675,000

(2) 宮津市休日応急診療所事業費分担金

○運営状況 診療日数 72 日、患者数 905 人、診療収入 9,301 千円

1) 建設費分 伊根町負担分 203 千円

市町名	R2 国調 人口	人口割[7/10]		受益割[1/10]		均等割 [2/10]	計	端数整理 後分担金
		人口率	金額	受益率	金額	金額		
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 88,303	% 5.00	円 12,687	円 101,490	円 202,480	円 203,000
宮津市	16,758	43.22	767,527	30.00	76,119	101,490	945,136	945,000
与謝野町	旧加悦町	20,092	51.81	920,226	15.00	38,060	1,389,621	1,390,000
	旧岩滝町				30.00	76,119		
	旧野田川町				20.00	50,746		
計	38,778	100.00	1,776,056	100.00	253,731	507,450	2,537,237	2,538,000

2) 運営費分 伊根町負担分 772 千円

市町名	R2 国調 人口	人口割[9/10]		均等割 [1/10]	計	端数整理 後分担金	分担金 合計
		人口率	金額	金額			
伊根町	人 1,928	% 4.97	円 442,168	円 329,383	円 771,551	円 772,000	円 975,000
宮津市	16,758	43.22	3,843,281	329,383	4,172,664	4,173,000	5,118,000
与謝野町	20,092	51.81	4,607,901	329,383	4,937,284	4,937,000	6,327,000
計	38,778	100.00	8,893,350	988,149	9,881,499	9,882,000	12,420,000

2 予防費

① 母子保健事業 (P. 89)

保護者が健やかに子どもを産み育てるために、各種母子保健事業を実施した。

事業概要	事業費
(1) 健康診査・保健指導 ○母子手帳交付 ○妊産婦健康診査 ○妊婦歯科健康診査 ○乳幼児健康診査 ○幼児歯科健康診査 ○母子訪問指導	1,493,176 円
(2) 教室・相談事業 ○子育て世代包括支援センター ○ぼれぼれ相談 ○ぼれぼれカフェ ○離乳食教室 ○7 か月相談・1 歳相談 ○年中児発達サポート事業 ○SST 集団活動保育	255,658 円
(3) 助成事業 ○不妊治療等助成金 ○特定不妊治療交通費助成金 ○新生児聴覚検査費助成事業	247,035 円
合 計	1,995,869 円

(1) 健康診査・保健指導

○母子手帳交付 交付者数：12 人

○妊産婦健康診査

区分	内 容	実受診者数	延受診者数
妊婦健康診査	【対象者：妊婦】 1 人につき基本健診 14 回分、追加健診 14 回分の受診券を交付 健康診査内容 基本健診：問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 追加健診：血液検査、免疫検査、B 群溶血性レンサ球菌検査、HIV 抗体価検査、子宮頸がん検査、超音波検査、性器クラミジア	15 人	243 人
産婦健康診査	【対象者：産後おおむね 1 か月までの産婦】 1 人につき 2 枚受診券を交付 健康診査内容 問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、こころの健康チェック 健康診査の結果、医師が支援の必要性があると判断した場合、医療機関から町に支援の依頼があり、保健師が対応する（必要に応じて産後ケア事業の利用につなぐ）。	10 人	15 人
1 か月児健康診査	【対象者：生後 27 日を超え、生後 6 週間に達しない乳児】 1 人につき 1 枚受診券を交付 健康診査内容 身体発育状況や栄養状態の評価、疾病及び異常の有無について確認、育児相談、新生児聴覚検査の実施状況の確認、先天性代謝異常等検査の結果説明、ビタミン K2 投与状況の確認	8 人	8 人

○妊婦歯科健康診査

内 容	受診者数
【対象者：妊婦】 1 人につき 歯科健康診査 1 回分の受診券を交付 健康診査内容：歯科健診、ブラッシング指導、保健指導	5 人

○乳幼児健康診査(与謝野町と合同実施)

区分	内容	実施回数	対象者	受診者	受診率
乳児健診前期	一般健康診査	6回	8人	8人	100%
乳児健診後期	一般健康診査	4回	6人	6人	100%
1歳6か月児健診	一般健康診査	5回	7人	7人	100%
3歳児健診	一般健康診査	6回	10人	10人	100%
	視聴覚健康診査	6回	10人	10人	100%

○幼児歯科健康診査(伊根町単独実施)

区分	内容	実施回数	対象者	受診者	受診率	フッ素塗布者
1歳6か月児健診	歯科健診、ブラッシング指導、保健指導、フッ素塗布	3回	8人	8人	100%	8人
3歳児健診	歯科健診、ブラッシング指導、保健指導、フッ素塗布	3回	10人	10人	100%	9人

○母子訪問指導

妊 婦		産 婦		新生児 (未熟児を除く)		未熟児		乳児(新生児、 未熟児を除く)		幼 児		その他	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
0人	0人	10人	16人	6人	7人	1人	1人	3人	10人	4人	4人	0人	0人

(2) 教室・相談事業

○子育て世代包括支援センター

事業	内容	実績
両親面談	【対象者：妊婦及びそのパートナー】 妊娠・出産・育児に関する相談及び指導。	5組
プラン作成	【対象者：妊婦及びそのパートナー】 妊婦及びその家族のアセスメントを行い、リスクに応じて利用プランまたは支援プランを作成する。	利用プラン：6件 支援プラン：2件

○ぽれぽれ相談

内容	実施回数	参加人数	相談延件数
【対象者：未入园児とその保護者等、妊婦】 ・身体計測 ・発達確認 ・育児相談 ・栄養相談 ・助産師相談 ・交流	7回	延21人	計測：21件 発達・育児相談：2件 栄養相談：4件 助産師相談：0件

○ぽれぽれカフェ

内容	実施回数	参加人数
【対象者：未入园児とその保護者等、妊婦】 幼児食の試食 ・ 交流	1回	7組 延15人

○離乳食教室

内容	実施回数	参加人数
【対象者：1歳以下の乳児と保護者】 栄養士の講話(離乳食の進め方)、保健師の講話(乳児期の体づくり)、調理実習、試食、ふれあい遊び、身体計測、個別相談、交流、保護者の尿中塩分濃度検査	4回	6組 延13人

○7か月相談・1歳相談

内容	実施回数	参加人数
【対象者：7か月および1歳前後の乳幼児とその保護者】 ・身体計測 ・発達確認 ・育児相談 ・栄養相談 ・助産師相談 ・交流	7回	7か月 8人 1歳 4人

○年中児発達サポート事業

内容	実施人数
【対象者：年中児とその保護者】 伊根保育園・本庄保育所の各園で実施 発達状況のスクリーニング 各園巡回による発達状況確認、発達に対する助言指導	年中児 14人 保護者 14人

○SST 集団活動保育

内容	集団活動保育 実施回数	実施人数
【対象者：年長児とその保護者】 ・伊根保育園・本庄保育所の2園で合同 SST 集団活動保育の実施 ・各園にて養育者講習会	3 回	年長児 15 人 保護者 15 人

(3) 助成事業

○不妊治療等助成金

内容	申請者数
不妊症又は不育症の治療を受け、要件を満たす方へ一般不妊治療 男性不妊治療・不育治療について 助成金上限額の範囲内で治療費の全額を助成 令和4年4月1日から新たに保険適用となった体外受精、顕微授精及び男性不妊治療、および先進医療に指定された不妊治療についても助成対象	3 人 (延4件)

○特定不妊治療交通費助成金

内容	申請者数
特定不妊治療を受けるための医療機関への通院に要した費用を助成 助成額は京都府の特定不妊治療等通院交通費助成金の算定基準に基づき算定した通院交通費から1万円を控除した額の1/2	0 人 (延0件)

○新生児聴覚検査費助成事業

内容	申請者数
【対象者：聴覚検査を受けた新生児の保護者】 新生児聴覚検査費用の自己負担分の全額を助成	7 人

○未熟児養育医療

低体重等で出生し、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を助成する事業。令和7年度は対象者がなかった。

給付実人員(人)	給付延数(件)	給付延日数(日)	給付金額(円)
0	0	0	0

② 健康増進事業(P.91)

生活習慣病予防と後期高齢者の健康の保持増進・介護予防を目的に、各種検診、健康教育、健康相談等を実施した。(R5年度から後期高齢者に係る事業費を健康増進事業で計上。)

実施事業	事業費
(1) 健康教育	6,277,772 円
(2) 健康相談	17,600 円
(3) 訪問指導	71,986 円
(4) 健康診査 ○各種がん検診 ○後期高齢者健康診査 (集団・個別) ○歯科健康診査	7,716,956 円
計	14,084,314 円

(1) 健康教育

実施事業	開催回数	参加延人数
運動サークル	209 回	一般 74 人 (国保対象者除く)
		後期高齢者 2,308 人
出張健康教育	1 回	14 人 (国保対象者除く)
栄養学習教室	3 回	15 人 (国保対象者除く)
保健センター開放事業	89 回	491 人 (国保対象者除く)

(2) 健康相談

実施事業	開催回数	被指導延人数
個別健康相談	1 回	1 人 (国保対象者除く)
個別栄養相談	18 回	18 人 (国保・介護対象者除く)
ICT を活用した保健指導事業	3 回	3 人

(3) 訪問指導

被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
3 人	7 人

(4) 健康診査

○各種がん検診等

区 分	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数
胃がん	1,386 人	116 人	8.4%	3 人
大腸がん	1,386 人	282 人	20.3%	20 人
肺がん	1,386 人	280 人	20.2%	4 人
結核(再掲:65 歳以上)	882 人	213 人	24.1%	10 人
乳がん	734 人	185 人 (91 人)	25.2%	3 人
子宮頸がん	837 人	197 人 (99 人)	23.5%	1 人
前立腺がん	498 人	110 人	22.1%	9 人
肝炎ウイルス	298 人	7 人	2.3%	0 人

※乳がん・子宮頸がん検診は、2 年に 1 回の隔年受診となるため、当年度と前年度受診者数の合計で受診率を算出。()内は当年度受診者数。

※受診率は、国報告値と異なる。(国報告は算出年齢に上限があるため。)

○後期高齢者健康診査

対象者数	集団 受診者数	個別 受診者数	合計 受診者数	受診率
482 人	103 人	46 人	149 人	30.9%

○歯科健康診査

一般 受診者数	後期高齢 受診者数	合計 受診者数
8 人	5 人	13 人

※国保の被保険者を除く。

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

○ハイリスクアプローチ

取組区分	対象者数	支援者数
健康状態不明者対策	6 人	5 人

○ポピュレーションアプローチ

取組区分	実施した場 の数(実数)	実施延べ 回数	参加者数
健康教育・健康相談	8 か所	15 回	197 人
フレイル状態の把握	1 か所	1 回	11 人

③ 予防接種事業(P.91)

○予防接種【法定接種】 14,175,605 円

予防接種法に基づき、各種の予防接種を実施した。

(1) B型肝炎ワクチン接種

対象年齢	回数		対象者数	接種者数	接種率
2 か月～1 歳未満	初回	1 回目	7 人	6 人	85.7%
		2 回目	7 人	7 人	100%
	追加		8 人	7 人	87.5%

(2) ロタワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
ロタリックス(2 回) 生後 8～24 週	1 回目	7 人	6 人	85.7%
	2 回目	7 人	7 人	100%
ロタテック(3 回) 生後 6～32 週	3 回目 ※ロタテックのみ	7 人	6 人	85.7%

(3) 小児用肺炎球菌ワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
2 か月～5 歳未満	1 期初回	1 回目	9 人	66.7%
		2 回目	7 人	100%
		3 回目	9 人	100%
	1 期追加	9 人	8 人	88.9%

(4) ヒブワクチン接種

令和 6 年度から五種混合ワクチンへの移行により対象者該当なし。

(5) 四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)ワクチン接種

令和 6 年度から五種混合ワクチンへの移行により、対象者は五種混合ワクチン接種未完了者のうちヒブワクチン接種完了者が該当。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
2 か月～7 歳半未満	1 期追加	1 人	1 人	100%

(6) 五種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ)ワクチン接種

令和 6 年度から四種混合ワクチン及びヒブワクチンが五種混合に移行した。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
2 か月～7 歳半未満	1 期初回	1 回目	11 人	54.5%
		2 回目	7 人	100%
		3 回目	9 人	100%
	1 期追加	8 人	6 人	75.0%

(7) BCG ワクチン接種

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
1 歳未満	8 人	8 人	100%

(8) MR (麻しん・風しん) 混合ワクチン接種

令和 6 年度のワクチン供給不足により、令和 6 年度対象者に経過措置を実施(令和 7～8 年度)。

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
1～2 歳(1 期)	9 人	9 人	100%
1 期経過措置対象者	1 人	0 人	0%
就学前(2 期)	15 人	11 人	73.3%
2 期経過措置対象者	3 人	0 人	0%

(9) 水痘ワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
1～3 歳未満	1 回目	9 人	8 人	88.9%
	2 回目	11 人	8 人	72.7%

(10) 日本脳炎ワクチン接種

平成 17 年度から平成 21 年度にかけての積極的勧奨の差し控えにより、接種できていなかった者も対象に含まれる。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
3～7 歳半未満	1 期	1 回目	21 人	42.9%
		2 回目	14 人	78.6%
		追加	20 人	65.0%
小学 4 年生(13 歳未満)	2 期	29 人	8 人	27.6%
9～13 歳未満	特例第 2 条 1 期対象者	0 人	0 人	-
20 歳未満	特例第 3 条 1 期対象者	1 人	0 人	0%
20 歳未満	特例第 3 条 2 期対象者	1 人	0 人	0%

(11) 二種混合(ジフテリア・破傷風)ワクチン接種(第 2 期)

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
小学 6 年生(13 歳未満)	25 人	8 人	32.0%

(12) 子宮頸がん予防ワクチン接種

平成 25 年 6 月からの積極的勧奨の差し控えを解除し、令和 3 年 11 月 26 日付厚生労働省通知により個別勧奨を再開。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
中学 1 年生～高校 1 年生	1 回目	12 人	2 人	16.7%
	2 回目	5 人	5 人	100%
	3 回目	2 人	2 人	100%

※サーバリックス・ガーダシル：3回接種で完了。

シルガード9：15歳以上で1回目接種した場合、3回接種で完了。

15歳未満で1回目接種した場合、2回接種で完了。

ただし、1回目と2回目の接種間隔が5か月未満だった場合は、3回接種で完了。

小学6年～高校1年の頃に接種機会を逃した平成9～19年度生まれの女性を対象に令和4年度から令和6年度までキャッチアップ接種を実施した。令和7年度は令和4～6年度の期間中に1回以上接種した者を対象に1年延長して実施。

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
キャッチアップ対象者	2回目	1人	0人	0%
	3回目	2人	0人	0%

(13) 風しんワクチン接種(第5期)

風しんの発生状況を踏まえ、風しんの感染拡大防止のために令和元年度から令和6年度まで抗体検査及び5期予防接種を定期接種として実施。令和6年度のワクチン供給不足により、第5期末接種者を対象に経過措置を実施(令和7～8年度)

対象年齢	5期接種対象数	接種者数	接種率
47歳～63歳男性	6人	0人	0%

(14) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種

対象年齢	対象者数	接種者数	接種率
65歳	51人	18人	35.3%

※既に肺炎球菌ワクチンの接種を受けたことのある者は接種対象外

(15) 帯状疱疹ワクチン接種

令和7年度から定期接種

対象年齢	㊦対象者数	生ワクチン	組換えワクチン		接種率 (㊦+㊧)/㊦
		㊩接種者数	㊧1回目 接種者数	2回目 接種者数	
令和7年度に ①65・70・75・80・85・90 ・95・100歳を迎える者 ②100歳以上の者	177人	3人	72人	69人	42.4%

(16) 高齢者インフルエンザワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
65歳以上	年1回	890人	681人	76.5%

(17) 新型コロナワクチン接種

対象年齢	回数	対象者数	接種者数	接種率
65歳以上	年1回	890人	639人	71.8%

○風しん予防接種補助金

妊娠初期の女性が風しんに罹患することによる出生児の先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を希望する女性等が受ける風しん予防接種に要する経費について、全額を補助。

申請者	事業費
1人	10,000円

④ 感染症対策事業(P.91)

新型コロナ感染症予防対策を行った。

事業概要	事業費
<感染症予防対策> 感染予防対策用消耗品(消毒薬、ペーパー等)	274,092円

3 環境衛生費

① 環境改善対策事業(P. 91)

(1) 下水道施設整備資金利子補給

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁を防止し、本町の設置した集落排水処理施設への接続を推進するため、本町が指定する金融機関から接続に要する費用を借り入れた場合の、当該借入金に係る利子を補給した。

地区名	件数			補給額
	4年以内に接続	4年経過後に接続	計	
伊 根	2 件	1 件	3 件 (-2)	23,310 円
その他	0	0	0 (±0)	0
合 計	2	1	3 (-2)	23,310

(参考)

- ・利子補給期間 7年以内
- ・補給率 年利3%以内
- ・補給額
供用開始後 4年以内接続 : 上限5万円/年
4年経過後接続: 上限3万円/年

(2) 合併処理浄化槽設置補助金

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁を防止するため、個人の合併浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

人槽区分	補助基数	限度額	補助額
5	1 基	566,000/基 円	566,000 円
6～7	0	694,000/基	0
8～10	0	954,000/基	0
合 計	1		566,000

(3) 合併処理浄化槽維持管理補助金

住宅の浄化槽を適切に維持管理(清掃、保守点検、法定検査)している浄化槽管理者74人に、維持管理補助金を交付した。

交付額	交付者数(人)	交付総額(円)
15,000 円/年	74	1,110,000

(4) 環境衛生整備事業補助金

自治会が行う地域のごみ集積所整備及び飲用水施設の衛生整備事業に要する経費や飲用水の有機フッ素化合物検査に要する経費に対し補助金を交付した。

交付件数: 4 件

亀 山 区: ごみ集積所整備 補助額: 47,000 円

泊 区: ごみ集積所整備 補助額: 53,000 円

筒川上区: 飲用水施設改修 補助額: 519,000 円

井 室 区: 飲用水検査 補助額: 57,000 円

(5) 汚水処理普及(整備)及び実使用率(令和8年3月31日現在)

人口	汚水処理人口	汚水処理人口普及(整備)率	実使用人口(浄化槽含む)	実使用率(浄化槽含む)
人 1,814	人 1,344	% 74.09	人 1,225 (漁排接続 921+浄化槽 304)	% 67.53

(6) 墓参道原材料費等補助金

破損した墓参道の修繕に補助金を交付した。

菅野区 補助額: 47,000 円

② 火葬場管理運営費(P. 93)

火葬場の適正な運転管理により火葬業務を行なった。

火葬場使用率 11.4%(死亡時住所地が当町の使用件数 5 件/死亡者数 44 件)であった。

与謝野町内等の葬儀場を使用するケースが殆どの状況で、町火葬場の使用は少なかった。

(1) 火葬場使用料

()は収納金額

区分	死体		小児		胎盤及びその他汚物		生活保護受給者	合 計
	町内	町外	町内	町外	町内	町外		
使用料単価	2 万円	4 万円	1 万円	2 万円	2 千円	4 千円		
件数(件)	4	0	1	0	0	0	0	5
金額(円)	80,000 (60,000)	0	10,000 (10,000)	0	0	0	免除	90,000 (70,000)

(2) 火葬場主要業務

事業名	業者名	契約額	内容
火葬炉保守点検業務	富士建設工業(株)	円 207,900	火葬炉の年次点検
火葬場清掃委託業務	一社)伊根町ふるさと振興公社	383,000	火葬場周辺清掃等

(3) 霊柩車管理運行

業務名	委託業者	委託単	件数	委託総額	事業内容
霊柩車等 運転業務	一社)伊根町ふるさと 振興公社	円/件 25,681	件 5	円 128,405	霊柩車及び火葬炉 の運転

③ 動物管理事業 (P. 93)

(1) 犬の登録状況

登録頭数 76 頭(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(2) 飼養犬に係る登録等処理件数

種別	登録申請 (鑑札)	死亡頭数	転入頭数	転出頭数	狂犬病予防 注射済票
件数(件)	14	5	0	0	60

(3) 犬の登録手数料等

登録手数料		狂犬病予防注射済票交付手数料	
件数	金額	件数	金額
件 14	円 40,600	件 60	円 33,000

4 診療所費

① 診療所通院対策事業 (P. 93)

町内診療所へ通院をされている方に対して、路線バス料金、いねタク利用料金及び社会福祉協議会の福祉有償運送利用料金の半額を助成した。

利用状況 令和 7 年度 1,052 人(令和 6 年度 1,135 人)

診療所		路線バス		いねタク		福祉有償運送		利用金額	
		R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6
伊根診療所		人 3	人 11	人 709	人 729	人 29	人 32	円 145,100	円 152,500
本庄診療所	医科	0	0	240	289	23	24	54,200	64,900
	歯科	0	1	48	49	0	0	8,200	9,000
計		3	12	997	1,067	52	56	207,500	226,400

② 国民健康保険特別会計診療所勘定繰出金 (P. 93)

国保特別会計伊根診療所及び本庄診療所勘定に対して、起債償還分及び赤字補填分の繰出しを行った。

区 分	繰 出 金	内 訳		
		設備整備分	起債償還分	赤字補填分
伊根診療所勘定	円 35,870,000	円 0	円 1,594,000	円 34,276,000
本庄診療所勘定	40,129,268	0	1,089,000	39,040,268

5 簡易水道費

① 簡易水道事業会計繰出金 (P. 93)

○補助金

(単位: 千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
高料金対策繰入	11,976	11,976	0	総務省基準(高料金対策経費) (275.89 円-162 円)×210,309 m ³ ×1/2
償還利子繰入	2,617	2,617	0	総務省基準(元利償還金利子相当分(建設 改良費分)×1/2(R3 年度以降分 55/100)) (3,605 千円×1/2)+(1,482 千円×55/100)
償還利子繰入	53	53	0	総務省基準(元利償還金利子相当分(公営 企業法適用に要する経費分)×1/2(R3 年 度以降分 55/100)) 96 千円×55/100
計	14,646	14,646	0	

○出資金

(単位: 千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
償還元金繰入	21,686	21,686	0	総務省基準(元利償還金元金相当分(建設 改良費分)×1/2)(R3 年度以降分 55/100)) (40,514 千円×1/2)+(2,598 千円×55/100)
償還元金繰入	975	975	0	総務省基準(元利償還金利子相当分(公営 企業法適用に要する経費分)×1/2(R3 年度 以降分 55/100)) 1,774 千円×55/100
計	22,661	22,661	0	

2 清掃費

1 清掃総務費

① 清掃対策費(P. 95)

(1) 資源ごみ集団回収

ごみ問題への社会意識の高揚及びごみ減量化並びに再資源化を図るため、資源ごみ集団回収団体に
対し報償 87,852 円を支給した。

回収品目 回収団体名	段 ボール	新聞	雑誌	牛乳 パック	古紙	アルミ	ペット ボトル	ビン	古布	総重量 (kg)
伊根小学校 PTA	1,700	2,050	2,200	65	0	135	0	0	780	6,930
伊根中学校 PTA	2,140	2,010	2,490	60	0	364	0	0	950	8,014
本庄小学校 PTA	1,500	2,360	2,550	48	0	174	0	0	740	7,372
大原つくしの会	170	130	20	0	0	8	0	0	0	328
合 計	5,510	6,550	7,260	173	0	681	0	0	2,470	22,644

※伊根町資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱により 1 キログラムあたり 4 円を支給。

※一社)伊根町ふるさと振興公社が不燃ごみから選別・リサイクルした金属類について廃棄物減量
及びリサイクル報奨金を支給。 6,000kg : 251,641 円

【参考】その他の資源ごみ回収(再掲)

回収品目 回収団体名	段 ボール	新聞	雑誌	牛乳 パック	古紙	アルミ缶	スチール缶	鉄	総重量 (kg)
伊根の里	53,560	12,990	13,720	760	2,512	2,330	589	0	86,461

※伊根の里(社会福祉法人よさのうみ福祉会)回収分は、3 款:民生費、1 項:社会福祉費、3 目:障害
者福祉費から伊根町就労継続支援事業所活動費補助金として支出。

(2) 生ごみ処理容器補助

廃棄物の自家処理を行なうことにより、ごみ減量化の促進を図るため、生ごみ処理容器購入者に対
し補助金(購入費の 1/2、上限 30,000 円)を交付した。

申請・交付件数	3
総交付額(円)	90,000

② 不法投棄対策事業(P. 95)

4 月から 3 月までの 1 年間、不法投棄週 3 日計 130 日、海岸漂着ごみ月 2 日計 22 日、延 152 日間、
作業員 2 人で町内を不法投棄監視パトロールしながら不法投棄物及び海岸漂着等ごみを回収した。

種類	処分するごみ				リサイクルするごみ				災害 ごみ	合 計 (kg)
	燃やす ごみ(可)	不燃物	燃やさ ない(フ)	その他	ビン	缶	ペット ボトル	その他		
不法投棄	32.4	92.2	152.8	10.7	36.0	50.6	17.7	0.0	-	392.4
海岸漂着	2,120.0	0	2,229.6	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4,379.6

※海岸漂着ごみ[処分するごみ]中の[その他]は、タイヤ等

2 塵芥処理費

廃棄物の適正処理及び資源リサイクル促進のため、宮津与謝1市2町が構成する宮津与謝環境組合により「宮津与謝クリーンセンター」を整備し、令和2年7月から廃棄物の中間処理を行っている。可燃ごみの焼却、資源ごみ等を広域処理し、安定した廃棄物の収集運搬と処理を行なった。

(塵芥処理委託業務)

区分	業務名	委託業者	委託額(円)	業務委託内容
可燃	可燃ごみ収集運搬業務	一社)伊根町ふるさと振興公社	7,086,000	可燃ごみの収集運搬等
不燃	不燃ごみ収集運搬業務	一社)伊根町ふるさと振興公社	5,753,000	不燃ごみの収集運搬等
分別	分別ごみ収集運搬業務	一社)伊根町ふるさと振興公社	6,561,000	分別ごみの収集運搬等
埋立	埋立処分地浸出水処理施設技術点検業務	H Yメンテナンス	1,056,000	最終処分場浸出水処理施設の維持管理
埋立	最終処分場水質検査業務	(社)京都微生物研究所	1,140,095	最終処分場浸出水処理施設及び地下水の水質検査
埋立	電気保安管理業務	(財)関西電気保安協会	180,840	最終処分場の自家用電気工作物管理
民間委託	一般廃棄物運搬及び処理業務	三重中央開発(株)	4,443,230	町最終処分場に搬入された一般廃棄物及び宮津与謝クリーンセンターで発生した焼却・不燃残渣の運搬及び最終処分

① 宮津与謝環境組合負担金(P. 95)

一般廃棄物等を処理する宮津与謝クリーンセンターを運営する当組合に分担金として28,068千円を負担し、伊根町から職員1名を派遣した。(※各市町の分担金総額559,573千円中、当町5.016%)
 <施設整備に係る主な実施業務>

宮津与謝クリーンセンター整備(マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設)、施設建設施工監理業務、施設運営費、事務局経費 等

② 可燃ごみ処理対策事業(P. 95)

可燃ごみ処理実績

収集量(kg)
415,710

③ 不燃ごみ処理対策事業(P. 95)

不燃ごみ処理実績

種別	収集量(kg)
不燃ごみ	81,470
大型ごみ	65,970

※燃やさないごみは不燃ごみに含む。

④ 分別ごみ処理対策事業(P. 97)

(1) 再資源化廃棄物収集実績

(単位: kg)

種別	収集量	種別	収集量
缶	2,430	その他のプラスチック製容器包装	25,250
ペットボトル	7,270	その他の紙製容器包装	3,530
ガラスびん	15,070	発泡スチロール	890
		合 計	54,440

(2) 宅配便方式を利用した回収

件数	パソコン		携帯電話台数		その他	計	
	台数	kg	台数	kg		台数	kg
8	12	53.8	15	1.7	38.0	27	93.5

⑤ 埋立処分場管理運営費 (P. 97)

一般廃棄物最終処分場及び浸出水処理施設の適正な運転維持管理に努め、安定した一般廃棄物の処分及び処理水の放流を行なった。

(廃棄物保管搬出状況)

(単位 : kg)

住民等の持込みごみ			ストック後搬出		
不燃ごみ	大型ごみ	燃やさないごみ	金属類搬出	新聞・雑誌・段ボール等	海岸漂着ごみ
12,730	36,250	15,963	6,000	4,160	7,670

(処分場維持管理状況)

(単位 : 円)

内 容	支出額
水処理施設修繕 (水中ポンプ清掃塗装、コンプレッサーオーバーホール、砂ろ過塔入替、記録計入替、原水ポンプ取替等)	3,099,800
一般廃棄物最終処分場 第2貯水槽制御盤修繕、避難誘導灯取替、場内道路舗装修繕等	426,052

⑥ 一般廃棄物処理委託費 (P. 97)

一般廃棄物民間処理業者と運搬処理の委託契約を締結し、民間による一般廃棄物の運送、最終処分を行なった。また、搬入先の三重県伊賀市に対して、一般廃棄物の搬入による環境保全負担金 83,000 円を納付した。

(一般廃棄物搬出実績)

(単位 : kg)

宮津与謝クリーンセンターから搬出		町最終処分場から搬出		計
焼却残渣	不燃残渣	不燃ごみ	海岸漂着ごみ	
59,590	15,300	0	7,670	82,560

3 し尿処理費

① し尿処理対策事業 (P. 97)

し尿の収集運搬にあたり、衛生車の適正な運転管理に努め安定した収集運搬処理を行なった。

(1) し尿収集実績

年間汲取件数 1,094 件、年間汲取量 761,008 リットル

浄化槽汚泥処理量 546,480 リットル

(2) し尿処理手数料等収納状況

(単位 : 円)

区 分	調定額	収納額	未収額	不納欠損額
し尿処理手数料(現年分)	6,861,537	6,832,719	28,818	0
し尿処理手数料(滞納繰越分)	49,503	33,957	15,546	0
浄化槽汚泥処理手数料	3,278,880	3,278,880	0	0
計	10,189,920	10,145,556	44,364	0

(3) し尿処理主要委託業務

(単位 : 円)

業務名	委託業者	委託額	業務委託内容
し尿処理施設使用料	与謝野町	9,660,255	し尿及び汚泥の処理
し尿収集運搬業務	(一社)伊根町ふるさと振興公社	12,491,000	し尿の収集運搬

6 農 林 水 産 業 費

1 農業費

1 農業委員会費

① 農業委員会活動事業 (P. 99)

農地法その他の法令に規定される農地関係の調整、行政への建議・要望、農地パトロールなど農地利用最適化に係る取組を行った。

また、農業者年金事務、機構集積支援(農地流動化推進活動)を行った。

- ・総会 5 回開催、最適化推進会議 12 回開催、地区連絡会議 6 地区で計 10 回開催
- ・許認可等事務取扱案件数

	農地法関連			非農地 証 明	その他 (現況証明、耕作証明、転用事実証明)	計
	3 条	4 条	5 条			
件 数	3	0	0	1	5	9

- ・農地台帳管理

農地の適正な情報管理のため、住民基本台帳情報との突合、農地利用権の入力等、定期的に情報更新を行った。

- ・農地パトロール 1 回／年
- ・農業委員会だよりの発行 1 回／年
- ・農業者年金事務 総事業費 113,800 円(国委託額 113,800 円)
 - ・農業者年金新規加入実績 0 名 ・農業者高齢年金受給権者死亡届、変更届の処理 1 名
 - ・令和 8 年 3 月末時点での農業者年金受給者(旧制度)12 名 農業者年金加入者(新制度)4 名
- ・機構集積支援

項目 地域	利用権設定農地	
	筆数	面積(㎡)
伊根	9	11,225
朝妻	208	225,023
本庄	291	255,781
筒川	112	158,296
計	620	650,325

2 農業総務費

① 農業総務費 (P. 99)

農業振興を図るため、関係団体へ負担金を支出した。

○負担金 520,440 円

丹後米改良協会、(公社)京のふるさと産品協会、(一社)京都府農業会議、京都府土地改良事業団

3 農業振興費

① 農業振興事業 (P. 101)

○負担金 66,088 円

- ・野菜等価格安定対策 66,088 円

ブランド産地に指定されているみず菜・九条ねぎの生産農家の経営安定を図るため、公益社団法人京のふるさと産品協会が実施する野菜等経営安定対策事業の補給金の資金造成に係る負担金を支出した。

対象 品目	事業量		町負担金額(円)
	区分	申込農家数	
九条ねぎ	4 月～9 月	5 戸	11,335
みず菜	秋冬まき	4 戸	54,753
合 計			66,088

※負担金内訳(負担割合：府 1/2 生産者 1/4 市町村 3/16 JA1/16)

○補助金 44,278,439 円

- ・環境保全型農業直接支援対策事業補助金 135,000 円

環境保全型農業を普及するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組み農業者へ支援を行った。

取組内容	交付対象 面積	補助金 (5,000 円/10 a)	財源内訳	
			府補助金(3/4)	一般財源(1/4)
化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から 5 割以上低減する活動とカバークロップを組み合わせた取組	270a	135,000 円	101,250 円	33,750 円

- ・農林漁業振興会補助金 918,630 円

伊根町農林漁業振興会が開催する「伊根のうみゃーもん祭」の実施に係る経費の一部を支援した。

開催日：令和 7 年 11 月 9 日(日曜日) 来客数：約 500 人

- ・「京の米」生産イノベーション事業 2,558,000 円

ICT 技術等を活用して生産や流通体制を整備する農業者へ農業機械導入の支援を行った。

事業実施者	導入機械	補助金	財源内訳	
			府補助金(1/2)	一般財源(1/2)
認定農業者 1 名	田植機	2,395,000	2,395,000	0
株式会社 水農江	ライスカッチャー	163,000	163,000	0

- ・中山間地域等直接支払交付金 22,889,542 円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動等の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、農業・農地の多面的機能を確保する取組を支援した。

また令和 7 年度にネットワーク化により 13 集落を広域化した。

補助等事業者	交付対象 面積(m ²)		交付金額(円)	
			財源内訳	
			府補助金(3/4)	一般財源(1/4)
伊根町中山間広域協定	859,758	22,889,542	17,167,145	5,722,397

- ・多面的機能支払交付金 13,787,267 円

地域ぐるみで効果の高い共同活動及び先進的な営農活動を支援し、地域において農地・水・環境の良好な保全を図り、老朽化が進む農業用施設の補修及び更新活動を支援し、これら施設の長寿命化を図った。また、農村集落における活動の継続や効率的かつ効果的な事業実施のため、活動組織の広域化を図った。

補助等事業者	交付対象 面積(a)		補助金額(円)	
			財源内訳	
			府補助金(3/4)	一般財源(1/4)
伊根町農村広域協定運営委員会	14,662	13,787,267	10,340,450	3,446,817

- ・集落連携 100ha 農場づくり事業補助金 3,990,000 円

広域的な営農体制を構築し持続可能な地域農業の創出を目指し、農地管理の省力化のための新技術導入及び革新計画策定の支援を行った。

収益力強化整備事業

事業実施主体	事業量	事業費	補助金	財源内訳	
				府補助金(1/2)	一般財源
認定農業者 1 名	播種機・サイバーハロー、トラクター	9,218,000	3,990,000	3,990,000	0

- ・経営所得安定対策事業(参考)

経営所得安定対策等に係る推進活動や要件確認等を円滑に実施し、農業者等の農業経営の安定化を支援した。交付金は、国から農業者等へ直接支払われた。

事業名	件数	交付金額(円)
畑作物の直接支払交付金(面積払・数量払)	5 件	1,277,252
水田活用の直接支払交付金(産地交付金)	28 件	6,675,193
水田活用の直接支払交付金(戦略作物助成※)	3 件	1,335,198

※飼料用米(夢あおば)、飼料作物(牧草：イタリアンライグラス)

② 農業用施設整備等補助金交付事業 (P. 101)

○補助金 4,556,000 円

・農業用施設整備等事業費補助金 4,008,000 円

農業用施設の維持管理のため、補助金による支援を実施した。

事業主体名	施工場所	工種	事業量	事業費(円)	町補助額(円)
新井区	新井	水路工	L=57m	2,295,700	1,606,000
野室区	野室	水路工	L=60m	897,600	628,000
本庄上区	本庄上	取水補修	N=一式	187,000	120,000
大井根水利組合	野村	取水補修	N=一式	1,760,000	1,232,000
野室区	野室	水路工	L=24m	603,900	422,000

・水利施設管理強化事業費補助金事業 548,000 円 (伊根町渇水・高温対策事業補助金)

渇水対策のため、補助金による支援を実施した。

○補助金 548,000 円 府間接補助

事業主体名	補助内容	事業費(円)	府補助額(円)
野村大井根水利組合	ポンプ購入費・燃料費・番水人件費	468,932	332,000
本庄地区農村環境保全会	ポンプ燃料費・ポンプ設置人件費	83,840	59,000
大原土地改良組合	ポンプ借上費・番水人件費	171,000	121,000
野室地区農村環境保全会	ポンプ燃料費	4,940	3,000
津母地区農村環境保全会	ポンプ燃料費・番水人件費	46,585	33,000

4 畜産業費

① 畜産振興事業 (P. 101)

畜産振興を図るため、関連団体に負担金を支出した。

○負担金 20,000 円 京都府畜産振興協会

2 林業費

1 林業総務費

① 林業総務費(P. 101)

林業振興を図るため、関連団体に負担金を支出した。

○負担金 145,000 円 与謝地方林業振興会

2 林業振興費

① 林業振興事業(P. 101)

○委託料 8,624,000 円

放置された人工林について、森林経営管理制度を活用し適切な管理を進めるため、森林の境界明確化と意向調査を行った。

・本庄宇治地区(41 林班)森林境界推測図作成等業務 2,942,500 円

・大原地区(70 林班)意向調査及び森林境界明確化等業務 5,681,500 円

○補助金 542,819 円

・緑の担い手育成事業補助金 169,879 円

林業労働者の就労条件や福利厚生の改善、傷害保険(労災保険を除く)への加入など、就労環境の改善に要する経費を支出した事業者に対して支援を行った。

事業者:宮津地方森林組合

(単位:円)

事業名	補助金額	補助金財源内訳	
		府補助金	町補助金
林業労働者就労環境支援事業	169,879	113,251	56,628

・林業労働者新共済事業補助金 131,940 円

京都府林業労働支援センターが行う林業労働者の社会保障制度適用条件の整備及び労働条件の改善並びに組織の育成を図るための事業に対して支援を行った。

事業者:財団法人 京都府林業労働支援センター

(単位:円)

事業量	補助金額	補助金財源内訳	
		府補助金	町補助金
長期事業 年間就労実人数 2 人 年間掛金納付実績 478 日	97,990	0	97,990
林業退職金助成事業 掛金助成 1 団体 掛金納付実績 延べ 485 日	33,950	16,974	16,976
合 計	131,940	16,974	114,966

・危険木伐採支援事業 241,000 円

住宅等に被害がある恐れのある危険木の撤去及び処理に係る経費に対して支援を行った。

平田地区 1 件

○積立金 19,000 円

森林環境譲与税基金積立 利子分 19,000 円

② 有害鳥獣対策事業(P. 103)

○委託料 14,109,000 円

業務名	業務内容	事業費(円)
サル発信機装着業務	2 頭(宮津A群、伊根D群)	304,000
有害鳥獣捕業務	有害鳥獣捕獲檻の管理及び見回り、有害鳥獣の捕獲 イノシシ 98 頭 シカ 677 頭	13,805,000

○備品購入費 6,951,923 円

・侵入防止柵購入 6,906,900 円 L=7,868m

設置管理主体/設置箇所	柵種	事業量(m)	事業費(円)
大原転作組合/大原	電気柵(7 段)	4,721	4,329,600
曾布谷電気柵管理組合/本庄宇治	電気柵(5 段)	1,968	897,900
アラホリ農事組合/井室	電気柵(5 段)	120	54,700
	ワイヤーメッシュ柵(H=2.0m)	260	398,900
筒川上区集落協定/野村	ワイヤーメッシュ柵(H=2.0m)	202	309,900
向井田団地/野村	ワイヤーメッシュ柵(H=2.0m)	597	915,900
合 計	電気柵(7 段)	4,721	4,329,600
	電気柵(5 段)	2,088	952,600
	ワイヤーメッシュ柵	1,059	1,624,700

- ・サル監視用タブレット購入費 45,023 円
- 補助金 1,660,674 円
- ・鳥獣被害防止対策補助金 1,660,674 円
 - 伊根町鳥獣被害防止対策推進事業補助金 1,546,474 円
 - 伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会に対して支援を行った。
 - 伊根町鳥獣追い払い活動補助金 114,200 円
 - 自治区等が行う鳥獣の追い払いに要する経費に対して支援を行った。

補助事業対象者	事業量	事業費(円)	町補助額(円)
本庄地区農村環境保全会	動物駆逐用煙火 450 本	152,394	114,200

○伊根町野生鳥獣被害対策運営協議会

事業内容	事業費(円)	府補助金(円)	町補助金(円)
鳥獣被害防止対策講習会 1 回	80,484	40,000	40,484
囲い罠(1.0×2.0×1.5m) 3 基	257,400	102,000	155,400
電気槍(箱罠用) 3 本	72,600	36,000	36,600
侵入防止柵杭打機 1 基	315,700	157,000	158,700
伊根A群発信機装着(麻醉捕獲) 1 件	829,000	0	829,000
宮津A群個体数調査業務 1 件	643,000	321,000	322,000
振込手数料	4,290	0	4,290
合 計	2,202,474	656,000	1,546,474

③ 公的森林整備推進事業(P.103)

町行造林の計画的な施業を実施した。

○委託料 3,801,600 円

工種	事業実施箇所	事業量	事業費(円)	財源内訳(円)	
				府補助金	一般財源
搬出間伐	本庄上 行尺山	2.52ha	2,384,800	1,842,800	542,000
作業道開設	本庄上 行尺山	236m	1,075,800	831,300	244,500
作業道修繕	本庄上 行尺山	500m	341,000	0	341,000
計		2.52ha 736m	3,801,600	2,674,100	1,127,500

3 林道費

① 林道管理事業(P.103)

○報償費 107,076 円

各地区による林道の維持管理作業(草刈作業及び側溝清掃)に対する報償を行った。

○委託料 66,000 円

治山林道歩掛データ保守業務 66,000 円

○工事請負費 6,648,500 円

工事名	工種	事業量	事業費(円)
林道側溝清掃等維持管理工事 4 件	清掃工	L=2,150m N=9	1,114,000
林道草刈工事 2 件	除草工	L=4,551m	1,188,000
空山線舗装改良工事	舗装改良	L=34.0m	2,035,000
足谷線路肩補修工事	路肩補修	L=10.0m	278,300
大鼓山線路肩補修工事	路肩補修	L=4.0m	275,000
長延河来見線排水路工事	排水路工	L=10.0m	440,000
滝根井室線排水路工事	排水路工	L=12.0m	499,400
その他 15 万円未満小規模工事		6 件	818,800

※空山線舗装改良工事は、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用。

○林道占用料(収入) 21,500 円

占有者	占用料(円)	占用目的
西日本電信電話株式会社	4,500	電話柱及び支線柱
関西電力送配電株式会社	17,000	電柱及び支線

3 水産業費

1 水産業総務費

① 水産業総務費 (P. 105)

新規漁業者の育成や海難防止を図るため、「海の民学舎」事業を実施する京都府その他の団体へ負担金を支出した。

○負担金 484,000 円

海の民学舎負担金 430 千円、海上保安協会負担金 4 千円、ふるさと海づくり大会負担金 50 千円

2 水産業振興費

① 水産業振興費 (P. 105)

○委託料 3,465,000 円

・原木魚礁設置業務 3,465,000 円(うち府補助額 1,732,000 円、受益者負担額 519,750 円)

枝付原木(元口 5 cm 以上、長さ 3m 以上)を沈設し、漁場を造成した。

受託事業者：京都府漁業協同組合

実績：枝付原木 809 セット(伊根海区 鷺崎沖合 401 セット、蒲入海区 甲崎沖合 408 セット)

○補助金 2,966,746 円

・沿岸漁業振興対策事業補助金 1,714,790 円

(1) 栽培漁業化推進事業 1,020,790 円

水産資源の増殖のため、京都府漁業協同組合が実施した種苗放流に対し助成を行った。

事業名	事業概要	事業費(円)	財 源 内 訳(円)	
			町補助金	関係者負担金
アワビ種苗放流	伊根 2,300 個	1,015,000		
	新井 2,300 個			
	泊 2,200 個			
	本庄浜 7,500 個			
	蒲入 10,800 個			
サザエ種苗放流	伊根 8,800 個	626,580		
	新井 3,900 個			
	泊 10,500 個			
	本庄浜 4,400 個			
	蒲入 6,300 個			
アオリイカ産卵放流	伊根 親イカ 9 尾	400,000	1,020,790	1,020,790
計		2,041,580		

(2) 漁業担い手用漁船・漁具リース補助金事業 694 千円

中古漁船を購入し、ぎ装工事後、リース事業を支援した。

事業実施主体	事業概要	事業費	補助金
京都府漁業協同組合	漁具一式、漁船登録・船舶検査一式	2,292,840 円	694,000 円

府、町共に 1/3(消費税等相当額を除く千円止め)

・漁業振興事業資金利子補給事業 1,221,956 円

漁業団体の経営の安定を図るため、京都府信用漁業協同組合連合会に対し近代化資金(一般資金)の利子補給を行った。(上期：513,436 円、下期：708,520 円)

・京都府漁業士会補助金 30,000 円 漁業者団体育成のため補助金を交付した。

3 漁港管理費

① 漁港管理事業 (P. 105)

○委託料 3,316,500 円

漁港名	工種	事業量	事業費(円)
浦 島	河口部浚渫	7 回、延べ 17 日	3,316,500

○工事請負費 85,753,300 円

漁港名	工事名	主な工種	事業量	事業費(円)
伊根漁港	水産物供給基盤機能保全工事	大浦第 1 岸壁捨石工	V=1936 m ³	76,725,000
	製氷施設舗装修繕工事	舗装修繕	A=147.4 m ²	1,430,000
	カルビ物揚場修繕工事	物揚場修繕	L=1.3m	157,300
新井漁港	製氷施設横水路修繕工事	水路修繕	L=2.0m	243,100
	新井漁港付帯施設修繕工事	施設修繕	N=4 箇所	1,958,000
浦島漁港	浜荒護岸嵩上工事	護岸嵩上	L=13.1m	693,000
	河口堆積砂移設工事	浚渫工	N=2 日	331,100
本庄漁港	宮ノ前舗装修繕工事	舗装修繕	A=150.4 m ²	1,485,000
	本庄岸壁防舷材設置工事	防舷材設置	N=5 基	2,141,700
	その他 15 万円未満小規模工事	6 件		589,100

【明許繰越分】

○工事請負費 20,009,000 円

漁港名	工事名	主な工種	事業量	事業費(円)
伊根漁港	水産物供給基盤機能保全工事	大浦第 1 岸壁捨石工	V=514 m ³	20,009,000

○漁港施設及び水域占用料(収入) 127,980 円

占用者	占用料(円)	占用目的
株式会社井長組	53,883	係留用ブロックほか
関西電力送配電株式会社	10,710	電柱・支柱・支線
丹後海陸交通株式会社	30,767	遊覧船発着ほか
その他	32,620	舟屋護岸・栈橋ほか

5 漁業集落環境整備費

① 下水道事業会計繰出金 (P. 107)

○補助金

(単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
高資本費対策繰入	23,285	23,285	0	総務省基準(高資本対策経費) (302 円-46 円)×0.95×101,365 m ³ ×0.94456
下水道債利子繰入	2,610	2,610	0	伊根町基準(特例措置以外 1/2) 5,220 千円×1/2
過疎債利子繰入	231	250	19	伊根町基準(過疎債利子 7/10) 331 千円×7/10
公適債利子繰入	36	36	0	総務省基準(地方公営企業法の適用に要する経費)
雨水処理に要する経費	79	79	0	総務省基準(H16 新井排水施設工事等の利子償還相当額)
計	26,241	26,260	19	

○出資金

(単位：千円)

項目	繰入基準額	実繰入額	基準外繰入額	繰入基準額算出方法
下水道債償還元金繰入	13,120	13,120	0	伊根町基準(特例措置以外 1/2) 26,241 千円×1/2
過疎債元金繰入	22,902	22,902	0	伊根町基準(過疎債元金 7/10) 32,717 千円×7/10
公適債元金繰入	822	822	0	総務省基準(地方公営企業法の適用に要する経費)
雨水処理に要する経費	1,350	1,350	0	総務省基準(H16 新井排水施設工事等の元金償還相当額)
計	38,194	38,194	0	

6 海岸保全費

① 海岸保全施設管理事業 (P. 107)

経年劣化が進んだ海岸保全施設を適切な補修により延命化させライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき事業を行った。

○工事請負費 15,024,900 円

海岸名	工事名	主な工種	事業量	事業費(円)
浦島漁港海岸	海岸保全施設修繕工事	離岸堤Ⅱ 被覆ブロック製作	N=110 個	11,662,200
	海岸保全施設修繕工事	離岸堤Ⅱ ブロック修繕工	L=0.8m	3,362,700

【明許繰越分】

○工事請負費 13,860,000 円

海岸名	工事名	主な工種	事業量	事業費(円)
浦島漁港海岸	海岸保全施設修繕工事	離岸堤Ⅱ ブロック修繕工	L=5.7m	13,860,000

② 海岸保全施設建設事業 (P. 107)

波浪による侵食被害から国土及び住民の生命・財産の保全を図るため、海岸保全基本計画に基づき事業を行った。

○工事請負費 100,592,800 円

海岸名	工事名	主な工種	事業量	事業費(円)
伊根漁港海岸	海岸保全施設整備工事	高梨護岸 捨石工	V=2,375 m ³	100,592,800

7 商 工 費

1 商工費

1 商工総務費

① 商工総務管理費 (P. 107)

(1) 伊根町商工会補助金

町内中小企業の育成及び経営改善に係る伊根町商工会の経営支援員設置に対し支援を行った。

補助金 5,697,000 円

(2) 宮津与謝消費生活センター

宮津市、与謝野町と共同で宮津与謝消費生活センターを設置し、消費生活相談を行った。

設置負担金(宮津市へ) 444,462 円

2 商工業振興費

① 福祉センター管理運営費 (P. 107)

○管理運営方法 指定管理 指定管理者：伊根町商工会

○利用状況 利用回数 21 回、利用人数 509 人

【支出の状況】

- ・指定管理料 1,328,000 円
- ・特定建築物検査及び報告書作成 93,500 円
建築基準法第 12 条第 1 項及び第 3 項の規定による定期報告書作成
- ・修繕費 198,000 円
建物内壁のクラックの補修

【使用料等収入】

- ・施設使用料 20,400 円

② 中小企業対策費 (P. 109)

(1) 小規模事業者保証料補助金

中小企業者の経営の安定化を図るため、京都信用保証協会への保証料の一部を助成した。

区 分	融 資 総 数	一般中小企業者分	中小企業者緊急融資分
件 数	2 件	2 件	0 件
融資金額	6,200,000 円	6,200,000 円	0 円
保 証 料	338,800 円	338,800 円	0 円
補 給 金	186,000 円	186,000 円	0 円

(2) 開業支援金

町内で新たに商工観光業を営む者を支援し、地域産業の活性化を図った。

事業内容	区分	補助金交付額
宿泊施設の開業	継続	1,200,000 円

(3) 商工観光業振興補助金

商工観光事業者が主体的、積極的に行う産業活性化及び地域経済の発展に寄与する事業を支援し、商工観光業の振興を図った。

事業内容	補助金交付額
空き家を社員寮に改修	3,000,000 円
イベント出展(大阪・関西万博)	104,000 円

3 観光費

① 観光総務管理費 (P. 109)

(1) 観光協会補助金

観光関連業者の資質向上や着地型観光商品の開発、町民の観光意識の定着などを図り、伊根町の活性化を図る伊根町観光協会に対し支援を行った。

- ・職員人件費及び事務局管理経費補助 7,044,000 円

(2) 観光とまちづくり共生基金への積立

町有の観光施設の使用料等をまちづくりの推進と観光振興事業の財源に充てるため、伊根町観光とまちづくり共生基金へ積み立てた。

- ・積立金 13,081,000 円

② 誘客対策事業 (P. 109)

(1) 伊根町観光写真コンテスト

観光資源の掘り起しや、観光宣伝を目的に観光写真コンテストを開催した。

応募期間	令和7年7月1日から令和7年12月19日まで
応募点数	51名、118点
入賞点数	5点

- ・審査員長報奨金 50,000 円
- ・審査員長旅費 9,472 円
- ・入賞賞金 130,000 円
- ・周知チラシ兼応募用紙 75,581 円

(2) 伊根町観光誘致ポスターの作成

観光資源を広く PR して観光客の誘致を図るため、ポスターを作成し、町内外観光事業者等に配付した。

次代を担う子どもたちの地域への愛着を醸成するため、伊根小学校6年生が総合学習の一環としてポスターのデザインを行った。

- ・デザイン作成支援及び印刷業務 66,000 円

(3) 渋滞緩和対策

平田地区内において、GW、お盆及び三連休には一方通行誘導を行った。

4月から翌年3月までの土日には、特に混雑する区間で交通誘導を行った。また、GW、お盆及び三連休には伊根小学校グラウンド、伊根町福祉センター駐車場で臨時駐車場を開設し、利用者から美化協力金を徴収した。

交通誘導員の配置			臨時駐車場の開設			
日数	延べ人数	委託料	日数	駐車台数	委託料	需用費
99 日	424 人	7,673,600 円	33 日	5,885 台 美化協力金： 5,885,000 円	966,654 円	ラインパウダー：30,965 円 領収書：97,900 円

(4) 伊根浦快適散策用施設(トイレ)の借上

伊根浦散策の課題である「トイレ」を確保するため、地域住民から公募で借上げた。

- ・借上数：3 件(平田1、立石2)
- ・利用者数：立石 約3,506名/年、平田 約3,892名/年
- ・借上料：@30,000 円/月×12 ヶ月×3 か所=1,080,000 円

(5) 伊根花火補助金

第39回伊根花火の支援を行った。

- ・花火代・警備費の2/3を補助 3,067,000 円

③ 滞在型体験観光まちづくり事業 (P. 109)

(1) 町営宿泊施設の運営

「暮らすように旅する」をコンセプトとし、地域の伝統的な建物形式を残した古民家と舟屋を一棟貸しの宿泊施設に改修して宿泊事業を行った。

【使用料(宿泊代)収入】

伊根ステイ ときわ	9,760,410 円
伊根舟屋ステイ 海風	22,279,510 円
海の京都コイン取扱報償金(雑入)	4,950 円

【稼働状況】

	稼働日数	延べ宿泊者数	施設稼働率	定員稼働率	平均人数/組
ときわ	227 日	688 人	63.06%	27.30%	3.03 人
海風	330 日	1,034 人	91.67%	47.87%	3.13 人

【宿泊者の状況】

施設名		ときわ	海風
宿泊者	延べ人数 (a)	688	1,034
	実人数 (b)	615	929
うち 外国人宿泊者数	延べ人数 (c)	480	695
	実人数 (d)	418	616
延べ宿泊者数 (a)=(e)+(f)	府内 (e)	22	27
	府外(外国を含む) (f)	666	1,007
日本人延べ宿泊者数 (g)		208	339

日本人延べ宿泊者

	京都府	近畿	北海道	東北	関東	北陸	中部	中国	四国	九州	国外
ときわ	22	62	0	3	76	1	23	7	7	7	0
海風	27	80	4	20	126	14	45	8	7	8	0

(2) 観光とまちづくり共生基金への積立

売上から経費を差し引いた収益の一部をまちづくりの推進と観光振興事業の財源に充てるため、伊根町観光とまちづくり共生基金へ積み立てた。

・積立金 9,538,000 円

④ 観光施設管理運営費 (P. 111)

(1) 海水浴場入込調査及び浜清掃

海水浴場開設者に対し、入込調査及び浜清掃業務を委託した。また、海水浴場の開設支援として、AED 機器をレンタルして貸し出した。

	本庄浜海水浴場	泊海水浴場
開設者	本庄浜区	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社 伊根地域本部
海水浴場開設期間	7 月 12 日～8 月 17 日	7 月 19 日～8 月 17 日
入込者数	2,414 人(対前年度比 77.32%)	1,250 人(対前年度は休止)
浜清掃	開設期間中、毎日	
入込調査及び清掃委託料	199,467 円	161,730 円
AED レンタル料	37,840 円	31,680 円

(2) 海水浴場施設改築事業

老朽化した本庄浜海水浴場のトイレ・シャワー施設の改修工事を行うため改修設計業務を委託した。

・業務期間 令和 7 年 5 月 23 日から令和 8 年 6 月 30 日まで(明許繰越)

・委託料 469,700 円(アスベスト含有調査経費の部分払)

(3) 伊根浦まちごと Wi-Fi 事業

「ゆっくり観光」の推進等のため伊根浦まちごと Wi-Fi を設置した。

令和 7 年度末をもって現状の FreeWi-Fi サービスが終了するため、伊根浦まちごと Wi-Fi の提供も終了することとし機器の撤去を行った。

通信費 244,651 円

無線 LAN 保守 341,000 円

認証基盤利用料 103,400 円

機器撤去費 53,900 円

(4) 舟屋の里公園の管理運営

○管理運営方法 指定管理 指定管理者：(株)油屋

○利用状況

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合 計
R7 入込客数	31,097 人	40,647 人	22,397 人	13,364 人	107,505 人
R6 入込客数	30,688 人	38,350 人	31,880 人	20,389 人	121,307 人
対 前 年 比	101.33%	105.99%	70.25%	65.55%	88.62%

○売上状況 206,972,922 円(対前年比 2.25%の増加)

【支出の状況】

・指定管理料 1,870,000 円

・急速充電設備電気料 75,156 円

・AED レンタル料 64,130 円

・AED 収納ボックス 127,820 円

・駐車場グレーチング修繕 42,900 円

【使用料等収入】

・施設占用料 287,560 円

・電力従量料金補填金 28,234 円

(5) 浦嶋公園の管理運営

○管理運営方法 指定管理 指定管理者：(株)本庄観光

○利用状況

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合 計
R7 入込客数	482 人	382 人	26 人	123 人	1,013 人
R6 入込客数	817 人	707 人	515 人	292 人	2,331 人
対 前 年 比	59.00%	54.03%	5.05%	42.12%	43.46%

○売上状況 2,920,210 円(対前年比 35.17%の減少)

【支出の状況】

- ・指定管理料 5,100,000 円
- ・浦嶋公園合併浄化槽修繕工事 712,800 円

【使用料等収入】

- ・施設占用料 13,600 円

(6) 観光交流施設の管理運営

○管理運営方法 指定管理 指定管理者：(株)舟屋日和

○利用状況

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
R7 入込客数	19,077 人	21,445 人	18,157 人	13,971 人	72,650 人
R6 入込客数	16,925 人	18,188 人	15,437 人	10,733 人	61,283 人
対 前 年 比	112.72%	117.91%	117.62%	130.17%	118.55%

○売上状況 222,804,793 円(対前年比 19.17%の増加)

【支出の状況】

- ・指定管理料 0 円
- ・AED レンタル料 69,960 円

【使用料等収入】

- ・施設使用料 3,480,000 円
- ・施設占用料 3,400 円

(7) 伊根浦公園の管理運営

○管理運営方法 指定管理 指定管理者：(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社伊根地域本部

○利用状況

- ・観光案内所

	R7 年度	R6 年度
電話問い合わせ	10,077 件	11,969 件
案内所入場者	290,710 人	303,452 人

- ・飲食店(粥油屋にサブリース)

	R7 年度	R6 年度
入込客数	12,227 人	12,438 人
サブリース料	3,634,115 円	3,774,523 円

- ・伊根浦公園駐車場

	R7 年度	R6 年度
駐車台数	49,199 台	45,006 台
駐車料金	19,280,100 円	6,710,260 円
平均駐車時間	1 時間 10 分	1 時間 6 分
1 台あたり平均料金	392 円	149 円

- ・公園利用

大型バス駐車場(2 区画)

	R7 年度	R6 年度
駐車利用(2,000 円/2 時間)	0 台	79 台
乗降のみ利用(2,000 円/回)	4,904 台	3,197 台
駐車料金	9,808,000 円	3,355,000 円

※R6 は 1,000 円/回

コインロッカーを観光案内所内に設置 利用件数 1,344 件

○指定管理者自主事業

- ・観光案内所マルシェ 実施回数：41 回、販売手数料：292,374 円
- ・物販販売 販売手数料：5,068,074 円

○利益還元

指定管理者が管理業務や自主事業の実施によって計画を大きく超える利益を得た場合には、その一部を町民に還元することを目的に利益の還元を求めている。

利益還元額 5,293,933 円(令和 8 年度で還元する額)

【支出の状況】

- ・指定管理料 0 円
- ・AED レンタル料 69,960 円

【使用料等収入】

- ・施設占用料 4,080 円

(8) その他施設

・公衆トイレ

	光熱水費	修繕料	清掃費	し尿処理手数料
新井公衆トイレ	38,900 円	7,150 円	147,840 円	—
泊公衆トイレ	12,619 円	271,370 円	15,573 円	16,830 円
本庄浜公衆トイレ、シャワー室	165,330 円	223,960 円	230,502 円	—
蒲入公衆トイレ	62,857 円	—	147,840 円	—

・観光看板他

	草刈業務	借地料
観光看板	16,000 円	20,000 円
丹後大仏(日本遺産構成資産)	132,000 円	—

⑤ 駐車場管理運営費(P. 111)

(1) 町営駐車場の運営

○駐車料金

	七面山駐車場 (駐車 1 回 1 台につき)		大西駐車場 (駐車 1 回 1 台につき)		
	30 分までごとに	1 日最大料金	30 分以内(午前 8 時から午後 9 時まで)	30 分を超える 30 分までごとに	1 日最大料金
平日	200 円	3,000 円	無料	100 円	3,000 円
土、日、祝日	300 円	5,000 円			

○利用状況

		七面山駐車場	大西駐車場	
			(1 号精算機)	(2 号精算機)
駐車台数	R7 年度	54,757 台	18,976 台	—
	R6 年度	53,052 台	12,627 台	6,236 台
平均駐車時間	R7 年度	1 時間 23 分	2 時間 28 分	—
	R6 年度	1 時間 39 分	1 時間 53 分	2 時間 14 分
1 台あたり 平均料金	R7 年度	697 円	324 円	—
	R6 年度	211 円	388 円	432 円
管理費用計	R7 年度	28,796,458 円		
	R6 年度	10,111,448 円		
使用料収入	R7 年度	41,217,372 円		
	R6 年度	20,982,458 円		
美化協力金	R7 年度	—		
	R6 年度	336,200 円		

(2) 観光とまちづくり共生基金への積立

使用料から経費を差し引いた収益の一部をまちづくりの推進と観光振興事業の財源に充てるため、伊根町観光とまちづくり共生基金へ積み立てた。

- ・積立金 12,328,000 円

8 土 木 費

1 土木管理費

1 土木総務費

① 公共土木総務費(P.113)

土木全般の円滑な事業の推進のため、関連団体への負担金を支出した。

○負担金 166,470 円 京都府道路協会ほか

② 残土処分場管理事業(P.113)

残土処分場において、残土搬入搬出に係る管理業務及び残土処分場の整備を行った。

○委託料 14,176,745 円

残土処分場管理業務、搬入搬出車両管理業務及び敷均し業務 14,176,745 円

○使用料及び賃借料 1,454,310 円

機械借上料 残土処分場敷均し重機借上 1,228,810 円

用地借上料 伊根町字本坂小字ユスリカ尾3番地他2筆 225,500 円

○工事請負費 36,095,400 円

残土処分場防災調整池整備工事 36,066,800 円

重要開発調整池看板設置工事 28,600 円

○原材料費 工事材料費 3,796,698 円 造成用固化材、排水材ほか造成用資材

○積立金 8,959,470 円 残土処分場運営基金 (単位:円)

前年度末基金残高	本年度基金積立	本年度基金繰出	本年度基金運用益	本年度末基金残高
25,461,720	8,864,470	0	95,000	34,421,190

○伊根町公共残土処分場使用料 (単位:円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	37,025,450	37,025,450	0	100.00%

③ 法定外公共物管理事業(P.113)

○補助金 949,000 円

法定外公共物の維持管理に要する経費へ支援を行った。

地区名	材料・工種	数量	金額(円)
大原区	コンクリート舗装工	V=5 m ³	300,000
津母区	コンクリート舗装工	V=10 m ³	388,000
長延区	防護柵修繕工	N=1 式	261,000

④ 自然公園管理事業(P.115)

自然公園施設の維持管理を行った。

○委託料 479,000 円(府委託金 479,000 円) 青島園地(亀島区)、蒲入園地(蒲入自治区)

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

① 道路橋りょう総務費 (P. 115)

道路用地整理のため、登記整理業務を実施した。

- 委託料 1,666,500 円
菅野藪田線登記整理業務 1,443,200 円 他 2 件 190,300 円
図面ソフト保守料 33,000 円

2 道路維持費

① 町道管理事業 (P. 115)

道路環境の維持を図るため、道路の維持修繕を実施した。

- 報償費 709,271 円
各地区による町道の維持管理作業(草刈作業及び側溝清掃)に対する報償を行った。
- 委託料 2,447,100 円
橋梁点検業務 1,964,600 円
町道路床調査業務 258,500 円
国道 178 号ロードパーク・グリーンスポット管理業務委託 224,000 円
- 工事請負費 61,393,100 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
町道草刈工事	全域	除草工	L=20.1km	6,237,000
長延野村線路肩修繕工事(長延)	長延	擁壁工	L=10m	1,650,000
平田亀島線伐採工事	平田	伐採工	N=1 箇所	506,000
町道橋梁修繕工事	泊	コンクリート床版工	1 橋	34,089,300
野室線法面保護工事	野室	土留工	L=18m	583,000
峠越山線法面修繕工事(越山)	越山	土留工	L=38m	594,000
大原線通学路安全対策工事	大原	区画線工	L=203m	712,800
野村朴丸線舗装修繕工事	野村	舗装工	A=125.6 m ²	2,699,400
本坂線舗装修繕工事	本坂	舗装工	A=70.7 m ²	1,249,600
亀島本庄浜線路肩修繕工事(野室)	野室	擁壁工	L=11m	979,000
亀島本庄浜線・六万部泊線カーブミラー設置工事	泊	付属物設置工	N=2 箇所	660,000
日出平田線法面修繕工事	日出	擁壁工	L=3.3m	1,265,000
長延野村線防災対策工事(長延)	長延	擁壁工	L=13.1m	6,711,100
その他 道路維持管理工事	50 万円以下の小規模工事 31 件			3,456,900

【明許線越分】

- 工事請負費 10,117,500 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
野村朴丸線横断側溝工事	野村	水路工	L=8m	638,000
町道橋梁修繕工事	泊	コンクリート床版工	1 橋	4,174,500
町道橋梁修繕工事その 2	泊ほか	舗装工	3 橋	5,305,000

- 道路占用料 962,133 円

占用户	占用料(円)	占用目的
関西電力送配電株式会社	332,180	電柱及び支線柱
NTT 西日本株式会社	350,450	電話柱及び支線柱
京都府漁業協同組合	191,800	ガス管
その他	87,703	ガス管、看板等

② 道路除雪事業 (P. 115)

除雪対象路線(延長約 40.4 km)について、住民の日常生活の安全確保のため除雪作業を実施した。

- 委託料 町道除雪業務 13,750,165 円
期間：令和 7 年 12 月 1 日から令和 8 年 3 月 15 日まで
出勤条件：おおむね 10 cm 以上の積雪時
作業日数：14 日間
除雪機械数：15 台

3 道路新設改良費

① 町道改良事業 (P. 117)

道路施設の安全性及び利便性向上を図るため、改良工事等を実施した。

○委託料 4,477,000 円

長延野村線法面防災工事測量設計業務(野村工区) 4,477,000 円

○工事請負費 37,276,800 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
亀島本庄浜線法面防災工事(本庄浜工区)	本庄浜	法面工	L=122.6m	37,276,800

【明許繰越分】

○工事請負費 40,700,000 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
亀島本庄浜線法面防災工事(新井工区)	新井	法面工	L=50.6m	25,905,000
亀島本庄浜線法面防災工事(本庄浜工区)	本庄浜	法面工	L=122.6m	14,795,000

3 河川費

1 河川総務費

① 河川総務費 (P. 117)

河川海岸の清掃等を実施し、関連団体へ負担金を支出した。

- 委託料 214,775 円 (府委託金 214,775 円) 筒川河川維持修繕業務
- 負担金 90,700 円 京都府砂防・治水・防災協会、京都府海岸協会

2 河川維持費

① 河川管理事業 (P. 117)

河川環境の維持を図るため、河川の維持修繕を実施した。

- 工事請負費 512,600 円

工事名	地区名	主な工種	事業量	事業費(円)
河川維持管理工事	50 万円以下の小規模工事	4 件		512,600

3 砂防費

① 砂防関係事業 (P. 117)

京都府が実施する町内の急傾斜地崩壊対策事業に対し、負担金を支出した。

- 負担金 8,153,000 円
 - 急傾斜地崩壊対策事業負担金(小坪) 7,000,000 円
(国費分 70,000,000 円 事業費の 10%)
 - 急傾斜地崩壊対策事業負担金(本庄上) 1,153,000 円
(府単独分 5,765,000 円 事業費の 20%)

4 住宅費

1 住宅管理費

① 町営住宅管理事業(P. 119)

町営住宅の維持管理を実施した。

○需用費 修繕料 1,530,383 円

団 地 名	修 繕 概 要	金 額(円)
平 田 団 地	退去に伴う修繕	114,400
日 出 団 地	屋外テレビ配線修繕 他4件	125,433
本庄宇治団地	退去に伴う清掃 他7件	229,930
本 坂 団 地	給湯器部品取替修繕 他1件	37,620
特定公共賃貸本庄宇治団地	給湯器取替修繕 他8件	476,190
定住化促進住宅単身住宅日出団地	退去に伴う清掃 他2件	116,600
定住化促進住宅単身住宅大原団地	退去に伴う清掃 他2件	66,770
定住化促進住宅大原団地	雨樋清掃 他1件	77,000
定住化促進住宅平田団地	浴室換気扇取替修繕 他1件	156,970
町営住宅全体	住宅施設草刈	129,470

○委託料 4,562,250 円

・町営住宅日出団地外壁等補修工事設計業務 3,740,000 円

・浄化槽保守点検業務 822,250 円

特定公共賃貸本庄宇治団地、定住化促進住宅大原団地、定住化促進住宅単身住宅井室団地

○工事請負費 1,464,600 円

・町営住宅平田団地裏伐木工事 1,282,600 円

・町営住宅平田団地滑り台撤去工事 105,000 円

・町営住宅本庄宇治団地支障木伐採工事 77,000 円

○積立金 11,214,494 円

(単位:円)

前年度末基金残高	本年度基金積立	本年度基金繰出	本年度基金運用益	本年度末基金残高
121,799,065	10,758,494	3,740,000	456,000	129,273,559

○町営住宅等の管理戸数

(令和8年3月31日現在)

公 営 住 宅	団地名	団地番号	構 造	戸数	
	日出団地	1 棟 1 号～3 号・2 棟 1 号～3 号	準耐火 2 階建	6 戸	
		3 棟 1 号～2 号・4 棟 1 号～2 号	木 造	4 戸	
	平田団地	1 棟 1 号～2 号・2 棟 1 号～2 号 3 棟 1 号～2 号・4 棟 1 号～2 号	木 造	8 戸	
	本庄宇治団地	1 棟 1 号～2 号・2 棟 1 号～2 号 3 棟 1 号～2 号	準耐火 2 階建	6 戸	
		4 棟 1 号～2 号	木 造	2 戸	
	本坂団地	1 号～4 号	木 造	4 戸	
		5 号～8 号	木 造	4 戸	
小 計				34 戸	
そ の 他 住 宅	特定公共賃貸住宅 本庄宇治団地	A 棟 1 号～4 号・B 棟 1 号～4 号	鉄筋コンクリート	8 戸	
	定住化促進住宅 単身住宅日出団地	1 号～5 号	木 造	5 戸	
	定住化促進住宅 単身住宅井室団地	1 号～3 号	木 造	3 戸	
	定住化促進住宅 単身住宅大原団地	1 号～5 号	木 造	5 戸	
	定住化促進住宅 平田団地	1 号～3 号	木 造	3 戸	
	定住化促進住宅 大原団地	1 号～5 号	木 造	5 戸	
	小 計				29 戸
	合 計				63 戸

○住宅使用料の収納状況

(単位:円)

区 分	調定金額	収入金額	未収金額	収納率
現年度	17,331,310	17,286,310	45,000	99.74%
滞納繰越	335,158	0	335,158	0%
合 計	17,666,468	17,286,310	380,158	97.85%

9 消 防 費

1 消防費

1 常備消防費 (P. 119)

宮津与謝消防組合(昭和 55 年 10 月 1 日発足)に係る負担金(平成 20 年度から負担金算定方法が、基準財政需要額割から均等割 10%人口割 90%に変更)

	分担率 内 訳 (%)		分担率に応じた負担金(円)	救急安心センターきょうと(#7119)運営協議会負担金(円)	負担金計(円)
	均等割(10)	人口割(90)			
伊根町	3.33333	4.47470	74,242,000	8,000	74,250,000
宮津市	3.33333	38.89371	401,514,000	73,000	401,587,000
与謝野町	3.33333	46.63159	475,089,000	87,000	475,176,000
構成市町計	9.99999	90.00000	950,845,000	168,000	951,013,000

2 非常備消防費

① 消防団運営活動費 (P. 119)

(1) 消防団行事等活動

月日	行 事 名	場 所	備 考
4 月 1 日(火)	辞令交付式	ほっと館	分団長以上、新入団員
4 月 10 日(木)	第 1 回幹部会議	ほっと館	部長以上
4 月 26 日(土) ～5 月 6 日(火)	山林火災パトロール	町内全域	本部、各分団
5 月 9 日(金)	第 2 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
5 月 10 日(土)	機材総点検	旧朝妻小前河川	本部、各分団
5 月 13 日(火)	宮津与謝支部評議員会	宮津与謝消防組合	副団長以上
5 月 20 日(火)	両丹都市消防協議会 春季理事会	福知山市	団長
5 月 22 日(木)	京都府消防協会 第 1 回理事会	京都市	団長
5 月 24 日(土)	幹部教育初級幹部科 (第 10 期・北部)	消防学校北部訓練拠点	部長 3 名、班長 1 名 ※部長または班長
5 月 27 日(火)	防災パトロール	ほっと館	団長
6 月 1 日(日)	宮津与謝支部教養訓練	本庄小学校グラウンド	幹部団員、新入団員
6 月 12 日(木)	団本部会議	役場会議室	本部付分団長以上
6 月 18 日(水)	伊根花火警備計画策定会議	商工会	団長
6 月 26 日(木)	京都府消防協会 定時評議員会・理事会	京都市	団長
6 月 29 日(日)	夏季訓練	桜が丘運動公園グラウンド	本部、各分団
7 月 9 日(日)	丹後ブロック消防連絡 協議会理事会	京丹後市	団長
8 月 7 日(木)	第 3 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
8 月 28 日(木)	消防艇点検	伊根湾	第 1 分団第 5 部 3 名
8 月 30 日(土)	伊根花火警備	七面山周辺	本部、第 1 分団第 5 部
8 月 31 日(日)	京都府総合防災訓練	宮津市	団長
9 月 16 日(火)	両丹都市消防協議会 団長分科会	宮津市	団長、副団長 1 名
10 月 2 日(木)	第 4 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
10 月 18 日(土)	丹後ブロック消防大会	アグリセンター大宮	団本部 3 名、各分団 4 名
10 月 25 日(土)	専科教育警防科 (第 34 期・北部)	消防学校北部訓練拠点	副分団長 1 名、部長 2 名 ※部長以上
11 月 9 日(日) ～11 月 15 日(土)	秋季火災予防運動	町内全域	各分団
11 月 23 日(日)	団長機材器具点検	各部消防車庫	副団長以上
11 月 27 日(木)	第 5 回幹部会議	ほっと館	副分団長以上

12月17日(水)	次期団長推薦委員会	ほっと館	副分団長以上
12月28日(日) ～12月31日(水)	年末警戒	全詰所	30日、31日は自宅待機
1月11日(日)	出初式	ほっと館、平田	全団員 6日以降の日曜
2月22日(日)	京都府消防大会	京都市	本部4名、第1分団8名、 第2分団7名
2月12日(木)	第6回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
3月1日(日) ～3月7日(土)	春季火災予防運動	町内全域	各分団
3月11日(水)	京都府消防協会丹後ブ ロック消防連絡協議会 支部長会	京丹後市	団長
3月12日(木)	第7回幹部会議	ほっと館	副分団長以上
3月25日(水)	京都府消防協会理事会	京都市	団長

(2) 優良消防団員表彰

種 別	人数
京都府知事表彰 永年勤続功労章	1人
京都府消防協会長表彰 精績章	1人
京都府知事表彰 精励章	2人
京都府消防協会長表彰 精勤章	2人
両丹都市消防協議会長表彰	2人
京都府消防協会丹後ブロック消防連絡会長表彰	2人
京都府消防協会宮津与謝支部長表彰	4人
伊根町消防団長表彰	3人

(3) 団員報酬額

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬額(年額)	245,000円	148,000円	122,000円	102,000円	70,000円	54,000円	38,000円

(4) 団員数及び団員報酬総額 (令和8年3月31日現在) 消防団員報酬※5,902,333円

職 名	本 部	第1分団	第2分団	計	報酬総額
団長	1人	—	—	1人	245,000円
副団長	2人	—	—	2人	296,000円
分団長	1人	1人	1人	3人	366,000円
副分団長	—	2人	2人	4人	408,000円
部長	—	5人	4人	9人	630,000円
班長	—	10人	7人	17人	918,000円
団員	—	52人	25人	77人	2,926,000円
計	4人	70人	39人	113人	5,789,000円※

年度途中退団者

団員	—	—	1人	1人	25,333円※
----	---	---	----	----	----------

(5) 消防団員活動状況

出動内容	分団名	延人数	報酬
火災・災害 捜索	本部	2人	8,000円
	第1分団	0人	0円
	第2分団	20人	80,000円
計		22人	88,000円※

火災出動状況 (1件)

発生日	種 別	場 所	死者	焼損面積
令和7年7月31日	—	本庄上	0名	—㎡

会議・訓練等 費用弁償 1,641,844 円

出勤内容	分団名	延人数	費用弁償
会議	本部	63 人	90,050 円
	第 1 分団	93 人	69,750 円
	第 2 分団	156 人	127,500 円
	計	312 人	287,300 円
訓練等	本部	47 人	55,500 円
	第 1 分団	666 人	651,252 円
	第 2 分団	632 人	647,792 円
	計	1,345 人	1,354,544 円
計		1,657 人	1,641,844 円

(6) 退職報償金(消防団員として 5 年以上勤務して退職した者に、勤務年数及び階級に応じて支給)

積算基礎階級	勤務年数ごとの人数							退職報償金支払額
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	計	
団長								
副団長								
分団長								
副分団長								
部 長				1		1	2	1,172,000 円
班 長			1	1		1	3	1,530,000 円
団 員	1				1		2	719,000 円
計	1		1	2	1	2	7	3,421,000 円

(7) 消耗品費 115,280 円 消防団活動に必要な物品を購入

(8) 退職報償金掛金(消防団員等公務災害補償等共済基金)

	団員割 (A)	条例定員 (B)	掛金 (C)=(A)×(B)
退職報償	19,200 円	139 人	2,668,800 円

(9) 共済掛金

種 別	掛 金	備 考
消防団員損害補償共済	270,848 円	消防団等公務災害補償等共済基金
消防団員福祉共済	108,000 円	班長以上幹部団員加入(3,000 円×36 名)
防火防災訓練災害補償等共済	5,000 円	財団法人日本消防協会

(10) 負担金

区 分	金 額	内 容
消防学校専科教育 負担金	2,800 円	消防団員幹部教育初級幹部科 消防団員専科教育警防科
京都府消防協会宮津与謝支部 負担金	234,000 円	消防協会宮津与謝支部負担金
計	236,800 円	

(11) 消防団運営交付金 922,500 円

	福利厚生 交付金	交付金	特別交付金 (消防艇管理)	計
本部	14,000 円	250,000 円	0 円	264,000 円
第 1 分団	248,500 円	60,000 円	100,000 円	408,500 円
第 2 分団	140,000 円	50,000 円	0 円	190,000 円
合 計	402,500 円	360,000 円	100,000 円	862,500 円

年末警戒激励金 本部 5,000 円、第 1 分団 30,000 円、第 2 分団 25,000 円 計 60,000 円

② 消防設備維持管理事業(P.119)

(1) 消防機材配置状況

所 属	機 材	ポンプ	年式	備考
本部	消防指令車		R3	R3 日本消防協会寄贈
第 1 分団第 1 部	消防ポンプ自動車	A2 級	H22	
〃 第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	R6	多機能型
〃 第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H16	
〃 第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	R5	多機能型
〃 第 5 部	消防艇		H11	令和 4 年度定期検査(R4.12)

第2分団第1部	消防ポンプ自動車	A2 級	H24	
〃 第2部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	R7	多機能型
〃 第3部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H27	多機能型
〃 第4部	小型動力ポンプ付積載車	B3 級	H16	

(2) 施設修繕等

<修繕料>1,272,733 円

消防車両維持(車検 4 台、修繕、部品交換他 166,100 円)

消防団資機材修繕 284,680 円

消防艇修繕・点検 660,803 円

その他修繕 161,150 円

<工事請負費>653,400 円

消火栓設置替工事(津母) 503,800 円

朝妻川(旧朝妻小学校前)堰撤去工事 149,600 円

<備品購入費>8,514,000 円

多機能型小型動力ポンプ付積載車(第2分団第2部) 納入業者:大槻ポンプ工業㈱

(3) 自治振興補助金 36,000 円

団体名	事業概要	補助額
蒲入区	消火栓用ボックス更新(1 台)	36,000 円

5 災害対策費

① 災害対策事業(P.121)

(1) 災害発生状況

発生日	災害名称	種別	人的被害	住家被害	その他被害	罹災証明書発行件数
令和8年1月21日	大雪警報	大雪	なし	なし	なし	0 件

(2) 防災備蓄備品一覧

(令和8年3月31日時点)

品名	備蓄数	保管場所	備考(処分期限)
ポップアップパーテーション	8 張	防災備蓄倉庫	
マット(アルミ折りたたみ式マット)	600 枚	本坂第二倉庫	
備蓄燃料(薪)	500 kg	本坂第二倉庫	
防災用テント	4 張	本坂第二倉庫	
LED 投光器	4 個	本坂第二倉庫	
毛布	1,050 枚	本坂第二倉庫 各主要避難所	
LED ランタン	16 個	本坂第二倉庫 各主要避難所	
ストーブ	20 台	本坂第二倉庫	
ゴム長靴	150 足	消防資材倉庫	
ブルーシート	150 枚	消防資材倉庫	
日常品(救急)セット	8 組	本坂第二倉庫	
ゴム手袋	30 個	消防資材倉庫	
雑巾	50 枚	消防資材倉庫	
バスタオル	10 枚	消防資材倉庫	
タオル	100 枚	本坂第二倉庫	
非常用保温アルミシート	130 枚	本坂第二倉庫	
担架	2 台	ほっと館、役場	
車いす	2 台	ほっと館、役場	
給水容器フィルムタンク	1,000 枚	本坂第二倉庫	
哺乳ビン	20 本	本坂第二倉庫	
アルファ化米 100g(五目ご飯)	184 食	本坂第二倉庫	(R8.12)
アルファ化米 100g(わかめご飯)	100 食	本坂第二倉庫	(R8.12)
アルファ化米 100g(カレーご飯)	100 食	本坂第二倉庫	(R9.3)
アルファ化米 100g(青菜ご飯)	20 食	本坂第二倉庫	(R9.3)
マジックライス 100g(わかめご飯)	250 食	本坂第二倉庫	(R9.10)
マジックライス 100g(青菜ご飯)	100 食	本坂第二倉庫	(R9.10)

マジックライス 100g(梅じゃこご飯)	150	食	本坂第二倉庫	(R9. 10)
マジックライス 100g(五目ご飯)	200	食	本坂第二倉庫	(R9. 10)
マジックライス 100g(ドライカレー)	100	食	本坂第二倉庫	(R9. 10)
マジックライス 100g(野菜ピラフ)	100	食	本坂第二倉庫	(R9. 11)
マジックライス 100g(わかめご飯)	100	食	本坂第二倉庫	(R11. 8)
マジックライス 100g(ドライカレー)	100	食	本坂第二倉庫	(R11. 8)
マジックライス 100g(山菜おこわ)	100	食	本坂第二倉庫	(R11. 8)
マジックライス 100g(チキンライス)	100	食	本坂第二倉庫	(R11. 8)
アルファ化米 100g(わかめご飯)	100	食	本坂第二倉庫	(R12. 5)
アルファ化米 100g(五目ご飯)	300	食	本坂第二倉庫	(R12. 5)
マジックライス 100g(ドライカレー)	200	食	本坂第二倉庫	(R13. 11)R7 購入
マジックライス 100g(わかめご飯)	100	食	本坂第二倉庫	(R13. 11)R7 購入
マジックライス 100g(青葉ご飯)	20	食	本坂第二倉庫	(R13. 9)R7 購入
マジックパスタ 63. 8g(カルボナーラ)	40	食	本坂第二倉庫	(R9. 9)
マジックパスタ 59. 9g(きのこ)	40	食	本坂第二倉庫	(R9. 9)
マジックパスタ 63. 8g(カルボナーラ)	60	食	本坂第二倉庫	(R12. 2)
マジックパスタ 63. 8g(きのこパスタ)	60	食	本坂第二倉庫	(R12. 2)
マジックパスタ 63. 8g(カルボナーラ)	40	食	本坂第二倉庫	(R13. 9)R7 購入
マジックパスタ 56. 3g(ペペロンチーノ)	40	食	本坂第二倉庫	(R13. 8)R7 購入
液体ミルク 200ml	150	缶	本坂第二倉庫	(R7. 5)
えいようかん(プレーン)	40	個	本坂第二倉庫	(R12. 5)
フリーズドライビスケット(プレーン)	48	個	本坂第二倉庫	(R14. 6)
飲料水(500ml)	54	本	本坂第二倉庫	(R10. 9)
飲料水(500ml)	472	本	本坂第二倉庫	(R11. 9)
飲料水(500ml)	96	本	本坂第二倉庫	(R11. 11)
飲料水(500ml)	96	本	本坂第二倉庫	(R13. 2)
飲料水(500ml)	72	本	本坂第二倉庫	(R19. 7)
飲料水(2, 000ml)	222	本	本坂第二倉庫	(R11. 6)
飲料水(2, 000ml)	96	本	本坂第二倉庫	(R13. 4)
飲料水(2, 000ml)	12	本	本坂第二倉庫	(R19. 5)
簡易トイレ	8	セット	本坂第二倉庫	
簡易トイレポータブル	8	セット	本坂第二倉庫	
プラダントイレ	3	セット	本坂第二倉庫	
自動ラップ式トイレ	4	個	本坂第二倉庫	
トイレテント(パーソナル)	8	セット	本坂第二倉庫	
トイレテント	3	セット	本坂第二倉庫	
簡易間仕切り+ダンボール畳	20	セット	本坂倉庫	
組み立て式ダンボールベッド	16	個	本坂第二倉庫	
放射線測定器	1	台	防災無線室	
サーモグラフィーカメラ	4	台	本坂第二倉庫	
低圧 LP ガス発電機(EU9iGP)	3	台	各主要避難所	H24 寄贈
低圧 LP ガス発電機(MGC900GP)	1	台	ほっと館	H24 寄贈
コードリール ハタヤ SS-20(屋外用)	19	台	各主要避難所	H24 寄贈
幼児用紙おむつ M サイズ	348	枚	本坂第二倉庫	
大人用紙おむつ	708	枚	本坂第二倉庫	
尿とりパッド(男性用)	375	枚	本坂第二倉庫	
尿とりパッド(女性用)	392	枚	本坂第二倉庫	
生理用品	1, 120	枚	本坂第二倉庫	
固形石鹸	12	個	本坂第二倉庫	
車両用マグネットシート「訓練中」	8	枚	消防資材倉庫	
ビブス(白)	6	個	消防資材倉庫	
	4	個	保健センター	
ビブス(緑)	11	個	消防資材倉庫	
	4	個	保健センター	
ビブス(オレンジ)	3	個	消防資材倉庫	
	2	個	保健センター	

ワンタッチスロープ	1 個	本坂第二倉庫	
伸縮スティック	2 個	本坂第二倉庫	
段ボール製パーテーション	3 個	本坂第二倉庫	
酸素濃度計	4 個	防災無線室	
ペダルペール	4 個	本坂第二倉庫	
フェイスシールド	500 枚	本坂第二倉庫	

【備蓄品充足率(主品目)】

品目	基準	基準備蓄数	備蓄数	充足率(%)
食料(主食)	1人あたり3食 (一部アレルギー対応を考慮)	3,150 食	2,703	85.8
飲料水	1人あたり1リットル (別途応急水等を確保)	1,050 L	1,055	100.5
乳児用液体ミルク	1人あたり1リットル(0歳児分)	10 L	30	300.0
毛布等防寒用具	1人あたり1枚	1,050 枚	1,050	100.0
簡易トイレ	50人あたり1基	21 基	23	109.5
凝固剤	1人あたり5個	5,250 個	-	-
トイレットペーパー	1人あたり5m	5,250 m	-	-
おむつ(大人用)	1人あたり8枚 (全避難者の0.5%(要介護認定者率))	254 枚	708	278.7
おむつ(子供用)	1人あたり8枚 (0～3歳児について)	139 枚	348	250.4
女性用衛生用品	1人あたり4枚 (12歳～51歳女性の25%)	118 枚	1,120	949.2

※「公的備蓄等に係る基本的な考え方」(令和7年5月改定)

基準備蓄数「津波警戒区域の指定及び津波被害想定の設定について(H29.3.10)」により算出された短期最大避難者数1,050人。

日本赤十字社京都府支部配備品

品名	備蓄数	保管場所	備考
毛布	180 枚	日赤日出倉庫	
緊急セット	180 セット	日赤日出倉庫	タオル、軍手、ゴム手袋、簡易ラジオ等
安眠セット	180 セット	日赤日出倉庫	キャンピングマット、枕、アイマスク等
タオルケット	180 枚	日赤日出倉庫	
凝固剤・排便収納袋	2,000 個	日赤日出倉庫	
ウェットティッシュ	156 個	日赤日出倉庫	緊急セット消耗品
電池(単3)	360 個	日赤日出倉庫	緊急セット消耗品
電池(単4)	720 個	日赤日出倉庫	緊急セット消耗品

※令和7年度に伊根町と日本赤十字社京都府支部が「災害対応に向けた連携及び協力に関する協定書」を締結し、役場敷地内に倉庫を設置した。使用期限切れや災害時に配備品を配布した場合、日本赤十字社京都支部が更新・補充する。

(3) 防災備蓄品購入

アルファ化米 320 食、マジックパスタ 80 食、液体ミルク 30 L

(4) 放射線測定

町保有放射線測定器シンチレーション式サーバイメーターを使用し、毎月1回町内9か所で測定を行い、町ホームページにて結果を掲載。放射線測定器は年1回校正している。

【測定箇所】

伊根町役場・おきなぎの家・伊根小学校・伊根中学校・伊根保育園・泊泉苑・長寿苑・本庄小学校・本庄診療所

(5) 屋外拡声局及びJ-ALERT運用管理

○新型J-ALERT受信機、受信用アンテナを整備した。

委託料 9,168,500 円

工事請負費 195,800 円(役場駐車場フェンス撤去、車止め設置)

○保守管理

委託料 2,883,100 円

修繕料 1,039,500 円(塩害による機器部品の修繕(泊局、蒲入局)、野村局受信機移設)

(6) 衛星通信系防災情報システム整備費負担金 17,310,000 円

京都府防災情報システム衛星通信ネットワークシステムの更新に伴う負担金。

- (7) 伊根町地域防災計画改訂業務【明許繰越分】2,618,000 円

関係法令の改正や国の防災指針及び防災基本計画、京都府地域防災計画の見直しを受け、伊根町地域防災計画を改訂した。

- (8) 油流出事故等災害対策基金積立金

伊根町油流出事故等災害対策基金条例の規定に基づき、油流出事故等の災害対策に必要な経費の財源充実に備え積立てを行った。

	令和 7 年度	令和 6 年度
積立額	56,000 円	42,000 円
うち利子相当分	56,000 円	42,000 円

10 教 育 費

1 教育総務費

1 教育委員会費(P.121)

(1) 教育委員の構成

(令和8年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
教育長	岩佐 好正	令和10年9月30日	令和7年10月1日から(任期：3年)
職務代理者	小南 栄作	令和8年9月30日	令和4年10月1日から(任期：4年)
委員	山田 早苗	令和9年9月30日	令和5年10月1日から(任期：4年)
委員	岩井 士月	令和10年9月30日	令和6年10月1日から(任期：4年)
委員	下野 透	令和11年9月30日	令和7年10月1日から(任期：4年)

(2) 委員会の開催状況

会 議 開 催 日	主 な 審 議 内 容 等
4月定例会 令和7年4月21日	伊根町教育支援委員会委員の委嘱について、伊根町学校運営協議会委員の任命について、伊根町社会教育委員の委嘱について、伊根町地域学校協働本部本部員の委嘱について、伊根町外国語指導助手任用規則の一部改正について他
5月定例会 令和7年5月19日	教育委員の学校訪問について、より豊かな学びが実現できる学校施設審議会について他
6月定例会 令和7年6月30日	町立学校における熱中症対策ガイドラインについて他
7月定例会 令和7年7月29日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会の答申について他
8月定例会 令和7年8月25日	令和8年度使用伊根町立小中学校教科用図書の採択について、伊根町文化財保護審議会委員の任命について他
9月臨時会 令和7年9月9日	より豊かな学びが実現できる学校施設審議会の答申を受けての教育委員会の方針について
9月定例会 令和7年10月1日	町教育委員会委員の管外視察研修、今後の伊根町立小学校の運営に係る住民説明会他
10月臨時会 令和7年10月10日	伊根町立小学校再編計画について、パブリックコメントの実施について他
10月定例会 令和7年10月29日	伊根町通級指導実施要綱の一部改正について他
11月定例会 令和7年11月27日	伊根町立小学校再編計画について他
12月定例会 令和7年12月22日	伊根町立小中学校給食費徴収規則の一部改正について、伊根町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について、総合教育会議の議事運営について他
1月定例会 令和8年1月23日	伊根町立小学校通学区規則の一部改正について他
2月定例会 令和8年2月24日	学校管理職人事の内申について、伊根町就学援助規則の一部改正について、伊根町立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について他
3月臨時会 令和8年3月10日	学校一般職人事の内申について、伊根町奨学基金条例施行規則の一部改正について、伊根町立学校町費負担職員の長期休業期間中における休憩時間の特例に関する規則の制定について、伊根町学校運営協議会委員の任命について、伊根町スポーツ推進委員の委嘱について、令和8年度学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
3月定例会 令和8年3月27日	伊根町教育委員会基本規則の一部改正について、伊根町立小学校及び中学校の遠距離通学支援及び通学の安全に関する規則の一部改正について、伊根町伝統的建造物群保存地区保存計画の一部変更について、伊根町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について、令和8年度「教育の重点」(案)について他

(3) 教育委員の管外視察

- ・日 時 令和7年10月22日
- ・視察先 兵庫県立川西カリヨンの丘特別支援学校
- ・内 容 小学校再編に係る新校舎建設にあたり、先進的な事例を視察し新校舎建設の参考とする。

2 事務局費

① 事務局費(P.123)

- (1) 伊根町いじめ防止対策推進委員会、伊根町いじめ調査委員会
いじめ防止対策推進法、伊根町いじめ防止対策推進委員会等設置条例に基づき設置
(任期：令和6年4月26日から令和8年3月31日まで)
- (2) 伊根町いじめ問題対策連絡会議
いじめ防止対策推進法に基づき関係する機関及び団体の連携を図るために設置
(任期：令和6年5月20日から令和8年3月31日まで)

(3) 奨学基金積立金

(単位：人、円)

貸 与			償 還		
区 分	人数	貸与金額	区 分	人数	償還金額
【新規】令和7年4月以降貸与開始	2	1,320,000	【新規】令和7年4月償還開始	6	982,000
【継続】令和7年3月以前から貸与中	3	2,520,000	【継続】令和7年3月以前から償還中	17	3,526,500
令和7年度中の貸与の合計	5	3,840,000	令和7年度中の償還の合計	23	4,508,500

(単位：円)

前年度末基金残高	本年度基金貸与	本年度基金償還	本年度基金運用益	本年度末基金残高
161,264,671	3,840,000	4,508,500	584,000	162,517,171

(4) より豊かな学びが実現できる学校施設審議会

より豊かな学びが実現できる学校施設審議会設置条例第2条に基づき、教育委員会の諮問に応じ、学校施設の改修を含む長期的な在り方及び伊根町ならではの教育の特色を表せる仕組みに関する調査及び審議を行い、答申書の提出を行った。

	実施日	内 容
第6回	令和7年4月25日	答申案の協議
第7回	令和7年6月25日	答申案の最終協議
答申	令和7年7月24日	会長、副会長により答申書提出

(5) 伊根町立小学校再編準備委員会

伊根町立小学校の再編に当たり、それぞれの学校の特徴や歴史を尊重し、これを継承した新しい学校施設、教育課程を検討する際、各学校の学校関係者、保護者、地域住民、有識者等から広く意見を取り入れ、必要事項を協議、検討し、円滑な再編を図るため、伊根町立小学校再編準備委員会を設置し、再編に向けた協議を行った。また準備委員会において運営部会を立ち上げ、再編に向けた実務の協議を合わせて実施した。

会議種別	実施日	内 容
準備委員会(第1回)	令和8年3月2日	委員長及び副委員長決定、会議進行方針決定、運営部会設置、校名方針決定、式典方針決定
運営部会(第1回)	令和8年3月26日	式典要項案、閉校記念誌作成フローの検討

(6) 工事請負費

旧本庄中学校フェンス撤去工事 220,000 円

(7) 備品購入費

シュレッダー 35,750 円

② 児童生徒健康管理費 (P. 125)

○学校医等の状況(各学校)

学校医 …石野秀岳(伊根診療所長)

学校薬剤師 …井野義章

学校歯科医 …滝沢茂太(京都府立医科大学附属北部医療センター)

○健康診断等の実施状況

健康診断名	伊根小学校	本庄小学校	伊根中学校
内科検診	4月22日	4月30日	4月30日
歯科検診(春)	6月9日	6月23日	6月23日
歯科検診(秋)	10月27日	10月20日	10月20日
心臓病検診(一次)	5月8日 1年生対象		
心臓病検診(二次)	6月18日		
耳鼻科検診	6月4日		
検尿検査(一次)(春)	6月5日		
検尿検査(二次)(春)	6月7日		
検尿検査(一次)(秋)	11月13日		
検尿検査(二次)(秋)	12月27日		
眼科検診	5月27日		

- ・入学前検診… 伊根保育園 12人 本庄保育所 3人
11月14日(内科)：石野秀岳(伊根診療所長)
10月10日(歯科)：滝沢茂太(北部医療センター歯科口腔外科医長)

③ 外国青年招致事業 (P. 125)

ALT(外国語指導助手)は、中学校を中心に英語の授業の指導助手として週3日間は中学校で勤務し、生徒が生の英語に触れる機会を提供し、学力の向上に努めた。また、2小学校には週1回ずつ勤務し、英語に慣れ親しみ学習することで英語への興味、学習意欲の育成に努めた。

各校の勤務回数

伊根小学校	本庄小学校	伊根中学校	合 計
37回	35回	149回	221回

④ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (P. 125)

学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校・家庭・地域の関係団体が連携を図りながら、子どもの登下校時等の安全を見守った。

- ・スクールガード・リーダー1名(元警察官)による登下校時の見守り、巡回指導を行った。
- ・巡回校及び回数… 伊根小学校(40回)、本庄小学校(40回)、合計80回
- ・報償金… 234,080円(5,320円/回)

⑤ 基礎学力充実支援事業 (P. 127)

- ・児童・生徒の学力の充実・向上を図るため、各種テストを実施：196,670円(消耗品費)

第1回校内学力検査問題(5教科、中学3年)

中学校アイチェック(全学年)

中学校標準学力調査(4教科、中学1年)(5教科、中学2年)

定着度診断問題(5教科、中学1、2年)(5教科、中学3年)

第2回校内学力検査問題(5教科、中学3年)

第3回校内学力検査問題(5教科、中学3年)

小学校標準学力調査(2教科、1年～4年)(3教科、5、6年)

- ・基礎学力受験補助金：55,200円

保護者の負担軽減を図るため、英語及び漢字検定に要する経費の1/2を補助

英語検定

検定級	検定料(円)	人数(人)	補助金額(円)	人数の内訳(人)
準2級	6,100	1	3,000	伊根中：1
3級	5,000	1	2,500	伊根中：1
4級	2,900	2	2,800	伊根中：2
5級	2,400	0	-	伊根中：0
合 計		4	8,300	伊根中：4

漢字検定

検定級	検定料(円)	人数(人)	補助金額(円)	人数の内訳(人)
2級	3,500	1	1,700	伊根小：0 本庄小：0 伊根中：1
準2級	2,500	3	3,600	伊根小：0 本庄小：0 伊根中：3
3級	2,500	1	1,200	伊根小：0 本庄小：0 伊根中：1
4級	2,500	4	4,800	伊根小：0 本庄小：0 伊根中：4
5級	2,000	11	11,000	伊根小：11 本庄小：0 伊根中：0
6級	2,000	5	5,000	伊根小：3 本庄小：2 伊根中：0
7級	2,000	7	7,000	伊根小：5 本庄小：2 伊根中：0
8級	1,500	5	3,500	伊根小：4 本庄小：1 伊根中：0
9級	1,500	4	2,800	伊根小：3 本庄小：1 伊根中：0
10級	1,500	9	6,300	伊根小：8 本庄小：1 伊根中：0
合 計		50	46,900	伊根小：34 本庄小：7 伊根中：9

⑥ 下宿費等補助金(P.127)

高等学校の第1学年から第3学年までに在学している生徒の保護者に対して下宿費の負担の軽減を図るため経費の一部について補助を行った。

- ・補助金額：210,000円（定額70,000円）
- ・人 数：3名
- ・対象校：福知山成美高等学校、福知山淑徳高等学校、愛農学園農業高等学校

⑦ 教育費等無償化事業(P.127)

- ・伊根町立小中学校在籍の児童生徒の保護者に対し、修学旅行費補助金2,901,391円を交付した。

名 称	学校名	人数(人)	補助金額(円)
修学旅行費補助金	伊根小学校	13	848,928
	本庄小学校	3	170,240
	伊根中学校	17	1,882,223
	合 計	33	2,901,391

⑧ 学校運営推進事業(P.127)

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、保護者や地域住民との情報や課題を共有し、「これからの時代を生きる子供たちのために」という共通の目標・ビジョンを設定し、同じ思いで日々の教育活動を進めた。

- ・委員数 9名(各学校3名)
- ・任 期 令和6年4月1日～令和8年3月31日
- ・内 容 学校運営協議会会議の開催
伊根小学校…6/6、12/3、12/18、本庄小学校…5/28、3/4、伊根中学校…6/5、12/3、3/4

2 小学校費

1 学校管理費

① 学校管理運営費 (P. 127)

・児童数

(令和7年度学校基本調査 単位:人)

学 校 名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援	計
伊根小学校	11	9	6	9	9	15	3	62
本庄小学校	3	5	4	3	2	2	1	20
計	14	14	10	12	11	17	4	82

※ ― 複式学級を示す。

・修繕料

学校名	金 額(円)	事 業 内 容
伊根小学校	38,610	通級指導教室 LED 照明器具取替
	75,900	屋上煙突防鳥工事
	77,000	給食調理室換気扇防虫フィルター取付工事
	4,950	草刈機修理
	55,000	アウタータワー(屋外用エアコン)設置・電源工事費
	16,940	2階手洗い場カラン修理
	357,500	給食調理室床ドライ塗装補修
	8,000	1階防火扉塗装工事
	114,070	通級指導教室床修繕工事
	17,710	通級指導教室 LED 照明器具取替、体育館男子トイレ小便器修繕
	99,880	砂場修繕(雑草かき出し、砂入れ、整地)
	3,300	除雪機バッテリー充電／取付
	8,800	普通教室ストーブ点検・修理
	1,870	1階手洗い場カラン修理
	53,900	漏電修理、32W型 LED 直管(2本)修繕(児童玄関)
	7,040	職員玄関消し遅れスイッチ修繕
	5,500	放送室配線修理
	34,320	1階廊下 20W型 LED 直管修繕
	90,750	1階男子トイレ便座修繕
	33,000	給食室スチームコンベクションオープン庫内灯等交換修理
	265,500	階段踊り場ガラス割れ入替工事
小 計	1,369,540	
本庄小学校	97,900	厨房床塗装
	101,200	体育館水銀ランプ取替
	9,900	2階男子トイレ修理
	16,500	高圧ケーブル点検
	77,220	外トイレ大便器フラッシュバルブ 1個他 修理
	25,300	体育館外玄関(学童入口)下屋修理
	4,400	階段廊下電灯スイッチ修理
	8,800	校舎屋根瓦敷き戻し補修、コーキング補修
小 計	341,220	
合 計	1,710,760	

・委託料

出出勤服務管理機能構築業務 372,900 円

・工事請負費

学校名	金 額(円)	事 業 内 容
伊根小学校	99,000	グラウンド整備業務
	376,200	校舎周辺側溝清掃工事
本庄小学校	1,430,000	体育館雨漏り改修工事
	187,000	漏水対策工事(バルブ取付)
	219,956	漏水対策工事(バイパス工事)
	299,200	漏水対策工事(追加調査分)
合 計	2,611,356	

・工事請負費(繰越明許)

学校名	金 額(円)	事 業 内 容
伊根小学校	866,800	分電盤漏電開閉器取付等修繕工事
	2,822,600	高圧トランス入替工事
合 計	3,689,400	

・備品購入費

備品分類	学校名	金額(円)	品 名
庁用器具	伊根小学校	371,360	ワンタッチテント 2 張
		75,900	クイックテントライト 1 張
		47,300	全自動洗濯機
		352,000	体育館女子更衣室用 樹脂扉ロッカー4 個
		148,500	液晶テレビ
		243,034	ルームエアコン
		33,000	サーキュレーター衣類乾燥除湿機
		86,240	運動場用放送設備
		86,900	加湿空気清浄機
		69,080	AED 設置箱
	本庄小学校	190,520	ワンタッチかんたんてんと
		69,080	AED 設置箱
小 計		1,772,914	
厨房用具	伊根小学校	96,800	スープレンジ(大鍋用ガスコンロ)
		2,076,800	食器消毒保管庫
		495,000	業務用冷蔵庫
		108,900	移動台(ドライ仕様)
小 計		2,777,500	
合 計		4,550,414	

・校務用端末(PC)の整備

学校運営の安定化や学校教職員の労働改善を図るために、校務用 PC を整備した。

機械器具費 268,400 円 2 台

・校務支援システムの運用

「京都府共同利用型校務支援システム」を運用し学校教職員の働き方改革につなげた。

区 分	金 額(円)	内容(小学校 2 校分)
通信運搬費	122,760	固定 IP アドレス通信料
システム使用料	316,800	校務支援システム使用料
合 計	439,560	

② スクールバス運行費(P. 129)

伊根小学校、本庄小学校の遠距離通学等児童を対象にスクールバスの運行(受託者:丹後橋立交通株式会社)、いねタクを利用した通学支援を行った。

・遠距離通学児童数

学校名	運行手段	利用児童数(人)	対 象 地 区
伊根小学校	伊根小号	31	大原、新井、泊、津母
本庄小学校	本庄小号	9	本庄浜、滝根、湯之山
合 計		40	

・修繕料 158,730 円(伊根小号車検整備に伴う部品取替費用)

・委託料 6,451,500 円

伊根小号運行業務委託料 2,772,000 円、臨時運行業務 676,500 円

本庄小号運行業務委託料 2,706,000 円、臨時運行業務 297,000 円

・スクールバス運行状況

運行手段	基本運行日数	臨時運行回数
伊根小号	204 日	38 回
本庄小号	202 日	12 回

③ 学校 ICT 環境整備事業 (P. 129)

・伊根町立小学校タブレット端末更新

令和 2 年度に購入したタブレット端末を更新した。

構築作業(設定支援、プリインストール、現地作業等) : 1,391,500 円

タブレット端末更新 : 8,036,672 円

区 分	金額(円)	数量(台)	予備機(台)	内容
本体等(学習者用)	6,662,882	82	15	iPad Wi-Fi 128GB、キーボード一体型ケース、USB-C - 3.5 mm ヘッドフォンジャック変換アダプタ、iPadOS 専用充電式タッチペン、MDM
本体等(教員用)	1,373,790	20	-	
合 計	8,036,672			

・モバイルルーター通信費

GIGA スクール構想実現のため、インターネット環境が整っていない児童世帯にモバイルルーターの貸与制度を整備した。

通信運搬費 198,000 円(10 台分)

2 教育振興費

① 小学校教育振興費 (P. 131)

- 消耗品費 2,798,518 円の内

無償化による教材費 :	720,912 円	伊根小学校(62 人)
無償化による教材費 :	202,191 円	本庄小学校(20 人)
合 計	923,103 円	

・備品購入費

備品分類	金 額(円)	品 名
教材教具	62,700	センサー式酸素・二酸化炭素測定器
	88,000	モルテン ハンディータイマーアウトドア
	210,100	包丁まな板殺菌庫
	84,040	たしざんカード、ひきざんカード
	36,784	ライン引き(4WB)1 台
	61,336	ライフセイバー(体育備品)2 個
合 計	542,960	

・修学旅行費補助金 34,146 円

児童を引率する教員に京都府旅費条例の規定により支給されない経費を助成した。

・就学援助費

経済的に就学困難と認められる児童の保護者に新入学児童生徒学用品費(令和 8 年 4 月入学予定者の入学前支給)と PTA 会費を扶助した。

要・準要保護援助費

区 分	要・準	人員(人)	援助費(円)
新入学児童生徒学用品費	準	1	57,060
PTA 会費	準	7 世帯	18,000
合 計			75,060

3 中学校費

1 学校管理費

① 学校管理運営費 (P. 133)

- 生徒数 (令和 7 年度学校基本調査 単位：人)

1 年	2 年	3 年	特別支援	計
10	6	15	6	37

- 修繕料

内 容	金額(円)
伊根中学校職員駐車場修繕工事	33,000
業務用食器洗浄機修理	71,280
2 階廊下建具フランス落とし取替	13,200
給食室 コンビオーブン修理	24,200
キュービクル内部塗装	72,600
廊下手洗い水栓修理	10,010
ペレットストーブ 1 台 修理	37,000
合 計	261,290

- 委託料

伊根中学校照明設備省エネ改修工事設計業務 1,595,000 円

- 工事請負費

内 容	金額(円)
グラウンド整備	86,350
給食調理室手洗い器取替工事	937,200
合 計	1,023,550

- 備品購入費

備品分類	金 額(円)	品 名
庁用器具	69,080	AED 設置箱
厨房用具	77,000	調理台 1 台
合 計	146,080	

- 校務支援システムの運用

「京都府共同利用型校務支援システム」を運用し学校教職員の働き方改革につなげた。

区 分	金 額(円)	内容(中学校分)
通信運搬費	57,420	固定 IP アドレス通信料
システム使用料	158,400	校務支援システム使用料
合 計	215,820	

- 委託料(繰越明許)

内 容	金額(円)
屋内運動場空調設備設置工事施工監理業務	878,900
屋内運動場 省エネルギー計算業務	166,100
合 計	1,045,000

- 工事請負費(繰越明許)

内 容	金額(円)
屋内運動場空調設備設置工事(付帯工事含む。)	22,487,300
外国人観光客等向けマナー啓発用看板	99,000
合 計	22,586,300

② スクールバス運行費 (P. 133)

伊根中学校の遠距離通学等の生徒に対しスクールバスを運行した。

(受託者：丹後橋立交通株式会社)

・遠距離通学生徒数

スクールバス	利用生徒数(人)	対 象 地 区
1号(10人乗)	8	大原、新井、大泊、津母
2号(25人乗)	12	本庄上、本庄宇治、本庄浜、蒲入、滝根、湯之山
合 計	20	

・スクールバス運行状況

スクールバス	基本運行日数	臨時運行回数
1号(10人乗)	255日	12回
2号(25人乗)	249日	14回

・修繕料 97,460円(法定点検に伴う部品取替費用)

・委託料 7,196,270円

運転業務委託料(2台分) 6,072,000円

臨時運行業務 1,124,270円

③ 学校 ICT 環境整備事業 (P. 135)

・伊根町立中学校タブレット端末更新

令和2年度に購入したタブレット端末を更新した。

構築作業(設定支援、プリインストール、現地作業等)：653,400円

タブレット端末更新：3,571,854円

区 分	金額(円)	数量(台)	予備機(台)	内容
本体等(学習者用)	2,884,959	37	5	iPad Wi-Fi 128GB、キーボード一体型ケース、USB-C - 3.5mm ヘッドフォンジャック変換アダプタ、iPadOS 専用充電式タッチペン、MDM
本体等(教員用)	686,895	10	-	
合 計	3,571,854			

・モバイルルーター通信費

GIGA スクール構想実現のため、インターネット環境が整っていない生徒世帯にモバイルルーターの貸与制度を整備した。

通信運搬費 99,000円(5台分)

2 教育振興費

① 中学校教育振興費 (P. 135)

・消耗品費 1,533,008円の内 無償化による教材費：514,520円(37人)

・備品購入費

備品分類	金 額(円)	品 名
教材教具	32,010	ラインカーレーザーライナー4輪 1台
	33,000	文字と式マッチ棒(両面式)
合 計	65,010	

・修学旅行費補助金 86,011円

生徒を引率する教員に京都府旅費条例の規定により支給されない経費を助成した。

・就学援助費

経済的に就学困難と認められる生徒の保護者に対して、クラブ活動費、PTA会費を扶助した。

要・準要保護援助費

区 分	要・準	人員(人)	援助費(円)
新入学児童生徒用品費	準	4	252,000
PTA会費	準	7世帯	21,000
合 計			273,000

6 社会教育費

1 社会教育総務費

① 社会教育推進費(P. 137)

(1) 社会教育委員 7 名(任期：令和 7 年 5 月 1 日から令和 9 年 4 月 30 日まで)

・社会教育委員活動状況

用 務	月 日	場 所	備 考
第 1 回伊根町社会教育委員会議	5 月 23 日	伊根町役場第 3 会議室	委員 3 名出席
丹後地方社会教育委員連絡協議会 理事・幹事会(第 1 回)	6 月 3 日	京都府宮津総合庁舎	事務局出席
丹後地方社会教育委員連絡協議会 総会・第 1 回研修会	6 月 10 日	与謝野町立生涯学習セ ンター知遊館	委員 1 名、事務局出席
丹後地方社会教育委員連絡協議会 理事・幹事会(第 2 回)	9 月 10 日	京都府宮津総合庁舎	事務局出席
丹後地方社会教育委員連絡協議会 第 2 回研修会	10 月 1 日	京都府立峰山高等学校	委員 1 名出席
第 2 回伊根町社会教育委員会議	2 月 25 日	伊根町ほっと館	委員 6 名出席
丹後地方社会教育委員連絡協議会 理事・幹事会(第 3 回)	3 月 16 日	京都府宮津総合庁舎	委員 1 名、事務局出席

(2) 社会教育団体への支援

- ・伊根町文化協会 70,000 円
- ・本庄上子供愛護会 30,000 円
- ・伊根町 PTA 連絡協議会 60,000 円

(3) コミュニティ活動

町内 4 地区のコミュニティ協議会が地域の特色を生かした活動を実施した。

地区コミュニティ活動補助金：2,404,000 円 4 地区合同事業：353,530 円

伊根地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3 月]、そば打ち講座、苔山・寄せ植え講座、餅つき大会、魚料理講座(3 回・全町民対象)、区民運動会、文化祭、美しい地域づくり運動(地域花いっぱい運動)、リフレッシュウォーク、健康麻雀大会、サークル活動補助事業(オカリナ教室、ソフトテニスサークル [伊根地区対象])
朝妻地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [5・3 月]、グラウンドゴルフ大会、文化祭、そば打ち講座、苔山・寄せ植え講座、美しい地域づくり運動(地域花いっぱい運動)、健康麻雀大会、区民運動会、朝妻ウォーク、陶芸体験、サークル活動補助事業(花いっぱい運動 [新井地区対象])
本庄地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [5・3 月]、ボランティアロード事業(花いっぱい運動)、グラウンドゴルフ大会、区民運動会、文化祭、納涼大会、音楽体験教室、寄せ植え講座、美しい地域づくり運動(地域花いっぱい運動)、料理教室(中止)
筒川地区	コミュニティ協議会だよりの発行 [6・3 月]、第 25 回グラウンドゴルフ大会(中止)、みんなのグラウンドゴルフ大会(6 月)、区民運動会、寄せ植え講座、美しい地域づくり運動(地域花いっぱい運動)、そば打ち教室、文化祭、第 3 回みんなのグラウンドゴルフ大会
4 地区合同	楽しいふれあい演奏会、サマーキャンプ、イングリッシュキャンプ、絵画教室、サークル活動補助事業(ハッピーコーラス、着物リサイクル活動教室、エアロビクスサークル、俳句教室、ソフトバレーボール)

② 伝統的建造物群保存事業(P. 137)

(1) 伝統的建造物群保存地区保存審議会

- ・委員数 14 名(地区代表、舟屋群等保存会、商工会、学識経験者、行政職員により構成)
- ・任 期 令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日
- ・開催日 令和 7 年 11 月 7 日(金)
- ・内 容 伝統的建造物の審議について

(2) 伝統的建造物修理修景事業補助金

補助金 43,204,000 円

修理 10 件(主屋 4 件、舟屋 3 件、土蔵 3 件)

修景 2 件(舟屋 1 件、附属屋 1 件)

(3) 伊根浦舟屋群等保存会補助金

補助金 150,000 円(保存会活動費補助)

③ 文化財保護関係事業 (P. 137)

(1) 文化財保護審議会

- ・委員数 8名(各地区代表等により構成)
- ・任期 令和7年9月1日～令和9年8月31日
- ・開催日 令和8年3月12日(木)
- ・内容 町内の文化財の状況について

※文化財見学会の実施：令和7年8月21日(木)

寺領旧山の家に現存する地蔵菩薩像と泊七神社を見学し、彫刻史専門の方から説明を受けた。

(2) 町指定登録文化財等補助金

- ・松くい虫防除(眞嶋神社：松7本)78,000円
- ・本殿茅葺屋根葺替え及び本殿解体改修(宇良神社)1,000,000円

④ 地域学校協働本部事業 (P. 139)

地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担うこどもの健やかな成長を育むことにより、地域づくりに貢献することを目的として実施した。

(1) 伊根町地域学校協働本部

- ・委員数 11名
- ・任期 令和6年5月1日～令和8年3月31日
- ・開催日 令和8年3月19日(木)
- ・内容 令和7年度事業報告、令和8年度事業計画等

(2) 地域学校協働活動推進員の活動

令和7年4月	・町内小中学校訪問、各学校長と打合せ、登下校ボランティア名札配布
5月	・美しい地域づくり運動の開催
6月	・ボランティア登録者への要請・募集チラシ作成 ・町内小学校訪問、各学校長と打合せ
9～11月	・本庄小学校本の読み聞かせ会に向けたボランティア養成
12月	・伊根小学校伊根踊りのボランティア指導要請
令和8年2月	・町内小中学校訪問

(3) 地域学校協働活動ボランティアの活動

地域学校協働活動ボランティア募集及び登録を行い、学校を生かした地域づくりにつなげた。

- ・ボランティア登録数 33名

(4) 伊根町美しい地域づくり運動事業

- ・開催日 令和7年5月18日(日)
- ・会場 伊根地区 伊根小学校グラウンド 参加者 34人
朝妻地区 朝妻地区コミュニティセンター 参加者 50人
本庄地区 旧本庄中学校駐輪場 参加者 39人
筒川地区 筒川地区コミュニティセンター 参加者 30人
(そのほか、地域の主な団体・民間企業へ配布した。)
- ・内容 プランターに花の苗を移植して、各家庭の周りなど地域を花で飾り、美しい地域づくりを進める運動。各地区コミュニティ協議会との共催により開催した。

(5) 伊根町地域協働活動版「部活動支援者」事業

伊根中学校の運動部活動(ソフトテニス・野球)において、地域人材と顧問等が適切に連携・協力し、生徒の実技指導及び助言を行うことを通じて、運動部活動の活性化と学校職員の働き方を改善する体制の構築を図った。

- ・部活動支援者への謝金 203,400円

⑤ 二十歳記念式開催事業 (P. 139)

20歳を迎えた若者を祝福し、大人としての責任や地域社会の一員としての自覚を深め、友人や地域とのつながりを再認識する機会として開催した。

- ・開催日 令和8年3月15日(日)
- ・会場 伊根町コミュニティセンターほっと館 ふれあいホール
- ・対象者 15名(H17.4.2～H18.4.1生まれ)
- ・参加者 9名
- ・内容 式典(オープニングセレモニー、町長式辞、来賓祝辞、代表誓いの言葉、記念品贈呈)、記念撮影

⑥ 家族ふれあい支援事業 (P. 139)

すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう親子参加型の行事を実施した。

- ・開催日 令和7年10月19日(日)
- ・会場 伊根町コミュニティセンターほっと館・伊根の杜
- ・参加者 22名
- ・内容 焼き芋作り体験、LED ランタン工作体験、ソーラーハウス工作体験

⑦ 「日本で最も美しい村」作文・絵画コンクール事業 (P. 139)

ふるさと伊根町をテーマとして、町内小中学校の児童・生徒が作文・絵画を作成、発表、展示等を行うことにより、伊根町の歴史文化の継承発展と自然環境・文化財の継承維持・景観保全への意識の高揚と理解を深めてもらうために、コンクールを開催した。また、ほっと館、伊根の杜、本庄地区コミュニティセンターで入賞作品を展示した。

- ・開催日 令和7年12月1日(月)
- ・会場 伊根町コミュニティセンターほっと館
- ・入賞作品数 作文部門・・・小・中学生4点
絵画部門・・・小・中学生4点
- ・内容 入賞者の表彰、作文・絵画の発表

2 社会教育施設費

① ほっと館管理運営費 (P. 139)

運営費：12,098,487円、使用料：78,850円(施設分53,650円、自動販売機設置分25,200円)

(1) 施設利用者数

	回数(回)		人数(人)	
		うち夜間		うち夜間
ふれあいホール	145	19	5,015	184
ホワイエ	180	77	434	199
多目的室	268	66	2,036	247
多目的室(片)	54	45	473	444
調理実習室	14	0	0	0
交流ロビー	24	0	20	0
エントランスホール	24	0	20	0
屋外ステージ	13	0	0	0
計	722	207	7,998	1,074

(2) 施設管理状況

- ・修繕料
 - 空調修繕業務 297,000円
 - 防火扉修繕工事 125,400円
 - 誘導灯バッテリー交換 57,420円
 - その他1件 3,300円
- ・業務委託
 - 照明設備省エネ改修工事 施工監理業務 330,000円
- ・工事請負費
 - 照明設備省エネ改修工事 8,773,600円
 - 指定避難所衛生設備改善工事 828,850円
 - 駐車場階段設置工事 297,000円
 - 空調設備長寿命化工事 281,600円
 - 安全設備設置工事 220,000円
- ・備品購入費
 - 音響備品購入 459,800円
 - 音響備品追加チューナー 72,600円
 - AED収納ボックス購入 69,080円

② 地区コミュニティセンター管理運営費(P. 141)

運営費：9,014,563 円 使用料：51,600 円(内訳：朝妻 25,200 円、本庄 26,400 円)

朝妻地区、本庄地区及び筒川地区コミュニティセンターの管理運営を行った。

(1) 施設管理状況

・本庄地区コミュニティセンター

修繕料	給排水・衛生設備修繕	177,100 円
	天井埋込換気扇取替	56,650 円
	消防部品交換料、消防用バッテリー	59,510 円
	調理室修繕	18,700 円
	LED 灯改修	12,100 円
業務委託	護岸改修設計業務	1,493,800 円
	無線環境構築事業	308,660 円
備品購入費	AED 収納ボックス購入	69,080 円

・筒川地区コミュニティセンター

修繕料	スポーツトラクタースパイラルローター刃更新	198,000 円
業務委託	指定管理料(委託先：伊根町農村 RMO 推進会議)	3,595,000 円
工事請負費	スピーカー設備工事	60,500 円
備品購入費	音響備品購入	550,000 円

(2) 利用状況等

コミュニティセンター名	室 等	回数(回)	利用者数(人)
朝妻地区	会議室	78	816
	和室	9	65
	多目的室	1	20
	小 計	88	901
本庄地区	大会議室 2 階	50	828
	小会議室 2 階	0	0
	和室 1 階	55	540
	調理室	4	53
	小 計	109	1,421
筒川地区	多目的ホール	20	1,640
	談話室	15	690
	調理室	10	150
	和室	12	468
	小 計	57	2,948
合 計		254	5,270

(3) 本庄地区コミュニティセンター図書利用状況

貸出人数(人)			貸出冊数(冊)		
一般	小学生以下	計	一般書	児童書	計
807	332	1,139	1,400	940	2,340

(4) 本庄地区コミュニティセンター図書室蔵書数

(単位：冊)

	R7. 3. 31	購入	寄付	借入	廃棄	返却	R8. 3. 31
所有	8,626	123	225	2,200	109	2,100	8,965

③ 文化振興・多世代交流施設管理運営費(P. 141)

運営費：2,125,074 円 使用料：13,200 円

ほっと館図書情報室を移転し、伊根の杜として令和5年9月1日から管理運営を行った。

(1) 利用状況

	多目的室 1		多目的室 2		多目的室 3	
	日中	夜間利用	日中	夜間利用	日中	夜間利用
回数(回)	44	2	20	1	37	1
利用者数(人)	262	15	249	12	315	12

(2) 施設管理状況

- ・修繕料 エアコンドレン修理 33,000 円
- ・備品購入費 集塵機 34,980 円

(3) 利用促進

- ・2階多目的室1・2・3(※2時間無料)
- ・伊根の杜、本庄地区コミュニティセンターの同一カードで貸出可能
- ・無料Wi-Fi利用可能
- ・京都府立図書館との相互貸借
- ・リサイクルコーナーの設置
期間：6月から3か月程度
内容：不要となった図書や寄贈図書等を住民に提供した。
- ・「KYOTO BOOK PARK 2025」開催に係る連携
期間：秋の読書週間中(R7.10.27～11.9)
内容：読書週間にあわせて、京都に伝わる伝承や昔話・京都ゆかりの作家や京都を舞台にした小説などを展示した。チラシの配架やスタンプラリーに協力した。

(4) 図書情報室蔵書数

(単位：冊)

	R7.3.31	購入	寄付	廃棄	借入	返却	R8.3.31
伊根の杜所有	11,344	241	333	430	-	-	11,488
府立図書館借受	5,179	-	-	-	3,725	5,904	3,000
計	16,523	241	333	430	3,725	5,904	14,488

(5) 図書利用状況

貸出人数(人)			貸出冊数(冊)		
一般	小学生以下	計	一般書	児童書	計
1,663	1,068	2,731	3,093	3,045	6,138

7 保健体育費

1 保健体育総務費

① 町一周駅伝競走事業 (P. 141)

- ・実施日 令和7年11月3日(月)
- ・区 間 伊根町一周 6 区間 12.4km
- ・参加チーム数 10 チーム(うち中学生2チーム、小学生2チーム)
- ・成 績 優勝：伊根町スポーツ協会伊根支部 準優勝：伊根町スポーツ協会朝妻支部

② スポーツ振興費 (P. 141)

(1) スポーツ推進委員活動状況

- ・委員数 7 名
- ・任 期 令和6年4月1日から令和8年3月31日まで

用 務	月 日	場 所	備 考
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 第1回理事会	令和7年 5月29日	宮津総合庁舎	委員1名、事務局出席
第57回京都府スポーツ推進委員研究大会	6月29日	京都先端科学大学他 (亀岡)	委員1名、事務局出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 第2回理事会	7月31日	宮津総合庁舎	委員1名出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 実技講習会	9月5日	与謝野町勤労者総合 福祉センター	委員1名、事務局出席
第1回伊根町スポーツ推進委員会議	9月30日	ほっと館	委員5名出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 講習会	11月21日	アグリセンター大宮	委員1名出席
伊根町ソフトバレーボール大会	11月28日	本庄小学校	委員3名出席
丹後スポーツ推進委員連絡協議会 第3回理事会	令和8年 3月18日	宮津総合庁舎	委員1名、事務局出席

(2) 社会体育団体への支援

町内の社会体育団体に対して活動補助金を交付した。

- ・少年スポーツ育成補助金 60,000 円
- ・伊根町スポーツ協会補助金 250,000 円

(3) 町民スポーツ交流事業

町民の世代間交流と健康増進を図るため伊根町ソフトバレーボール大会を実施した。

実施日 令和7年11月28日(金)

会 場 本庄小学校

参加者 32 名(7 チーム)

① 桜が丘運動公園等管理運営費(P.143)

(1) 施設管理状況

- ・修繕料 スポーツトラクター修理 136,400 円
その他 7 件 25,900 円
- ・工事請負費 給水管改修工事 653,400 円
- ・使用料：体育館 61,775 円、夜間照明施設 41,900 円、桜が丘運動公園 10,700 円

施設名	回数(回)	利用者数(人)
伊根小学校	体育館	447
	グラウンド	107
	小 計	554
本庄小学校	体育館	490
	グラウンド	144
	夜間照明	0
	小 計	634
伊根中学校	体育館	1,654
	グラウンド	653
	テニスコート	458
	夜間照明 (グラウンド)	808
	夜間照明 (テニスコート)	136
	小 計	3,709
伊根町桜が丘運動公園	グラウンド	634
	テニスコート	0
	小 計	634
合 計	443	5,531

令和 7 年度 起 債 償 還 金 及 び 現 在 高

○一般会計

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 現 在 高	令和 7 年度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			差 引 現 在 高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
一般公共事業債	4,089,928		4,089,928	67,606	4,157,534			
うち財源対策債等	2,849,745		2,849,745	47,075	2,896,820			
一般単独事業債	104,292,680	27,000,000	604,426	1,760,051	2,364,477	130,688,254		130,688,254
うち防災対策事業債	3,138,456		261,538	9,218	270,756	2,876,918		3,400,000
国土強靱化緊急対策事業債	37,719,850	11,100,000	3,218,610	159,358	3,377,968	45,601,240	34,501,240	11,100,000
災害復旧事業債	31,313,888		6,384,722	5,711	6,390,433	24,929,166	24,929,166	
緊急自然災害防止対策事業債	115,500,000	1,100,000	1,361,544	903,686	2,265,230	115,238,456		115,238,456
辺地対策事業債								
過疎対策事業債	2,496,221,751	134,100,000	697,765,482	6,464,621	704,230,103	1,932,556,269	1,769,213,418	163,342,851
財源対策債	66,140,398	19,800,000	3,439,666	368,175	3,807,841	82,500,732	62,700,732	19,800,000
都道府県貸付金								
臨時財政対策債	314,929,967		40,875,227	507,757	41,382,984	274,054,740	93,410,153	180,644,587
緊急防災・減災事業債	195,881,854	42,300,000	19,251,350	130,305	19,381,655	218,930,504		218,930,504
減税補てん債	1,146,660		191,110	219	191,329	955,550	955,550	
学校教育施設等整備事業債	15,456,250		2,737,500	2,754	2,740,254	12,718,750	12,718,750	
社会福祉施設等整備事業債	3,100,000			33,509	33,509	3,100,000	3,100,000	
公共事業等債	128,471,074	25,000,000	10,601,923	620,522	11,222,445	142,869,151	112,017,175	30,851,976
一般補助施設整備等事業債	280,801,932	226,600,000	5,841,174	1,860,924	7,702,098	501,560,758	217,827,424	283,733,334
一般会計 計	3,795,066,232	487,000,000	796,362,662	12,885,198	809,247,860	3,485,703,570	2,331,373,608	1,154,329,962

○特別会計

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 現 在 高	令和 7 年度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			差 引 現 在 高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
国保伊根診療所勘定	24,527,444		2,176,362	101,568	2,277,930	22,351,082	22,351,082	
過疎対策事業債	24,527,444		2,176,362	101,568	2,277,930	22,351,082	22,351,082	
国保本庄診療所勘定	13,308,667		1,538,674	17,931	1,556,605	11,769,993	11,769,993	
過疎対策事業債	13,308,667		1,538,674	17,931	1,556,605	11,769,993	11,769,993	
特別会計 計	37,836,111		3,715,036	119,499	3,834,535	34,121,075	34,121,075	

○企業会計

(単位：円)

区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度 発 行 額	令 和 7 年 度 元 利 償 還 額			差 引 現 在 高	現在高の借入先内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	そ の 他
簡易水道事業会計	397,665,202	29,600,000	44,887,923	5,184,650	50,072,573	382,377,279	95,923,530	286,453,749
過疎対策事業債	90,745,298	14,100,000	3,736,719	764,494	4,501,213	101,108,579		101,108,579
簡易水道事業債	292,999,904	15,500,000	39,377,204	4,323,789	43,700,993	269,122,700	95,923,530	173,199,170
公営企業会計適用債	13,920,000		1,774,000	96,367	1,870,367	12,146,000		12,146,000
下水道事業会計	570,965,005	4,700,000	61,953,835	5,706,202	67,660,037	513,711,170	412,430,363	101,280,807
過疎対策事業債	108,674,823	2,300,000	33,530,153	333,545	33,863,698	77,444,670	39,280,660	38,164,010
下水道事業債	450,495,182	2,400,000	26,779,682	5,299,597	32,079,279	426,115,500	373,149,703	52,965,797
公営企業会計適用債	11,795,000		1,644,000	73,060	1,717,060	10,151,000		10,151,000
企業会計 計	968,630,207	34,300,000	106,841,758	10,890,852	117,732,610	896,088,449	508,353,893	387,734,556
合 計	4,801,532,550	521,300,000	906,919,456	23,895,549	930,815,005	4,415,913,094	2,873,848,576	1,542,064,518

町 債 調 書

【一般会計】

	事業名	借入年度	借 入 額	令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	地域情報基盤維持管理事業	平成28年度	70,000,000	31,126,674	0	7,771,952	3,612	7,775,564
2	町営バス運行事業	平成25年度	10,500,000	1,190,107	0	1,190,107	4,463	1,194,570
3	町営バス運行事業	平成26年度	9,400,000	2,110,859	0	1,053,848	5,542	1,059,390
4	町営バス運行事業	平成28年度	12,600,000	4,901,347	0	1,400,209	455	1,400,664
5	地方バス路線維持対策事業	平成25年度	11,500,000	1,303,456	0	1,303,456	4,882	1,308,338
6	地方バス路線維持対策事業	平成28年度	13,600,000	5,290,344	0	1,511,338	490	1,511,828
7	地域鉄道維持対策事業	平成25年度	11,800,000	1,337,448	0	1,337,448	5,022	1,342,470
8	K T R対策費	平成26年度	11,700,000	2,627,352	0	1,311,704	6,898	1,318,602
9	K T R対策費	平成28年度	10,400,000	4,045,555	0	1,155,729	375	1,156,104
10	地域公共交通確保維持費	平成28年度	32,100,000	14,270,229	0	3,567,024	1,344	3,568,368
11	地域公共交通確保維持費	平成29年度	32,500,000	18,055,548	0	3,611,107	3,439	3,614,546
12	地域公共交通確保維持費	平成30年度	25,100,000	16,733,328	0	2,788,887	3,215	2,792,102
13	地域公共交通確保維持費	令和元年度	30,000,000	23,333,334	0	3,333,332	6,758	3,340,090
14	地域公共交通確保維持費	令和元年度	1,600,000	1,000,000	0	200,000	28	200,028
15	地域公共交通確保維持費	令和 2年度	5,000,000	4,000,002	0	499,999	1,937	501,936
16	地域公共交通確保維持費	令和 2年度	3,300,000	3,025,000	0	275,000	5,913	280,913
17	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	1,700,000	1,322,224	0	188,888	6,376	195,264
18	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	17,500,000	15,750,000	0	1,750,000	30,631	1,780,631
19	地域公共交通確保維持費	令和 3年度	300,000	276,912	0	23,076	813	23,889
20	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	1,400,000	1,232,000	0	154,000	6,564	160,564
21	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	600,000	600,000	0	46,176	3,530	49,706
22	地域公共交通確保維持費	令和 4年度	14,800,000	14,800,000	0	1,480,000	57,720	1,537,720
23	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,400,000	1,400,000	0	0	8,400	8,400
24	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,100,000	1,100,000	0	0	7,150	7,150
25	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	2,000,000	2,000,000	0	0	16,000	16,000
26	地域公共交通確保維持費	令和 5年度	1,800,000	1,800,000	0	0	14,400	14,400
27	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	1,500,000	1,500,000	0	0	20,284	20,284
28	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	1,500,000	1,500,000	0	0	18,299	18,299
29	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	3,400,000	3,400,000	0	0	33,928	33,928
30	地域公共交通確保維持費	令和 6年度	3,200,000	3,200,000	0	0	31,932	31,932
31	地域公共交通確保維持費	令和 7年度	6,400,000	0	6,400,000	0	0	0
32	地域公共交通確保維持費	令和 7年度	6,100,000	0	6,100,000	0	0	0
33	地域公共交通確保維持費	令和 7年度	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0
34	地域公共交通確保維持費	令和元年度	700,000	437,500	0	87,500	11	87,511
35	庁舎管理費	令和 7年度	2,700,000	0	2,700,000	0	11,946	11,946
36	旧庁舎跡地活用事業	平成25年度	26,300,000	2,980,925	0	1,488,606	7,452	1,496,058
37	跡地活用事業	令和 7年度	220,200,000	0	220,200,000	0	0	0
38	滞在型体験観光まちづくり事業	令和元年度	42,000,000	32,666,666	0	4,666,670	1,474	4,668,144
39	伝建物活用事業	令和 4年度	2,400,000	2,280,000	0	240,000	8,880	248,880
40	伝建物活用事業	令和 4年度	1,200,000	1,200,000	0	66,666	13,254	79,920
41	伝建物活用事業	令和 5年度	57,600,000	57,600,000	0	1,600,000	512,639	2,112,639
42	再生可能エネルギー活用型地域振興事業	令和 5年度	30,900,000	30,900,000	0	0	185,400	185,400
43	「海の京都」推進事業	平成29年度	43,200,000	33,035,288	0	2,541,176	97,199	2,638,375
44	観光施設整備事業	令和 3年度	29,400,000	27,766,644	0	1,633,332	109,432	1,742,764
45	過疎地域持続的発展特別事業	令和 3年度	9,200,000	8,280,000	0	920,000	40,259	960,259
46	過疎地域持続的発展特別事業	令和 4年度	9,000,000	9,000,000	0	1,117,149	18,000	1,135,149
47	過疎地域持続的発展特別事業	令和 5年度	5,000,000	5,000,000	0	0	27,500	27,500
48	過疎地域持続的発展特別事業	令和 6年度	9,000,000	9,000,000	0	0	62,876	62,876
49	総合保健施設整備事業	令和 5年度	28,500,000	28,500,000	0	0	171,000	171,000
50	放課後児童健全育成事業	令和 6年度	3,100,000	3,100,000	0	0	33,509	33,509
51	保育所管理運営費	平成29年度	6,700,000	3,350,750	0	741,125	195	741,320
52	保育所管理運営費	令和 2年度	10,400,000	8,666,667	0	1,155,556	3,350	1,158,906
53	歯科診療施設費	平成28年度	3,900,000	1,734,200	0	433,531	202	433,733
54	歯科診療施設費	令和 2年度	600,000	450,005	0	59,998	174	60,172
55	医師確保対策事業	令和 4年度	4,000,000	4,000,000	0	400,000	15,600	415,600
56	医師確保対策事業	令和 5年度	5,000,000	5,000,000	0	0	40,000	40,000
57	医師確保対策事業	令和 7年度	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
58	不法投棄対策事業	平成26年度	3,100,000	696,137	0	347,545	1,827	349,372
59	不法投棄対策事業	平成28年度	2,100,000	816,888	0	233,369	75	233,444
60	不法投棄対策事業	平成28年度	2,400,000	1,066,937	0	266,693	99	266,792
61	不法投棄対策事業	平成30年度	2,000,000	1,333,333	0	222,222	255	222,477
62	不法投棄対策事業	令和元年度	2,700,000	2,099,999	0	300,000	606	300,606
63	可燃ごみ処理対策事業	平成25年度	19,300,000	2,187,514	0	2,187,514	8,230	2,195,744
64	可燃ごみ処理対策事業	平成26年度	17,000,000	3,817,517	0	1,905,897	10,029	1,915,926
65	可燃ごみ処理対策事業	平成28年度	17,500,000	6,807,426	0	1,944,737	637	1,945,374

(単位：円)					
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
23,354,722	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	1
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	2
1,057,011	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	3
3,501,138	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	4
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	5
3,779,006	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	6
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	7
1,315,648	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	8
2,889,826	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	9
10,703,205	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	10
14,444,441	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	11
13,944,441	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	12
20,000,002	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	13
800,000	0.00	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	14
3,500,003	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	15
2,750,000	0.20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和18年 3月 1日	16
1,133,336	0.50	京都銀行	一般単独事業債 補正予算債分	令和14年 3月25日	17
14,000,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	18
253,836	0.30	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和19年 3月 1日	19
1,078,000	0.55	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債 補正予算債分	令和15年 3月25日	20
553,824	0.60	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和20年 3月 1日	21
13,320,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	22
1,400,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	23
1,100,000	0.65	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債 補正予算債分	令和16年 3月25日	24
2,000,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	25
1,800,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	26
1,500,000	1.60	京都府信用漁業協同組合連合会	一般単独事業債 補正予算債分	令和17年 3月25日	27
1,500,000	1.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日	28
3,400,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	29
3,200,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	30
6,400,000	1.90	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和18年 3月 1日	31
6,100,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	32
1,500,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	33
350,000	0.00	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	34
2,700,000	1.900	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和22年 9月20日	35
1,492,319	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	36
220,200,000	2.10	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和28年 3月 1日	37
27,999,996	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	38
2,040,000	0.40	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債	令和16年 9月25日	39
1,133,334	1.12	京都北都信用金庫	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和25年 3月25日	40
56,000,000	0.89	京都銀行	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和25年 9月25日	41
30,900,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	42
30,494,112	0.30	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和20年 3月 1日	43
26,133,312	0.40	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和24年 3月 3日	44
7,360,000	0.50	京都銀行	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	45
7,882,851	0.20	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	46
5,000,000	0.55	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	47
9,000,000	0.85	京都市市町村振興資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	48
28,500,000	0.60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	49
3,100,000	1.30	財政融資資金	社会福祉施設整備事業債	令和27年 3月25日	50
2,609,625	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	51
7,511,111	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	52
1,300,669	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	53
390,007	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	54
3,600,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	55
5,000,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	56
10,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	57
348,592	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	58
583,519	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	59
800,244	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	60
1,111,111	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	61
1,799,999	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	62
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	63
1,911,620	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	64
4,862,689	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	65

	事業名	借入年度	借 入 額	令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
66	可燃ごみ処理対策事業	平成28年度	17,600,000	7,824,177	0	1,955,751	733	1,956,484
67	可燃ごみ処理対策事業	平成29年度	14,000,000	7,777,778	0	1,555,556	1,476	1,557,032
68	可燃ごみ処理対策事業	平成30年度	10,000,000	6,666,666	0	1,111,112	1,276	1,112,388
69	可燃ごみ処理対策事業	令和元年度	10,000,000	7,777,777	0	1,111,111	2,249	1,113,360
70	可燃ごみ処理対策事業	令和2年度	9,000,000	7,200,000	0	900,000	3,486	903,486
71	可燃ごみ処理対策事業	令和3年度	6,500,000	5,850,000	0	650,000	11,375	661,375
72	可燃ごみ処理対策事業	令和4年度	6,900,000	6,900,000	0	690,000	26,910	716,910
73	可燃ごみ処理対策事業	令和5年度	5,900,000	5,900,000	0	0	47,200	47,200
74	可燃ごみ処理対策事業	令和6年度	7,000,000	7,000,000	0	0	69,846	69,846
75	可燃ごみ処理対策事業	令和7年度	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
76	可燃ごみ処理対策事業（パッカー車）	令和3年度	1,900,000	1,710,000	0	190,000	3,325	193,325
77	不燃ごみ収集業務	平成25年度	4,500,000	510,046	0	510,046	1,912	511,958
78	不燃ごみ処理対策事業	平成26年度	4,600,000	1,032,976	0	515,713	2,711	518,424
79	不燃ごみ処理対策事業	平成28年度	4,600,000	1,789,387	0	511,187	165	511,352
80	不燃ごみ処理対策事業	平成28年度	5,000,000	2,222,780	0	555,610	208	555,818
81	不燃ごみ処理対策事業	平成29年度	4,800,000	2,666,667	0	533,334	505	533,839
82	不燃ごみ処理対策事業	平成30年度	4,800,000	3,200,000	0	533,333	612	533,945
83	不燃ごみ処理対策事業	令和元年度	5,000,000	3,888,889	0	555,556	1,124	556,680
84	不燃ごみ処理対策事業	令和2年度	4,000,000	3,200,000	0	400,000	1,548	401,548
85	不燃ごみ処理対策事業	令和3年度	5,000,000	4,500,000	0	500,000	8,748	508,748
86	不燃ごみ処理対策事業	令和4年度	5,700,000	5,700,000	0	570,000	22,230	592,230
87	不燃ごみ処理対策事業	令和5年度	5,700,000	5,700,000	0	0	45,600	45,600
88	不燃ごみ処理対策事業	令和6年度	5,000,000	5,000,000	0	0	49,890	49,890
89	不燃ごみ処理対策事業	令和7年度	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
90	不燃ごみ処理対策事業（ダンプトラック）	令和元年度	9,600,000	7,466,667	0	1,066,671	337	1,067,008
91	分別ごみ処理対策事業	平成25年度	7,800,000	884,084	0	884,084	3,310	887,394
92	分別ごみ処理対策事業	平成26年度	7,500,000	1,684,194	0	840,836	4,422	845,258
93	分別ごみ処理対策事業	平成28年度	8,400,000	3,267,565	0	933,473	303	933,776
94	分別ごみ処理対策事業	平成28年度	8,300,000	3,689,807	0	922,315	345	922,660
95	分別ごみ処理対策事業	平成29年度	6,000,000	3,333,333	0	666,667	632	667,299
96	分別ごみ処理対策事業	平成30年度	7,000,000	4,666,667	0	777,778	893	778,671
97	分別ごみ処理対策事業	令和元年度	3,000,000	2,333,333	0	333,334	673	334,007
98	分別ごみ処理対策事業	令和2年度	5,000,000	4,000,002	0	499,999	1,937	501,936
99	分別ごみ処理対策事業	令和3年度	5,000,000	4,500,000	0	500,000	8,748	508,748
100	分別ごみ処理対策事業	令和4年度	6,400,000	6,400,000	0	640,000	24,960	664,960
101	分別ごみ処理対策事業	令和5年度	6,500,000	6,500,000	0	0	52,000	52,000
102	分別ごみ処理対策事業	令和6年度	6,000,000	6,000,000	0	0	59,868	59,868
103	分別ごみ処理対策事業	令和7年度	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
104	分別ごみ処理対策事業（4tコンテナ脱着車）	令和2年度	8,700,000	7,250,001	0	966,667	2,802	969,469
105	し尿処理対策事業	平成28年度	9,500,000	4,223,279	0	1,055,661	395	1,056,056
106	し尿処理対策事業	平成29年度	7,000,000	3,888,889	0	777,778	737	778,515
107	し尿処理対策事業	平成30年度	7,000,000	4,666,667	0	777,778	893	778,671
108	し尿処理対策事業	令和元年度	5,000,000	3,888,889	0	555,556	1,124	556,680
109	し尿処理対策事業	令和2年度	10,000,000	7,999,994	0	1,000,003	3,882	1,003,885
110	し尿処理対策事業	令和3年度	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	17,500	1,017,500
111	し尿処理対策事業	令和4年度	11,500,000	11,500,000	0	1,150,000	44,850	1,194,850
112	し尿処理対策事業	令和5年度	12,400,000	12,400,000	0	0	99,200	99,200
113	し尿処理対策事業	令和6年度	3,500,000	3,500,000	0	0	34,923	34,923
114	し尿処理対策事業	令和7年度	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
115	し尿処理対策事業（バキュームカー）	令和6年度	12,300,000	12,300,000	0	0	122,730	122,730
116	宮津与謝環境組合負担金	平成28年度	10,500,000	4,669,000	0	1,167,186	543	1,167,729
117	宮津与謝環境組合負担金	平成29年度	13,200,000	6,601,488	0	1,466,951	385	1,467,336
118	宮津与謝環境組合負担金	平成30年度	39,800,000	24,322,221	0	4,422,222	16,250	4,438,472
119	宮津与謝環境組合負担金	令和元年度	42,300,000	32,900,001	0	4,700,001	1,485	4,701,486
120	宮津与謝環境組合負担金	令和2年度	179,800,000	149,833,326	0	19,977,777	57,945	20,035,722
121	宮津与謝環境組合負担金	令和2年度	3,200,000	2,560,000	0	320,000	1,238	321,238
122	宮津与謝環境組合負担金	令和3年度	36,600,000	32,940,000	0	3,660,000	64,056	3,724,056
123	宮津与謝環境組合負担金	令和3年度	12,000,000	10,800,000	0	1,200,000	20,998	1,220,998
124	宮津与謝環境組合負担金	令和4年度	12,700,000	12,700,000	0	1,270,000	49,530	1,319,530
125	宮津与謝環境組合負担金	令和5年度	13,800,000	13,800,000	0	0	110,400	110,400
126	宮津与謝環境組合負担金	令和6年度	18,300,000	18,300,000	0	0	182,598	182,598
127	宮津与謝環境組合負担金	令和7年度	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
128	住宅改修助成事業	平成25年度	10,600,000	1,201,446	0	1,201,446	4,500	1,205,946
129	住宅改修助成事業	平成26年度	12,200,000	2,739,619	0	1,367,761	7,193	1,374,954
130	住宅改修助成事業	平成28年度	17,200,000	6,690,728	0	1,911,398	620	1,912,018
131	住宅改修助成事業	平成28年度	11,100,000	4,934,569	0	1,233,457	461	1,233,918
132	住宅改修助成事業	平成29年度	7,500,000	4,166,667	0	833,334	790	834,124
133	住宅改修助成事業	平成30年度	3,300,000	2,200,001	0	366,667	420	367,087

差引現在高 (E) = (A) + (B) - (C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
5,868,426	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	66
6,222,222	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	67
5,555,554	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	68
6,666,666	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	69
6,300,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	70
5,200,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	71
6,210,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	72
5,900,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	73
7,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	74
5,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	75
1,520,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	76
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	77
517,263	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	78
1,278,200	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	79
1,667,170	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	80
2,133,333	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	81
2,666,667	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	82
3,333,333	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	83
2,800,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	84
4,000,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	85
5,130,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	86
5,700,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	87
5,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	88
5,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	89
6,399,996	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	90
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	91
843,358	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	92
2,334,092	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	93
2,767,492	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	94
2,666,666	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	95
3,888,889	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	96
1,999,999	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	97
3,500,003	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	98
4,000,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	99
5,760,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	100
6,500,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	101
6,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	102
5,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	103
6,283,334	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	104
3,167,618	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	105
3,111,111	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	106
3,888,889	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	107
3,333,333	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	108
6,999,991	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	109
8,000,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	110
10,350,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	111
12,400,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	112
3,500,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	113
2,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	114
12,300,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	115
3,501,814	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	116
5,134,537	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	117
19,899,999	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	118
28,200,000	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	119
129,855,549	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	120
2,240,000	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	121
29,280,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	122
9,600,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	123
11,430,000	0.40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月25日	124
13,800,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	125
18,300,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	126
20,000,000	2.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	127
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	128
1,371,858	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月25日	129
4,779,330	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 9月25日	130
3,701,112	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月25日	131
3,333,333	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	132
1,833,334	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	133

	事業名	借入年度	借 入 額	令和 6 年度 末現在高 (A)	令和 7 年度 発行額 (B)	令和 7 年度 元利償還額		
						元 金 (C)	利 子	計 (D)
134	住宅改修助成事業	令和元年度	1,000,000	777,778	0	111,111	224	111,335
135	住宅改修助成事業	令和 2年度	2,000,000	1,600,000	0	200,000	775	200,775
136	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	4,800,000	334,434	0	334,434	5,534	339,968
137	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	9,500,000	661,922	0	661,922	10,934	672,856
138	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	1,600,000	111,478	0	111,478	1,844	113,322
139	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 3年度	36,000,000	32,400,000	0	3,600,000	62,998	3,662,998
140	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 4年度	35,300,000	33,535,000	0	3,530,000	130,610	3,660,610
141	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成25年度	19,700,000	2,232,865	0	2,232,865	6,103	2,238,968
142	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成26年度	2,300,000	516,485	0	258,171	883	259,054
143	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成27年度	25,600,000	8,558,937	0	2,838,394	4,944	2,843,338
144	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成28年度	27,200,000	12,094,934	0	3,023,565	1,406	3,024,971
145	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成29年度	33,800,000	16,903,806	0	3,756,278	985	3,757,263
146	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	7,100,000	494,684	0	494,684	8,186	502,870
147	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	14,300,000	996,400	0	996,400	16,430	1,012,830
148	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成18年度	2,400,000	167,211	0	167,211	2,773	169,984
149	伊根漁港海岸保全施設整備事業	平成30年度	33,200,000	20,288,888	0	3,688,888	13,556	3,702,444
150	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和元年度	27,300,000	21,233,332	0	3,033,328	958	3,034,286
151	伊根漁港海岸保全施設整備事業	令和 2年度	40,400,000	33,666,668	0	4,488,888	13,017	4,501,905
152	海岸保全施設機能保全事業	令和元年度	2,500,000	1,944,446	0	277,778	88	277,866
153	海岸保全施設機能保全事業	令和 2年度	1,600,000	1,333,334	0	177,778	514	178,292
154	海岸保全施設機能保全事業	令和 3年度	1,700,000	1,530,000	0	170,000	2,973	172,973
155	海岸保全施設機能保全事業	令和 4年度	1,300,000	1,235,000	0	130,000	4,810	134,810
156	海岸保全施設管理事業	令和 5年度	3,300,000	3,300,000	0	0	19,800	19,800
157	海岸保全施設管理事業	令和 5年度	5,200,000	5,200,000	0	0	41,600	41,600
158	海岸保全施設管理事業	令和 6年度	6,100,000	6,100,000	0	0	74,411	74,411
159	海岸保全施設管理事業	令和 6年度	3,600,000	3,600,000	0	0	35,921	35,921
160	海岸保全施設管理事業	令和 7年度	4,400,000	0	4,400,000	0	9,884	9,884
161	海岸保全施設管理事業	令和 7年度	5,700,000	0	5,700,000	0	0	0
162	海岸保全施設建設事業	令和 5年度	33,700,000	33,700,000	0	0	202,200	202,200
163	海岸保全施設建設事業	令和 5年度	13,100,000	13,100,000	0	0	104,800	104,800
164	海岸保全施設建設事業	令和 6年度	15,700,000	15,700,000	0	0	191,518	191,518
165	海岸保全施設建設事業	令和 6年度	28,700,000	28,700,000	0	0	286,370	286,370
166	海岸保全施設建設事業	令和 7年度	35,300,000	0	35,300,000	0	0	0
167	漁港管理事業	令和 5年度	38,300,000	38,300,000	0	0	229,800	229,800
168	漁港管理事業	令和 5年度	39,300,000	39,300,000	0	0	314,400	314,400
169	漁港管理事業	令和 6年度	39,300,000	39,300,000	0	0	392,138	392,138
170	漁港管理事業	令和 7年度	29,800,000	0	29,800,000	0	0	0
171	漁港管理事業	令和 7年度	3,800,000	0	3,800,000	0	0	0
172	ストックマネジメント事業	平成25年度	4,000,000	453,373	0	453,373	1,238	454,611
173	ストックマネジメント事業	平成26年度	17,500,000	3,929,790	0	1,961,509	6,976	1,968,485
174	水産物供給基盤機能保全事業	平成27年度	16,600,000	5,549,942	0	1,849,639	3,205	1,852,844
175	水産物供給基盤機能保全事業	平成28年度	23,300,000	10,360,732	0	2,590,039	1,206	2,591,245
176	水産物供給基盤機能保全事業	平成29年度	21,700,000	10,852,439	0	2,411,581	632	2,412,213
177	水産物供給基盤機能保全事業	平成30年度	19,100,000	11,672,221	0	2,122,222	7,798	2,130,020
178	水産物供給基盤機能保全事業	令和元年度	23,200,000	18,044,444	0	2,577,776	814	2,578,590
179	水産物供給基盤機能保全事業	令和 2年度	26,300,000	21,916,666	0	2,922,222	8,474	2,930,696
180	水産物供給基盤機能保全事業	令和 3年度	24,700,000	22,230,000	0	2,470,000	43,223	2,513,223
181	水産物供給基盤機能保全事業	令和 4年度	37,300,000	35,435,000	0	3,730,000	138,010	3,868,010
182	漁業集落環境整備事業	平成18年度	1,900,000	132,381	0	132,381	2,189	134,570
183	漁業集落環境整備事業	平成18年度	3,700,000	257,805	0	257,805	4,253	262,058
184	漁業集落環境整備事業	平成18年度	100,000	6,958	0	6,958	124	7,082
185	漁業集落環境整備事業	平成18年度	300,000	20,887	0	20,887	361	21,248
186	地域水産物供給基盤整備事業	平成18年度	3,900,000	271,726	0	271,726	4,498	276,224
187	地域水産物供給基盤整備事業	平成18年度	7,800,000	543,469	0	543,469	8,979	552,448
188	地域水産物供給基盤整備事業	平成18年度	1,300,000	90,573	0	90,573	1,501	92,074
189	誘客対策事業	平成29年度	35,000,000	17,503,935	0	1,944,493	875	1,945,368
190	舟屋の里公園管理運営費	平成25年度	9,000,000	1,020,082	0	1,020,082	2,788	1,022,870
191	舟屋の里公園管理運営費	平成30年度	42,500,000	25,972,221	0	4,722,222	17,353	4,739,575
192	浦嶋公園管理運営費	令和 5年度	14,800,000	14,800,000	0	0	88,800	88,800
193	観光施設整備事業	平成26年度	48,500,000	10,891,139	0	2,716,667	16,336	2,733,003
194	観光施設整備事業	平成27年度	98,400,000	32,898,421	0	5,476,221	16,449	5,492,670
195	観光施設整備事業	平成28年度	340,000,000	151,186,657	0	18,891,721	15,123	18,906,844
196	観光施設整備事業	平成29年度	48,600,000	24,305,472	0	5,401,041	1,416	5,402,457
197	観光施設整備事業	令和 4年度	14,400,000	13,680,000	0	1,440,000	53,280	1,493,280
198	残土処分場管理事業	令和 5年度	31,900,000	31,900,000	0	0	446,599	446,599
199	残土処分場管理事業	令和 6年度	54,900,000	54,900,000	0	0	1,063,179	1,063,179
200	残土処分場管理事業	令和 7年度	27,000,000	0	27,000,000	0	118,474	118,474
201	町道改良事業	平成24年度	4,000,000	2,097,107	0	267,980	26,394	294,374

差引現在高 (E) = (A) + (B) - (C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
666, 667	0. 03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	134
1, 400, 000	0. 05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	135
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	136
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	137
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	138
28, 800, 000	0. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	139
30, 005, 000	0. 40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	140
0	0. 50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	141
258, 314	0. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	142
5, 720, 543	0. 10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	143
9, 071, 369	0. 02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	144
13, 147, 528	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	145
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	146
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	147
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	148
16, 600, 000	0. 07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	149
18, 200, 004	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	150
29, 177, 780	0. 04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	151
1, 666, 668	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	152
1, 155, 556	0. 04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	153
1, 360, 000	0. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	154
1, 105, 000	0. 40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	155
3, 300, 000	0. 60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	156
5, 200, 000	0. 80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	157
6, 100, 000	1. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日	158
3, 600, 000	1. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	159
4, 400, 000	2. 00	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 9月25日	160
5, 700, 000	2. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	161
33, 700, 000	0. 60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	162
13, 100, 000	0. 80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	163
15, 700, 000	1. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月 1日	164
28, 700, 000	1. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	165
35, 300, 000	2. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	166
38, 300, 000	0. 60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	167
39, 300, 000	0. 80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	168
39, 300, 000	1. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	169
29, 800, 000	2. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	170
3, 800, 000	2. 30	地方公共団体金融機構	過疎対策事業債	令和20年 3月20日	171
0	0. 50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	172
1, 968, 281	0. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	173
3, 700, 303	0. 10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	174
7, 770, 693	0. 02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	175
8, 440, 858	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	176
9, 549, 999	0. 07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	177
15, 466, 668	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	178
18, 994, 444	0. 04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	179
19, 760, 000	0. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	180
31, 705, 000	0. 40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	181
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	182
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	183
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	184
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	185
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	186
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	187
0	2. 20	財政融資資金	一般公共事業債	令和 8年 3月25日	188
15, 559, 442	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	189
0	0. 50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	190
21, 249, 999	0. 07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	191
14, 800, 000	0. 60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	192
8, 174, 472	0. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	193
27, 422, 200	0. 10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	194
132, 294, 936	0. 02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	195
18, 904, 431	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	196
12, 240, 000	0. 40	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 9月25日	197
31, 900, 000	1. 40	京都銀行	一般単独事業債	令和26年 3月25日	198
54, 900, 000	2. 11	京都銀行	一般単独事業債	令和27年 3月25日	199
27, 000, 000	1. 76	京都北都信用金庫	一般単独事業債	令和17年 3月25日	200
1, 829, 127	1. 30	地方公共団体金融機構	公共事業等債	令和14年 9月20日	201

	事業名	借入年度	借 入 額	令和 6 年度 末現在高 (A)	令和 7 年度 発行額 (B)	令和 7 年度 元利償還額		
						元 金 (C)	利 子	計 (D)
202	町道改良事業	平成25年度	3, 300, 000	1, 130, 876	0	279, 767	7, 429	287, 196
203	町道改良事業	平成25年度	2, 700, 000	925, 275	0	228, 898	6, 076	234, 974
204	町道改良事業	平成23年度	9, 500, 000	4, 663, 438	0	640, 589	58, 549	699, 138
205	町道改良事業	平成26年度	111, 500, 000	25, 038, 391	0	12, 500, 430	42, 808	12, 543, 238
206	町道改良事業	平成25年度	18, 900, 000	2, 142, 198	0	2, 142, 198	5, 854	2, 148, 052
207	町道改良事業	平成27年度	103, 400, 000	34, 570, 089	0	11, 521, 225	19, 969	11, 541, 194
208	町道改良事業	平成28年度	103, 800, 000	46, 156, 398	0	11, 538, 461	5, 368	11, 543, 829
209	町道改良事業	平成29年度	77, 000, 000	38, 508, 658	0	8, 557, 204	2, 248	8, 559, 452
210	町道改良事業	平成30年度	73, 800, 000	45, 099, 996	0	8, 200, 002	30, 141	8, 230, 143
211	町道改良事業	平成26年度	2, 400, 000	1, 017, 510	0	201, 473	4, 835	206, 308
212	町道改良事業	平成26年度	1, 900, 000	805, 524	0	159, 501	3, 827	163, 328
213	町道改良事業	平成26年度	1, 300, 000	551, 149	0	109, 132	2, 618	111, 750
214	町道改良事業	平成28年度	13, 600, 000	7, 386, 916	0	1, 133, 327	7, 103	1, 140, 430
215	町道改良事業	平成29年度	2, 400, 000	1, 506, 744	0	199, 596	2, 912	202, 508
216	町道改良事業	平成29年度	3, 000, 000	1, 883, 426	0	249, 495	3, 641	253, 136
217	町道改良事業	平成29年度	4, 600, 000	2, 887, 912	0	382, 557	5, 591	388, 148
218	町道改良事業	平成30年度	3, 300, 000	2, 474, 998	0	275, 000	961	275, 961
219	町道改良事業	平成30年度	3, 000, 000	2, 249, 999	0	250, 000	873	250, 873
220	町道改良事業	平成30年度	1, 300, 000	974, 999	0	108, 333	378	108, 711
221	町道改良事業	平成30年度	1, 000, 000	750, 000	0	83, 334	290	83, 624
222	町道改良事業	平成30年度	26, 300, 000	19, 724, 992	0	2, 191, 665	7, 676	2, 199, 341
223	町道改良事業	令和元年度	1, 900, 000	1, 583, 334	0	158, 334	462	158, 796
224	町道改良事業	令和元年度	1, 600, 000	1, 333, 332	0	133, 334	388	133, 722
225	町道改良事業	令和元年度	51, 300, 000	39, 900, 000	0	5, 700, 000	1, 800	5, 701, 800
226	町道改良事業	令和 2年度	40, 200, 000	33, 500, 001	0	4, 466, 667	12, 952	4, 479, 619
227	町道改良事業	令和 2年度	2, 000, 000	1, 833, 326	0	166, 666	3, 582	170, 248
228	町道改良事業	令和 2年度	7, 200, 000	5, 815, 383	0	553, 846	5, 676	559, 522
229	町道改良事業	令和 2年度	1, 500, 000	1, 374, 999	0	125, 000	2, 686	127, 686
230	町道改良事業	令和 2年度	1, 100, 000	1, 008, 332	0	91, 666	1, 970	93, 636
231	町道改良事業	令和 3年度	1, 200, 000	1, 061, 538	0	92, 308	2, 076	94, 384
232	町道改良事業	令和 3年度	1, 600, 000	1, 415, 384	0	123, 077	2, 768	125, 845
233	町道改良事業	令和 4年度	4, 100, 000	4, 100, 000	0	315, 392	24, 126	339, 518
234	町道改良事業	令和 4年度	5, 300, 000	5, 300, 000	0	407, 696	31, 190	438, 886
235	町道改良事業	令和 3年度	3, 400, 000	3, 138, 456	0	261, 538	9, 218	270, 756
236	町道改良事業	令和 4年度	18, 200, 000	17, 500, 000	0	1, 400, 000	68, 600	1, 468, 600
237	町道改良事業	令和 5年度	14, 500, 000	14, 500, 000	0	0	87, 000	87, 000
238	町道改良事業	令和 5年度	12, 800, 000	12, 800, 000	0	0	89, 600	89, 600
239	町道改良事業	令和 5年度	10, 100, 000	10, 100, 000	0	0	70, 700	70, 700
240	町道改良事業	令和 4年度	17, 700, 000	17, 700, 000	0	1, 361, 544	104, 157	1, 465, 701
241	町道改良事業	令和 5年度	13, 400, 000	13, 400, 000	0	0	107, 200	107, 200
242	町道改良事業	令和 5年度	16, 800, 000	16, 800, 000	0	0	134, 400	134, 400
243	町道改良事業	令和 5年度	8, 200, 000	8, 200, 000	0	0	65, 600	65, 600
244	町道改良事業	令和 5年度	81, 700, 000	81, 700, 000	0	0	653, 600	653, 600
245	町道改良事業	令和 6年度	11, 400, 000	11, 400, 000	0	0	113, 750	113, 750
246	町道改良事業	令和 6年度	2, 000, 000	2, 000, 000	0	0	26, 862	26, 862
247	町道改良事業	令和 6年度	2, 600, 000	2, 600, 000	0	0	33, 856	33, 856
248	町道改良事業	令和 6年度	3, 800, 000	3, 800, 000	0	0	37, 918	37, 918
249	町道改良事業	令和 6年度	4, 900, 000	4, 900, 000	0	0	48, 892	48, 892
250	町道改良事業	令和 7年度	6, 000, 000	0	6, 000, 000	0	0	0
251	町道改良事業	令和 7年度	7, 700, 000	0	7, 700, 000	0	0	0
252	町道改良事業	令和 7年度	7, 300, 000	0	7, 300, 000	0	0	0
253	町道改良事業	令和 7年度	9, 200, 000	0	9, 200, 000	0	0	0
254	町道改良事業	令和 7年度	500, 000	0	500, 000	0	0	0
255	町道管理事業	平成26年度	4, 300, 000	1, 823, 028	0	360, 973	8, 669	369, 642
256	町道管理事業	平成25年度	14, 400, 000	4, 934, 777	0	1, 220, 791	32, 411	1, 253, 202
257	町道管理事業	平成27年度	7, 400, 000	3, 711, 090	0	616, 972	3, 558	620, 530
258	町道管理事業	平成27年度	5, 800, 000	2, 908, 705	0	483, 571	2, 787	486, 358
259	町道管理事業	平成28年度	3, 100, 000	1, 683, 784	0	258, 331	1, 621	259, 952
260	町道管理事業	平成28年度	2, 400, 000	1, 303, 571	0	200, 000	1, 252	201, 252
261	町道管理事業	平成29年度	1, 100, 000	690, 589	0	91, 482	1, 334	92, 816
262	町道管理事業	平成29年度	1, 400, 000	878, 932	0	116, 432	1, 698	118, 130
263	町道管理事業	令和元年度	2, 600, 000	2, 166, 665	0	216, 667	632	217, 299
264	町道管理事業	令和元年度	3, 400, 000	2, 833, 329	0	283, 331	833	284, 164
265	町道管理事業	令和 2年度	2, 000, 000	1, 833, 331	0	166, 666	3, 588	170, 254
266	町道管理事業	令和 2年度	1, 600, 000	1, 466, 665	0	133, 334	2, 865	136, 199
267	町道管理事業	令和 2年度	1, 500, 000	1, 374, 999	0	125, 000	2, 686	127, 686
268	町道管理事業	令和 3年度	6, 600, 000	5, 838, 459	0	507, 691	11, 426	519, 117
269	町道管理事業	令和 3年度	8, 400, 000	7, 430, 764	0	646, 154	14, 537	660, 691

差引現在高 (E) = (A) + (B) - (C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
851, 109	0. 70	財政融資資金	公共事業等債	令和11年 3月 1日	202
696, 377	0. 70	財政融資資金	公共事業等債	令和11年 3月 1日	203
4, 022, 849	1. 30	地方公共団体金融機構	町道改良事業債	令和14年 3月20日	204
12, 537, 961	0. 30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	205
0	0. 50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	206
23, 048, 864	0. 10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	207
34, 617, 937	0. 02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	208
29, 951, 454	0. 01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	209
36, 899, 994	0. 07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	210
816, 037	0. 50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	211
646, 023	0. 50	財政融資資金	公共事業等債	令和12年 3月 1日	212
442, 017	0. 50	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和12年 3月 1日	213
6, 253, 589	0. 10	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和13年 9月25日	214
1, 307, 148	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	215
1, 633, 931	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	216
2, 505, 355	0. 20	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和14年 9月25日	217
2, 199, 998	0. 04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	218
1, 999, 999	0. 04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	219
866, 666	0. 04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	220
666, 666	0. 04	財政融資資金	公共事業等債	令和16年 3月 1日	221
17, 533, 327	0. 04	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和16年 3月 1日	222
1, 425, 000	0. 030	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	223
1, 199, 998	0. 03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	224
34, 200, 000	0. 01	財政融資資金	町道改良事業債	令和14年 3月 1日	225
29, 033, 334	0. 04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	226
1, 666, 660	0. 20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	令和18年 3月 1日	227
5, 261, 537	0. 10	財政融資資金	町道改良事業債	令和17年 9月25日	228
1, 249, 999	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	229
916, 666	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	230
969, 230	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	231
1, 292, 307	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	232
3, 784, 608	0. 60	財政融資資金	公共事業等債	令和20年 3月 1日	233
4, 892, 304	0. 60	財政融資資金	公共事業等債	令和20年 3月 1日	234
2, 876, 918	0. 30	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和19年 3月20日	235
16, 100, 000	0. 40	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和19年 9月25日	236
14, 500, 000	0. 60	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月 1日	237
12, 800, 000	0. 70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	238
10, 100, 000	0. 70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	239
16, 338, 456	0. 60	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和20年 3月20日	240
13, 400, 000	0. 80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	241
16, 800, 000	0. 80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	242
8, 200, 000	0. 80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	243
81, 700, 000	0. 80	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和21年 3月20日	244
11, 400, 000	1. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	245
2, 000, 000	1. 40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	246
2, 600, 000	1. 40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	247
3, 800, 000	1. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	248
4, 900, 000	1. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	249
6, 000, 000	2. 00	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月 1日	250
7, 700, 000	2. 00	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月 1日	251
7, 300, 000	2. 30	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月25日	252
9, 200, 000	2. 30	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月25日	253
500, 000	2. 20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和20年 3月25日	254
1, 462, 055	0. 50	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和12年 3月 1日	255
3, 713, 986	0. 70	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和11年 3月 1日	256
3, 094, 118	0. 10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 3月 1日	257
2, 425, 134	0. 10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 3月 1日	258
1, 425, 453	0. 10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 9月25日	259
1, 103, 571	0. 10	財政融資資金	公共事業等債	令和13年 9月25日	260
599, 107	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	261
762, 500	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和14年 9月25日	262
1, 949, 998	0. 03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	263
2, 549, 998	0. 03	財政融資資金	公共事業等債	令和17年 3月 1日	264
1, 666, 665	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	265
1, 333, 331	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 3月 1日	266
1, 249, 999	0. 20	財政融資資金	公共事業等債 補正予算債分	令和18年 3月 1日	267
5, 330, 768	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	268
6, 784, 610	0. 20	財政融資資金	公共事業等債	令和18年 9月25日	269

	事業名	借入年度	借 入 額	令和 6 年度 末現在高 (A)	令和 7 年度 発行額 (B)	令和 7 年度 元利償還額		
						元 金 (C)	利 子	計 (D)
270	町道管理事業	令和 4年度	1,500,000	1,500,000	0	115,392	8,826	124,218
271	町道管理事業	令和 4年度	2,000,000	2,000,000	0	153,848	11,769	165,617
272	町道管理事業	令和 3年度	9,800,000	8,669,229	0	753,846	16,961	770,807
273	町道管理事業	令和 5年度	4,700,000	4,700,000	0	0	32,900	32,900
274	町道管理事業	令和 5年度	3,600,000	3,600,000	0	0	25,200	25,200
275	町道管理事業	令和 5年度	1,500,000	1,500,000	0	0	12,000	12,000
276	町道管理事業	令和 5年度	2,000,000	2,000,000	0	0	16,000	16,000
277	町道管理事業	令和 6年度	1,100,000	1,100,000	0	0	14,324	14,324
278	町道管理事業	令和 6年度	1,400,000	1,400,000	0	0	18,230	18,230
279	町道管理事業	令和 6年度	200,000	200,000	0	0	1,995	1,995
280	町道管理事業	令和 6年度	300,000	300,000	0	0	2,993	2,993
281	町道管理事業	令和 6年度	9,200,000	9,200,000	0	0	82,207	82,207
282	町道管理事業	令和 7年度	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0
283	町道管理事業	令和 7年度	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0
284	町道管理事業	令和 7年度	5,300,000	0	5,300,000	0	0	0
285	町道管理事業	令和 7年度	6,700,000	0	6,700,000	0	0	0
286	道路除雪事業	平成28年度	8,600,000	3,824,133	0	955,985	445	956,430
287	道路除雪事業	平成29年度	11,300,000	5,651,267	0	1,255,803	329	1,256,132
288	道路除雪事業	令和 2年度	7,000,000	5,833,333	0	777,778	2,254	780,032
289	砂防関係事業	令和 5年度	6,300,000	6,300,000	0	0	50,400	50,400
290	砂防関係事業	令和 6年度	9,800,000	9,800,000	0	0	95,529	95,529
291	砂防関係事業	令和 7年度	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0
292	宮津与謝消防組合負担金	平成25年度	1,400,000	158,672	0	158,672	433	159,105
293	宮津与謝消防組合負担金	平成26年度	4,800,000	1,077,890	0	538,139	1,842	539,981
294	宮津与謝消防組合負担金	平成27年度	9,300,000	3,109,299	0	1,036,244	1,795	1,038,039
295	宮津与謝消防組合負担金	平成28年度	900,000	400,200	0	100,047	48	100,095
296	宮津与謝消防組合負担金	令和元年度	3,100,000	2,411,111	0	344,447	109	344,556
297	宮津与謝消防組合負担金	令和 3年度	2,300,000	2,070,000	0	230,000	4,025	234,025
298	消防設備維持管理事業（多機能型小型ポンプ付消防車）	平成28年度	3,600,000	1,600,800	0	400,182	186	400,368
299	消防設備維持管理事業（多機能型小型ポンプ付消防車）	令和 5年度	4,300,000	4,300,000	0	1,078,000	22,162	1,100,162
300	消防設備維持管理事業（多機能型小型ポンプ付消防車）	令和 6年度	4,000,000	4,000,000	0	0	46,095	46,095
301	消防設備維持管理事業（多機能型小型ポンプ付消防車）	令和 7年度	4,200,000	0	4,200,000	0	0	0
302	消防団総合整備事業	平成25年度	7,600,000	861,417	0	861,417	2,354	863,771
303	消防団消防艇庫建設事業	平成26年度	9,800,000	2,200,687	0	1,098,696	3,505	1,102,201
304	消防施設等管理費（消防艇庫改築事業）	平成28年度	89,200,000	39,664,266	0	9,915,515	4,614	9,920,129
305	消防施設等管理費	令和元年度	13,900,000	10,811,111	0	1,544,447	488	1,544,935
306	災害対策費	平成30年度	2,600,000	1,485,712	0	371,428	54	371,482
307	防災行政無線管理運用費	令和元年度	116,700,000	97,250,000	0	9,725,000	6,636	9,731,636
308	防災行政無線管理運用費	令和 2年度	10,300,000	8,715,383	0	792,308	4,257	796,565
309	災害対策費	令和 2年度	94,700,000	80,130,759	0	7,284,614	39,155	7,323,769
310	災害対策事業	令和 7年度	26,300,000	0	26,300,000	0	0	0
311	教育費等無償化事業	平成29年度	5,000,000	2,777,778	0	555,556	526	556,082
312	教育費等無償化事業	平成30年度	4,600,000	3,066,666	0	511,111	587	511,698
313	教育費等無償化事業	令和元年度	2,000,000	1,555,555	0	222,222	449	222,671
314	教育費等無償化事業	令和 2年度	5,000,000	4,000,002	0	499,999	1,937	501,936
315	高校生下宿費助成事業	平成25年度	600,000	68,008	0	68,008	252	68,260
316	スクールバス運行費	平成29年度	500,000	250,061	0	55,570	14	55,584
317	小学校管理運営費	平成30年度	1,200,000	733,333	0	133,333	489	133,822
318	小学校管理運営費	令和 2年度	1,300,000	1,083,334	0	144,444	418	144,862
319	小学校管理運営費	令和 2年度	15,500,000	10,656,250	0	1,937,500	914	1,938,414
320	学校管理運営費	令和 4年度	56,900,000	51,210,000	0	5,690,000	99,575	5,789,575
321	学校 I C T 環境整備事業（小学校）	令和 2年度	4,400,000	3,300,000	0	550,000	1,265	551,265
322	学校 I C T 環境整備事業（小学校）	令和 2年度	800,000	600,000	0	100,000	230	100,230
323	スクールバス運行費	平成26年度	3,600,000	808,410	0	403,598	1,382	404,980
324	スクールバス運行費	令和 6年度	5,200,000	5,200,000	0	0	51,886	51,886
325	伊根中学校改築事業	平成26年度	269,400,000	60,496,374	0	15,090,102	90,749	15,180,851
326	伊根中学校改築事業	平成26年度	92,700,000	20,816,675	0	5,192,474	31,225	5,223,699
327	伊根中学校改築事業	平成27年度	186,500,000	62,353,221	0	10,379,219	31,179	10,410,398
328	伊根中学校改築事業	平成28年度	114,000,000	50,692,002	0	6,334,282	5,069	6,339,351
329	中学校管理運営費	令和 2年度	600,000	500,000	0	66,667	192	66,859
330	学校管理運営費	令和 6年度	1,000,000	1,000,000	0	0	9,978	9,978
331	学校管理運営費	令和 7年度	11,100,000	0	11,100,000	0	54,283	54,283
332	学校 I C T 環境整備事業（中学校）	令和 2年度	2,000,000	1,500,000	0	250,000	575	250,575
333	学校 I C T 環境整備事業（中学校）	令和 2年度	300,000	225,000	0	37,500	86	37,586
334	社会体育施設改修事業	平成25年度	15,700,000	1,779,486	0	1,779,486	4,863	1,784,349
335	コミュニティセンター整備事業	令和 5年度	187,200,000	161,200,000	0	0	1,128,400	1,128,400
336	コミュニティセンター整備事業	令和 6年度	27,100,000	27,100,000	0	0	270,406	270,406
337	ほっと館管理運営費	平成26年度	2,700,000	606,310	0	302,700	1,036	303,736

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
1,384,608	0.60	財政融資資金	町道改良事業債	令和20年 3月 1日	270
1,846,152	0.60	財政融資資金	町道改良事業債	令和20年 3月 1日	271
7,915,383	0.20	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和18年 9月25日	272
4,700,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	273
3,600,000	0.70	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月 1日	274
1,500,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	275
2,000,000	0.80	財政融資資金	公共事業等債	令和21年 3月25日	276
1,100,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	277
1,400,000	1.40	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月 1日	278
200,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	279
300,000	1.20	財政融資資金	公共事業等債	令和22年 3月25日	280
9,200,000	1.10	地方公共団体金融機構	公共施設等適正管理推進事業債	令和17年 3月20日	281
1,200,000	2.00	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月 1日	282
1,400,000	2.00	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月 1日	283
5,300,000	2.30	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月25日	284
6,700,000	2.30	財政融資資金	公共事業等債	令和23年 3月25日	285
2,868,148	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	286
4,395,464	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	287
5,055,555	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	288
6,300,000	0.80	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和21年 3月20日	289
9,800,000	1.20	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和22年 3月20日	290
1,100,000	2.50	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	令和23年 3月20日	291
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	292
539,751	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	293
2,073,055	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	294
300,153	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	295
2,066,664	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	296
1,840,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月 1日	297
1,200,618	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	298
3,222,000	0.55	京都府信用漁業協同組合連合会	緊急防災・減災事業債	令和11年 3月25日	299
4,000,000	1.25	京都府信用漁業協同組合連合会	緊急防災・減災事業債	令和12年 3月25日	300
4,200,000	1.75	京都府信用漁業協同組合連合会	緊急防災・減災事業債	令和13年 3月25日	301
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	302
1,101,991	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	303
29,748,751	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	304
9,266,664	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月 1日	305
1,114,284	0.00	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和11年 3月20日	306
87,525,000	0.01	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和17年 3月20日	307
7,923,075	0.050	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和18年 3月20日	308
72,846,145	0.05	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和18年 3月20日	309
26,300,000	2.10	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和18年 3月20日	310
2,222,222	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月25日	311
2,555,555	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月25日	312
1,333,333	0.03	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 3月25日	313
3,500,003	0.05	財政融資資金	過疎対策事業債	令和15年 3月25日	314
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月25日	315
194,491	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	316
600,000	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 1日	317
938,890	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	318
8,718,750	0.01	財政融資資金	小学校大規模改造事業債 補正予算債分	令和12年 9月 1日	319
45,520,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月25日	320
2,750,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	321
500,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	322
404,812	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	323
5,200,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	324
45,406,272	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	325
15,624,201	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	326
51,974,002	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	327
44,357,720	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	328
433,333	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月25日	329
1,000,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	330
11,100,000	1.50	財政融資資金	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 補正予算債分	令和17年 9月25日	331
1,250,000	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	332
187,500	0.04	財政融資資金	学校教育施設等整備事業債	令和13年 3月 1日	333
0	0.500	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	334
161,200,000	0.70	財政融資資金	一般補助施設整備等事業債 補正予算債分	令和26年 3月 1日	335
27,100,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	336
303,610	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	337

	事業名	借入年度	借 入 額	令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
338	ほっと館管理運営費	令和 5年度	34,300,000	34,300,000	0	0	274,400	274,400
339	ほっと館管理運営費	令和 6年度	18,100,000	18,100,000	0	0	180,603	180,603
340	ほっと館管理運営費	令和 7年度	9,100,000	0	9,100,000	0	0	0
341	筒川文化センター管理運営費	平成29年度	4,300,000	2,150,485	0	477,875	124	477,999
342	文化財保存修理事業	令和 5年度	2,500,000	2,500,000	0	0	20,000	20,000
343	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	平成30年度	400,000	177,780	0	44,444	15	44,459
344	現年発生道路河川復旧事業	平成30年度	13,000,000	5,777,780	0	1,444,444	540	1,444,984
345	現年発生林道災害復旧事業	平成30年度	1,200,000	533,328	0	133,334	52	133,386
346	現年発生道路河川災害復旧事業	令和元年度	6,400,000	4,000,000	0	800,000	116	800,116
347	現年発生林道災害復旧事業	令和元年度	500,000	312,500	0	62,500	8	62,508
348	過年発生道路河川災害復旧事業	令和元年度	7,300,000	4,562,500	0	912,500	866	913,366
349	現年発生公共施設災害復旧事業等	令和元年度	11,700,000	7,312,500	0	1,462,500	209	1,462,709
350	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	令和元年度	600,000	375,000	0	75,000	10	75,010
351	現年発生林道施設災害復旧事業	令和元年度	600,000	375,000	0	75,000	10	75,010
352	過年発生道路河川災害復旧事業	令和元年度	1,100,000	687,500	0	137,500	19	137,519
353	過年発生林道災害復旧事業（施越事業）	令和元年度	100,000	62,500	0	12,500	2	12,502
354	過年発生道路河川災害復旧事業	令和 2年度	6,400,000	4,400,000	0	800,000	294	800,294
355	現年発生道路橋りょう災害復旧費	令和 4年度	1,100,000	1,100,000	0	137,500	2,131	139,631
356	現年発生農地農業用施設災害復旧費	令和 5年度	200,000	200,000	0	0	1,400	1,400
357	減収補てん債	令和 2年度	695,000	463,331	0	77,221	90	77,311
358	減収補てん債	令和 2年度	1,025,000	683,329	0	113,889	129	114,018
359	臨時財政対策債	平成17年度	80,100,000	2,493,510	0	2,493,510	2,494	2,496,004
360	臨時財政対策債	平成18年度	69,900,000	8,681,360	0	4,340,463	761	4,341,224
361	臨時財政対策債	平成19年度	47,490,000	7,324,823	0	2,929,709	659	2,930,368
362	臨時財政対策債	平成20年度	21,500,000	5,270,796	0	1,317,501	495	1,317,996
363	臨時財政対策債	平成21年度	58,200,000	16,100,262	0	3,577,710	306	3,578,016
364	臨時財政対策債	平成21年度	33,000,000	9,146,083	0	2,029,975	6,047	2,036,022
365	臨時財政対策債	平成22年度	64,100,000	23,505,563	0	3,913,678	9,010	3,922,688
366	臨時財政対策債	平成23年度	62,700,000	24,725,429	0	3,803,389	1,189	3,804,578
367	臨時財政対策債	平成24年度	70,200,000	31,911,667	0	4,227,297	61,711	4,289,008
368	臨時財政対策債	平成28年度	58,219,000	39,599,508	0	3,407,411	77,495	3,484,906
369	臨時財政対策債	令和元年度	40,442,000	34,494,650	0	2,378,940	84,761	2,463,701
370	臨時財政対策債	令和 2年度	42,709,000	36,774,000	0	2,374,000	108,555	2,482,555
371	臨時財政対策債	令和 3年度	56,017,000	51,348,891	0	3,112,054	35,399	3,147,453
372	臨時財政対策債	令和 4年度	14,096,000	13,704,425	0	783,110	40,525	823,635
373	臨時財政対策債	令和 5年度	6,713,000	6,713,000	0	186,480	46,990	233,470
374	臨時財政対策債	令和 6年度	3,136,000	3,136,000	0	0	31,360	31,360
			合計	3,795,066,232	487,000,000	454,057,098	12,653,382	466,710,480

繰上償還

今後、大型事業実施に伴う地方債の借入と実質公債費比率の悪化を鑑み、借入金の一部を繰上償還した。

	事業名	借入年度	借 入 額		繰上償還額		
36	旧庁舎跡地活用事業	平成25年度	26,300,000		1,492,319	18,339	1,510,658
194	観光施設整備事業	平成28年度	340,000,000		132,294,936	18,660	132,313,596
195	観光施設整備事業	平成26年度	48,500,000		8,174,472	17,668	8,192,140
189	誘客対策事業	平成29年度	35,000,000		15,559,442	4,513	15,563,955
193	観光施設整備事業	平成27年度	98,400,000		27,422,200	17,049	27,439,249
325	伊根中学校改築事業	平成26年度	269,400,000		45,406,272	98,142	45,504,414
326	伊根中学校改築事業	平成26年度	92,700,000		15,624,201	18,877	15,643,078
327	伊根中学校改築事業	平成27年度	186,500,000		51,974,002	32,312	52,006,314
328	伊根中学校改築事業	平成28年度	114,000,000		44,357,720	6,256	44,363,976
				合計	342,305,564	231,816	342,537,380
				総合計	796,362,662	12,885,198	809,247,860

差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
34,300,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	338
18,100,000	1.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和19年 3月25日	339
9,100,000	2.30	地方公共団体金融機構	緊急防災・減災事業債	令和23年 3月20日	340
1,672,610	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 1日	341
2,500,000	0.80	財政融資資金	過疎対策事業債	令和18年 3月25日	342
133,336	0.01	財政融資資金	農業用施設災害復旧事業債	令和11年 3月 1日	343
4,333,336	0.01	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和11年 3月 1日	344
399,994	0.01	財政融資資金	農地農林等災害復旧事業	令和11年 3月 1日	345
3,200,000	0.00	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	346
250,000	0.00	財政融資資金	農地農林等災害復旧事業	令和12年 3月 1日	347
3,650,000	0.02	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月25日	348
5,850,000	0.00	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	349
300,000	0.00	財政融資資金	農業用施設災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	350
300,000	0.00	財政融資資金	農業用施設災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	351
550,000	0.00	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	352
50,000	0.00	財政融資資金	農業用施設災害復旧事業債	令和12年 3月 1日	353
3,600,000	0.01	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和12年 9月25日	354
962,500	0.20	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和15年 3月25日	355
200,000	0.70	財政融資資金	道路河川災害復旧事業債	令和16年 3月25日	356
386,110	0.02	財政融資資金	減収補てん債	令和13年 3月25日	357
569,440	0.02	財政融資資金	減収補てん債	令和13年 3月25日	358
0	0.20	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 7年 9月25日	359
4,340,897	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 9年 3月 1日	360
4,395,114	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和 9年 9月25日	361
3,953,295	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和11年 3月 1日	362
12,522,552	0.00	財政融資資金	臨時財政対策債	令和11年 9月25日	363
7,116,108	0.07	地方公共団体金融機構	臨時財政対策債	令和11年 9月20日	364
19,591,885	0.04	財政融資資金	臨時財政対策債	令和13年 3月25日	365
20,922,040	0.01	財政融資資金	臨時財政対策債	令和13年 9月25日	366
27,684,370	0.20	財政融資資金	臨時財政対策債	令和14年 9月25日	367
36,192,097	0.20	京都銀行	臨時財政対策債	令和18年 9月25日	368
32,115,710	0.25	京都北都信用金庫	臨時財政対策債	令和21年 9月25日	369
34,400,000	0.30	京都銀行	臨時財政対策債	令和22年 9月25日	370
48,236,837	0.07	財政融資資金	臨時財政対策債	令和23年 9月25日	371
12,921,315	0.30	財政融資資金	臨時財政対策債	令和24年 9月25日	372
6,526,520	0.70	財政融資資金	臨時財政対策債	令和25年 9月25日	373
3,136,000	1.00	財政融資資金	臨時財政対策債	令和26年 9月25日	374

差引現在高	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日	
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日	
0	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	194
0	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	195
0	0.01	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 9月 3日	189
0	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	193
0	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	325
0	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日	326
0	0.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和10年 3月 1日	327
0	0.02	財政融資資金	過疎対策事業債	令和11年 3月 1日	328

3,485,703,570

町 債 調 書

【国保伊根診療所勘定】

事業名		借入年度	借 入 額	令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	医療用機械器具整備事業	平成25年度	1,400,000	158,672	0	158,672	433	159,105
2	医療用機械器具整備事業	平成26年度	900,000	202,105	0	101,025	345	101,370
3	医療用機械器具整備事業	平成30年度	800,000	488,889	0	88,888	326	89,214
4	一般管理費（往診車）	平成30年度	1,600,000	977,778	0	177,777	653	178,430
5	診療所空調設備更新事業	令和 4年度	2,100,000	2,100,000	0	210,000	6,142	216,142
6	診療所空調設備更新事業	令和 4年度	14,400,000	14,400,000	0	1,440,000	42,121	1,482,121
7	医療用機械器具整備事業	令和 5年度	1,700,000	1,700,000	0	0	5,100	5,100
8	医療用機械器具整備事業	令和 6年度	4,500,000	4,500,000	0	0	46,448	46,448
合計				24,527,444	0	2,176,362	101,568	2,277,930

【国保本庄診療所勘定】

事業名		借入年度	借 入 額	令和6年度 末現在高(A)	令和7年度 発行額(B)	令和7年度 元利償還額		
						元 金(C)	利 子	計 (D)
1	医療用機械器具整備事業	平成25年度	1,400,000	158,672	0	158,672	433	159,105
2	診療所空調設備更新事業	令和 2年度	10,400,000	7,799,995	0	1,040,002	3,016	1,043,018
3	医療用機械器具整備事業	令和 3年度	1,500,000	1,350,000	0	150,000	2,625	152,625
4	一般管理費（往診車）	令和 4年度	1,400,000	1,400,000	0	140,000	4,095	144,095
5	医療用機械器具整備事業	令和 4年度	500,000	500,000	0	50,000	1,462	51,462
6	医療用機械器具整備事業	令和 5年度	2,100,000	2,100,000	0	0	6,300	6,300
合計				13,308,667	0	1,538,674	17,931	1,556,605

(単位：円)				
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日
101,080	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 9年 3月 1日
400,001	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日
800,001	0.07	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 9月 2日
1,890,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
12,960,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
1,700,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月 1日
4,500,000	1.10	財政融資資金	過疎対策事業債	令和13年 3月 3日
22,351,082				

(単位：円)				
差引現在高 (E)=(A)+(B)-(C)	年利率(%)	借入先	地方債項目	完済年月日
0	0.50	財政融資資金	過疎対策事業債	令和 8年 3月 1日
6,759,993	0.04	財政融資資金	過疎対策事業債	令和14年 9月27日
1,200,000	0.20	財政融資資金	過疎対策事業債	令和16年 3月27日
1,260,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
450,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和17年 3月26日
2,100,000	0.30	財政融資資金	過疎対策事業債	令和12年 3月 1日
11,769,993				

令和7年度 経常収支に関する調

1. 収入の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度								令 和 6 年 度		
	決算額	臨時的なもの		経常的なもの	左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額構 成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
地 方 税	177,725		6,152	171,573		171,573	3.9	7.2	165,753	162,427	3.9
地 方 譲 与 税	20,335			20,335		20,335	0.4	2.1	19,908	19,908	0.5
利 子 割 交 付 金	356			356		356	0.0	291.2	91	91	0.0
配 当 割 交 付 金	1,996			1,996		1,996	0.0	0.0	1,996	1,996	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,948			2,948		2,948	0.1	18.8	2,481	2,481	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	51,969			51,969		51,969	1.1	8.0	48,121	48,121	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金							0.0				0.0
自動車税環境性能割交付金	2,985			2,985		2,985	0.1	△7.7	3,234	3,234	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	5,407			5,407		5,407	0.1	0.3	5,393	5,393	0.1
地 方 特 例 交 付 金	235			235		235	0.0	△96.8	7,418	7,418	0.2
地 方 交 付 税	2,079,153		289,150	1,790,003		1,790,003	45.7	3.0	2,018,127	1,750,713	47.0
交通安全対策特別交付金							0.0	0.0			0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,880	6,880					0.2	△39.3	11,339		0.3
使 用 料	138,490		1,406	137,084	137,084		3.0	14.4	121,021		2.8
手 数 料	11,452	44	13	11,395	11,395		0.3	7.5	10,653		0.2
国 庫 支 出 金	450,745	338,762	32,044	79,939	79,939		9.9	1.7	443,106		10.3
都 道 府 県 支 出 金	296,403	201,516		94,887	94,887		6.5	14.4	259,007		6.0
財 産 収 入	19,453	9,407	10,046				0.4	33.2	14,599		0.3
寄 附 金	16,856	16,856					0.4	△13.3	19,433		0.5
繰 入 金	258,845	13,918	244,927				5.7	△24.0	340,741		7.9
繰 越 金	407,204		407,204				9.0	5.6	385,700		9.0
諸 収 入	111,696	63,700	8,257	39,739	38,424	1,315	2.5	24.2	89,964	337	2.1
内 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	154		154				0.0	△3.8	160		0.0
所 他	111,542	63,700	8,103	39,739	38,424	1,315	2.5	24.2	89,804	337	2.1
地 方 債	487,000	486,718	282				10.7	48.8	327,336		7.6
うち都道府県貸付金							0.0	0.0			0.0
うち臨時財政対策債							0.0	△100.0	3,136		0.1
(歳 入 合 計)	4,548,133	1,137,801	999,481	2,410,851	361,729	2,049,122	100.0	5.9	4,295,421	2,002,119	100.0
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	25.0	22.0	53.0	8.0	45.1			100.0	46.6	

2. 性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 7 年 度											令 和 6 年 度			
	決算額	左のうち臨時的なもの		経常的なもの	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減税補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等		決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等						特定財源	一般財源等		
人 件 費 (a)	762,857	14,032	6,105	742,720	30,029	712,691	18.0	11.2	34.8	34.8	685,933	647,230		17.6	32.3
物 件 費	482,132	65,420	55,676	361,036	135,017	226,019	11.4	5.4	11.0	11.0	457,509	211,212		11.8	10.5
維持補修費	32,558	7,939	10,478	14,141		14,141	0.8	24.5	0.7	0.7	26,155	1,620		0.7	0.1
扶助費	158,096	4,968	10,666	142,462	100,844	41,618	3.7	△ 4.7	2.0	2.0	165,941	43,452		4.3	2.2
補助費等	449,202	67,534	82,403	299,265	53,190	246,075	10.6	26.1	12.0	12.0	356,297	218,532		9.2	10.9
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	110,228			110,228	20,000	90,228	2.6	12.1	4.4	4.4	98,344	80,044		2.5	4.0
(2) (1) 以外 の も の	338,974	67,534	82,403	189,037	33,190	155,847	8.0	31.4	7.6	7.6	257,953	138,488		6.6	6.9
公 債 費	809,248		342,538	466,710		466,710	19.1	38.3	22.8	22.8	585,219	534,965		15.1	26.7
内訳 (1) 元 利 償 還 金	809,248		342,538	466,710		466,710	19.1	38.3	22.2	22.2	585,219	534,965		15.1	26.7
(2) 一 時 借 入 金 利 子															
積 立 金	233,299	59,700	173,599				5.5	△ 26.6			317,943			8.2	
投資及び出資金・貸付金							0.0				69,717	27,798		1.8	1.4
繰 出 金	241,448	10,295	88,651	142,502	22,145	120,357	5.7	21.8	5.9	5.9	198,223	129,737		5.1	6.5
前 年 度 繰 上 充 用 金															
計	3,168,840	229,888	770,116	2,168,836	341,225	1,827,611	74.8	10.7	89.2	89.2	2,862,937	1,814,546		73.6	90.5
投 資 的 経 費	1,067,889	928,417	139,472				25.2	4.2	6.8	6.8	1,025,280			26.4	11.6
うち 人 件 費 (b)	44,664	12,300	32,364				1.1	10.4	1.6	1.6	40,458			1.0	1.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,067,889	928,417	139,472				25.2	4.2	6.8	6.8	1,025,280			26.4	11.6
うち 単 独 事 業 費	215,416	139,586	75,830				5.1	△ 44.1	3.7	3.7	385,240			9.9	6.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 費															0.0
歳 出 合 計	4,236,729	1,158,305	909,588	2,168,836	341,225	1,827,611	100.0	9.0			3,888,217	1,814,546		100.0	
うち 人 件 費 (a)+(b)	807,521	26,332	38,469	742,720	30,029	712,691	19.1	11.2			726,391	647,230		18.7	
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	27.3	21.5	51.2	8.1	43.1					100.0	46.7			

* 端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

公債費年度別償還額

(単位：千円)

		一般会計	伊根診療所	本庄診療所	簡易水道	下水道	計
令和8年度	元金	421,042	2,443	1,905	47,473	47,473	520,336
	利子	20,140	99	16	5,142	5,142	30,539
	計	441,182	2,542	1,921	52,615	52,615	550,875
令和9年度	元金	425,659	3,467	1,905	45,299	45,299	521,629
	利子	19,992	89	13	4,399	4,399	28,892
	計	445,651	3,556	1,918	49,698	49,698	550,521
令和10年度	元金	429,450	3,467	1,905	42,017	42,017	518,856
	利子	18,590	70	10	3,726	3,726	26,122
	計	448,040	3,537	1,915	45,743	45,743	544,978
令和11年度	元金	356,201	3,467	1,905	36,367	36,367	434,307
	利子	16,805	51	7	3,121	3,121	23,105
	計	373,006	3,518	1,912	39,488	39,488	457,412
令和12年度	元金	314,159	2,908	1,380	29,939	29,939	378,325
	利子	15,052	32	5	2,620	2,620	20,329
	計	329,211	2,940	1,385	32,559	32,559	398,654
令和13年度	元金	284,195	1,650	1,380	25,149	25,149	337,523
	利子	13,333	19	3	2,233	2,233	17,821
	計	297,528	1,669	1,383	27,382	27,382	355,344
令和14年度	元金	229,793	1,650	860	21,219	21,219	274,741
	利子	11,629	14	2	1,916	1,916	15,477
	計	241,422	1,664	862	23,135	23,135	290,218
令和15年度	元金	203,651	1,650	340	19,218	19,218	244,077
	利子	9,969	9	1	1,661	1,661	13,301
	計	213,620	1,659	341	20,879	20,879	257,378
令和16年度	元金	172,896	1,650	190	13,758	13,758	202,252
	利子	8,315	4	0	1,439	1,439	11,197
	計	181,211	1,654	190	15,197	15,197	213,449
令和17年度	元金	144,810	0	0	11,600	11,600	168,010
	利子	6,769	0	0	1,268	1,268	9,305
	計	151,579	0	0	12,868	12,868	177,315

令和7年度 町税等徴収実績

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額Gの対前年度増減率
	現 年 課税分 A	滞 納 繰越分 B	合 計 C	標準税 率超過 調定額 D	現 年 課税分 E	滞 納 繰越分 F	合 計 G	標準税 率超過 収入済 額 H	現 年 課税分 E/A×100	滞 納 繰越分 F/B×100	合 計 G/C×100	前年度 におけ る徴収 率	
町民税	84,806	617	85,423	2,831	84,534	386	84,920	2,822	99.7	62.6	99.4	99.0	14.7
個人均等割	3,727	42	3,769	0	3,715	23	3,738	0	99.7	54.8	99.2	99.5	0.2
所得割	67,291	575	67,866	0	67,091	363	67,454	0	99.7	63.1	99.4	98.7	18.5
上記のうち 退職所得分	360	0	360	0	360	0	360	0	100.0		100.0	100.0	△ 20.0
法人均等割	9,316	0	9,316	1,553	9,256	0	9,256	1,544	99.4		99.4	100.0	5.2
法人税割	4,472	0	4,472	1,278	4,472	0	4,472	1,278	100.0		100.0	100.0	△ 2.9
固定資産税	77,669	1,643	79,312	0	77,234	891	78,125	0	99.4	54.2	98.5	99.2	0.5
純固定資産税	77,667	1,643	79,310	0	77,232	891	78,123	0	99.4	54.2	98.5	99.2	0.5
土地	14,898	432	15,330	0	14,735	103	14,838	0	98.9	23.8	96.8	98.9	△ 0.6
家屋	34,352	1,211	35,563	0	34,080	788	34,868	0	99.2	65.1	98.0	98.7	2.4
償却資産	28,417	0	28,417	0	28,417	0	28,417	0	100.0		100.0	100.0	△ 1.1
交付金	2	0	2	0	2	0	2	0	100.0		100.0	100.0	0.0
軽自動車税	9,026	99	9,125	0	9,000	6	9,006	0	99.7	6.1	98.7	99.9	3.4
環境性能割	898	0	898	0	898	0	898	0	100.0		100.0	100.0	4.5
種 別 割	8,128	99	8,227	0	8,102	6	8,108	0	99.7	6.1	98.6	99.7	3.2
町たばこ税	2,340	0	2,340	0	2,340	0	2,340	0	100.0		100.0	100.0	△ 11.6
入湯税	3,334	0	3,334	0	3,334	0	3,334	0	100.0		100.0	100.0	26.8
合 計	177,175	2,359	179,534	2,831	176,442	1,283	177,725	2,822	99.6	54.4	99.0	99.2	7.2

※千円未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

職員給の状況

1 町長等特別職（教育長を含む）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別職の給与	28,921	29,028	30,300
(1) 給料	21,360	21,360	21,360
(2) その他	7,561	7,668	8,940

2 一般職

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 基本給	215,597	212,186	244,661
(1) 給料	210,274	207,207	228,972
(2) 扶養手当	5,323	4,979	5,960
(3) 地域手当			9,729
2 その他の手当	112,366	112,431	126,650
(1) 住居手当	2,488	2,590	3,356
(2) 通勤手当	5,484	4,741	5,392
(3) 時間外勤務手当	9,318	8,521	12,460
(4) 宿日直手当	541	537	578
(5) 管理職特別勤務手当	594	441	456
(6) 管理職手当	8,930	8,449	8,329
(7) 期末勤勉手当	85,011	87,152	96,079
合 計	327,963	324,617	371,311
職 員 数	62	65	66
職員1人当り額	5,290	4,994	5,626
ラスパイレス指数	96.3	96.4	97.3

※ 事業費支弁に係るものを含む。

国民健康保険特別会計事業勘定

○ 一般状況

一 部 負 担 割 合	一般被保険者 30% 退職被保険者 30% 70歳以上一般 20% 70歳以上一定以上所得者 30% 義務教育就学前被保険者 20% 小学生のうしよく症にかかる治療 0% 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第32条承認患者 5% 結核予防法第34条承認患者 5%
-------------	--

そ の 他 給 付	出産育児	葬祭費			
	500,000円	50,000円			

		本年度末現在				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役並所得
世 帯 数		324世帯				
被 保 険 者 数	総 数	511人	13人	260人	163人	10人
	退 職 被 保 険 者 数	人	人			
	一 般 被 保 険 者	511人	13人	260人	163人	10人

	本年度末現在
介護保険第2号被保険者数	135人

	年度平均
標準負担額の減額認定証交付状況	6件

単位:件

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	そ の 他	計
		11	42	0	3	0	1	57
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	そ の 他	計
		11	23	0	3	32	3	72

2. 保険税収納状況

(1) 一般被保険者分

(単位:円)

	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 額
現 年 度 分	38,038,100	37,208,900	43,100	0	872,300
滞 納 繰 越 分	296,400	294,200	0	0	2,200
計	38,334,500	37,503,100	43,100	0	874,500

(2) 退職被保険者等分

該当なし

3. 保険給付費等支払状況

(1) 一般被保険者分

(単位:円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未 払 額
保 険 給 付 費	療養給付費 計	161,027,841	161,027,841	0	0	0
	現年度分(再掲)	161,027,841	161,027,841	0	0	0
	療 養 費 計	1,416,687	1,416,687	0	0	0
	現年度分(再掲)	1,416,687	1,416,687	0	0	0
	高 額 療 養 費	20,212,665	20,212,665	0	0	0
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 保 険 給 付 費	2,238,676	2,238,676	0	0	0
医 療 給 付 費 納 付 金		60,796,279	60,796,279			
後 期 高 齢 者 支 援 金		17,914,374	17,914,374			
介 護 納 付 金		5,795,909	5,795,909			

(2) 退職被保険者等分

該当なし

4. 保険税賦課徴収状況

保険税賦課方式	3方式	保険税賦課期日の回数	1回	保険税徴収回数	10回
所得割の算定基礎	課税総所得金額(基礎控除)				
医療給付費分 賦課限度額	66万円	後期高齢者支援金分 賦課限度額	26万円	介護納付金分 賦課限度額	17万円

※保険税賦課方法の3方式とは所得割、均等割、平等割の3つで保険税を計算したもの。

(1) 一般被保険者医療給付費分

課 税 対 象 世 帯 数 (混合を含む)	保 険 税 軽 減 世 帯 数	限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	税 率		
				所 得 割	均 等 割	平 等 割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
341	197	0	534	3.50	11,900	11,900

(2) 退職被保険者等医療給付費分

該当なし

(3) 一般被保険者後期高齢者支援金分

課 税 対 象 世 帯 数 (混合を含む)	保 険 税 軽 減 世 帯 数	限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	税 率		
				所 得 割	均 等 割	平 等 割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
341	197	2	534	3.00	10,200	10,200

(4) 退職被保険者等後期高齢者支援金分

該当なし

(5) 介護納付金分(全体)

課 税 対 象 世 帯 数 (混合を含む)	保 険 税 軽 減 世 帯 数	限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	税 率		
				所 得 割	均 等 割	平 等 割
世帯	世帯	世帯	人	%	円	円
130	64	3	157	3.10	13,500	7,000

○ 保険給付状況

1. 一般被保険者分

(1) 医療給付の状況

		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分 国保優先
療 養 の 給 付 等		7,265	216,679,964	161,027,841	47,765,513	7,886,610
食 事 療 養 (再 掲)		167	5,314,824	2,980,284	2,136,660	197,880
療 養 費 等	食 事 療 養 費	0		0	0	0
	診 療 費	6	50,850	35,595	15,255	0
	補 装 具	8	189,050	137,173	51,877	0
	柔 道 整 復 師	90	458,155	329,368	123,308	5,479
	アソマ・マッサージ	38	1,205,589	847,479	40,734	317,376
	ハ リ ・ キ ュ ウ	15	91,440	67,072	24,368	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計	157	1,995,084	1,416,687	255,542	322,855
移 送 費		0	0	0	0	0
計		7,422	218,675,048	162,444,528	48,021,055	8,209,465

(2) 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法 併用分	合 計	現物給付分 (再掲)
		多数 該当分	その他	多数 該当分	長期 疾病分	入院分	その他			
総数	件 数	2	0	56	0	104	82	17	261	245
	高額療養費 (円)	175,158	0	4,919,681	0	11,055,442	2,311,626	1,750,758	20,212,665	19,822,035
長期高額特定疾病該当者数										0

(3) 高額介護合算療養費の状況

件 数 (件)	0
給 付 額 (円)	0

(4) その他の保険給付

	出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	精神・結核医療付加金	合 計
件 数 (件)	6	2	157	165
給 付 額 (円)	1,976,000	100,000	162,676	2,238,676

(5) 療養の給付等の内訳

		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	166	2,735	93,062,820
	入 院 外	4,106	5,222	63,263,640
	歯 科	1,187	1,871	18,173,160
	小 計	5,459	9,828	174,499,620
調 剤		1,741	(1,998 枚)	33,028,020
食 事 療 養 費		(167)	(7,581 回)	5,314,824
訪 問 看 護		65	344	3,837,500
合 計		7,265	10,172	216,679,964

2. 退職被保険者等分

該当なし

○ 保健事業費

1 保健衛生普及費

疾病の早期発見と早期治療を目的として、人間ドック(特定健診は除く。)やインフルエンザ予防接種、新型コロナ予防接種費用に対して助成を行った。

①人間ドック検査

区 分	受診件数		金 額	
		内節目ドック		内節目ドック
外来形式	55件	5件	2,074,310円	200,200円
脳ドック	20件	3件	500,600円	66,000円
PET検診	3件	3件	175,775円	175,775円
その他	56件	8件	540,510円	68,640円
合 計	134件	19件	3,291,195円	510,615円

※ 特定検診分を除く

②健康診査(集団健診における20～39歳の基本健診) 266,530円

区 分	健 診			事 後 指 導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	実施者数	実施率
20 歳 代	13人	4人	30.8%	4人	4人	100%
30 歳 代	29人	18人	62.1%	18人	18人	100%
計	42人	22人	52.4%	22人	22人	100%

③歯科健康診査

件 数	金 額
15件	60,000円

④インフルエンザ予防接種個人負担補助金

施 設 名	区 分	接種件数	金 額
伊根診療所	法定接種	574件	861,000円
	任意接種	61件	152,500円
本庄診療所	法定接種	9件	13,500円
	任意接種	7件	17,500円
合 計		651件	1,044,500円

※法定接種は、65歳以上の方。

⑤新型コロナ予防接種料個人負担補助金

施 設 名	区 分	接種件数	金 額
伊根診療所	法定接種	562件	2,810,000円
	任意接種	25件	315,225円
合 計		587件	3,125,225円

※法定接種は、65歳以上の方。

○ 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費 2,624,005円

国保被保険者の生活習慣病等の発症及び重症化の予防を図るため、健康診査や保健指導を行った。

(1) 特定健康診査 2,624,005円

男女別受診者数

区 分	対象者数	受診者数			受診率
		集団健診	人間ドック	合 計	
男 性	229人	87人	31人	118人	51.5%
女 性	189人	86人	26人	112人	59.3%
合 計	418人	173人	57人	230人	55.0%

地域別受診者数

地 区 名	対象者数	受診者数			受診率
		集団健診	人間ドック	合 計	
伊 根	170人	67人	28人	95人	55.9%
朝 妻	90人	33人	13人	46人	51.1%
本 庄	118人	57人	11人	68人	57.6%
筒 川	37人	15人	5人	20人	54.1%
町 外	3人	1人	0人	1人	33.3%
合 計	418人	173人	57人	230人	55.0%

特定健診受診率向上事業(未受診者対策)

区 分	受診勧奨ハガキ 送付者
対象者	201人
申込者	10人
受診者	8人

＊健診申込がなかった者(R7. 6. 3時点)にハガキの郵送による受診勧奨を実施。

メタボリックシンドローム予備群・該当者

区 分	男 性		女 性		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
予 備 群	20人	16. 9%	4人	3. 6%	24人	10. 4%
該 当 者	31人	26. 3%	14人	12. 5%	45人	19. 6%
合 計	51人	43. 2%	18人	16. 1%	69人	30. 0%

検査結果(内臓脂肪蓄積とリスク要因)

区 分	男 性		女 性		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
内臓脂肪型肥満1)	58人	49. 2%	19人	17. 0%	77人	33. 5%
血圧高値2)	74人	62. 7%	55人	49. 1%	129人	56. 1%
脂質異常3)	72人	61. 0%	67人	59. 8%	139人	60. 4%
血糖高値4)	77人	65. 3%	72人	64. 3%	149人	64. 8%

＊判定基準 1)腹囲 男性85cm以上 女性90cm以上 2)収縮期血圧130mmHg以上又は拡張期血圧85mmHg以上
3)LDLコレステロール120mg/dL 以上又は空腹時中性脂肪150mg/dL以上又は随時中性脂肪175mg/dL以上
又はHDLコレステロール40mg/dL未満 4)HbA1c5. 6%以上

(2) 保健指導 302, 567円

①特定保健指導

区 分	対象者数	実施者数	実施率
動機付け支援	25人	21人	84. 0%
動機付け支援相当	0人	—	—
積極的支援	9人	5人	55. 6%
計	34人	26人	76. 5%

②健診結果説明会(総合健診受診者)

開催日程		実施者数
11月21日(金)	午前	24人
	午後	22人
11月25日(火)	午前	28人
11月26日(水)	午前	23人
	午後	24人
11月27日(木)	午前	19人
	午後	14人
別日程で個別対応		19人
計		173人

＊基本健診対象者・後期高齢者健診対象者は除く

③糖尿病性腎症重症化予防事業

区 分	対象者数	実施者数 (a)	実施率	実施者のうち 受診につながった数(b)	受診率 (b/a×100)
未受診者対策	3人	3人	100%	2人	66. 7%
治療中断者対策	2人	2人	100%	1人	50. 0%
計	5人	5人	100%	3人	60. 0%

＊未受診者対策は健診の結果から糖尿病を発症している可能性が高い者を対象に、治療中断者対策は糖尿病治療を中断している者を対象に医療機関への受診勧奨や保健指導を実施。

○ 総合保健事業費

伊根町保健センターに勤務する保健師の人件費や施設の維持管理費、保健指導事業は、メタボリックシンドロームになっていない方のメタボリック予防のための保健指導、健康増進指導事業は、メタボリック以外の生活習慣病を予防するための事業を実施した。

1 施設管理費

総合保健施設保健事業部門(伊根町保健センター)運営状況

- ①職員人件費等14,668,071円
- 保健師2名
- ②施設管理費4,399,236円

2 保健指導事業費1,063円

事業名	回数	延べ参加者数
栄養学習教室	3回	4人

*参加者数は、国保被保険者のみ計上

3 健康増進指導事業費1,403,744円

事業名	回数	延べ参加者数
運動サークル	209回	514人
保健センター開放事業	89回	507人
健康相談	12回	12人
栄養相談	3回	6人

*参加者数は、国保被保険者のみ計上

○ 伊根町国民健康保険運営協議会の状況

委員名簿 (令和8年3月31日現在)

	氏名	委嘱日
被保険者代表	泉 敏夫	令和3年3月1日
	大江 志津子	令和7年8月14日
	木村 欣一	令和3年3月1日
公益代表	長谷川 貴之	令和5年2月1日
	山根 朝子	平成31年2月1日
	向井 久仁子	令和5年2月1日
保険医代表	福富 康平	令和7年2月1日
	岡村 文哉	令和7年2月1日
	石野 秀岳	平成26年8月1日

会議の開催状況

開催日	議題	審議結果等	出席委員数
令和7年8月28日	・令和6年度国民健康保険事業報告について		6
令和8年1月28日	・令和8年度国民健康保険事業計画について	承認	5
	・令和8年度国民健康保険税の賦課について	承認	

国民健康保険特別会計診療所勘定

1 診療収入等の状況

区 分		件数 A	日数 B	診療収入(円) C	1件当たり 日 数 D (B/A)	1件当たり 費用額(円) E (C/A)	1日当たり 費用額(円) F (C/B)
伊根診療所	令和7年度	5,690	6,619	62,313,985	1.16	10,951	9,414
	令和6年度	5,456	7,234	75,056,302	1.33	13,757	10,375
	対前年比(%)	104.3%	91.5%	83.0%	87.2%	79.6%	90.7%
本庄診療所	令和7年度	1,412	1,523	18,075,188	1.08	12,801	11,868
	内歯科診療	190	246	1,042,468	1.29	5,487	4,238
	令和6年度	1,630	1,779	19,996,178	1.09	12,268	11,240
	内歯科診療	160	205	951,532	1.28	5,947	4,642
	対前年比(%)	86.6%	85.6%	90.4%	99.1%	104.3%	105.6%
計	令和7年度	7,102	8,142	80,389,173	1.15	11,319	9,873
	令和6年度	7,086	9,013	95,052,480	1.27	13,414	10,546
	対前年比(%)	100.2%	90.3%	84.6%	90.6%	84.4%	93.6%

※件数:各月に診療した患者数、日数:患者が診療を受けた回数

2 診療所主要事業等の状況

(単位:円)

診療所	事業名	事業費	財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
伊根	電子処方箋管理サービス設定事業(事故繰分)	424,930	0	0	194,000 社会保険基金	230,930
本庄	歯科 超音波スケーラー購入	221,650	0	0	0	221,650
	伊根診療所へ医療機器移設作業	1,047,640	0	0	0	1,047,640
	伊根診療所へ患者データ移行作業	522,500	0	0	0	522,500

財産区特別会計

1 財産区管理費

1 財産区管理費

昭和 29 年 11 月 3 日から、与謝郡伊根村、朝妻村、本庄村及び筒川村を廃し、その域をもって新たに伊根町を設置することに伴い別に協議で定める朝妻村、本庄村及び筒川村の所有する財産を管理運営するために各財産区管理委員会を設置。

各財産区管理委員：朝妻 7 名、本庄 6 名、筒川 5 名

任期：令和 5 年 8 月 1 日から令和 9 年 7 月 31 日（4 年間）

① 朝妻財産区

貸付料	327 反 766 畝	16,385 円
合 計		16,385 円

② 本庄財産区

貸付料	1,665 反 900 畝	72,480 円
合 計		72,480 円

③ 筒川財産区

貸付料	1,032 反 966 畝	37,574 円
用地貸付料	8 団体	903,222 円
合 計		940,796 円

介護保険特別会計保険事業勘定

1 被保険者の状況

	令和7年度		対前年比
	実人数	構成比	
第1号被保険者	877人	100.00%	99.43%
65歳～69歳	135人	15.40%	102.27%
70歳～74歳	197人	22.46%	96.57%
75歳～79歳	202人	23.03%	110.99%
80歳～84歳	125人	14.25%	100.00%
85歳以上	218人	24.86%	91.21%
第2号被保険者 40歳～64歳	480人		95.24%
合 計	1,357人		97.91%

※令和8年3月末現在の住民基本台帳による人数。

2 要介護認定等の状況

(1) 要介護認定・要支援認定等の状況

令和7年度の要介護・要支援認定申請区分別人数は、181件で対前年比121.48%となった。

(単位:件)

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
新規申請	0	7	14	17	7	4	4	5	58	148.72%
更新申請	0	12	17	15	18	10	14	14	100	142.86%
変更申請	0	0	1	3	0	6	7	6	23	57.50%
合 計	0	19	32	35	25	20	25	25	181	121.48%
構 成 比	0.00%	10.50%	17.68%	19.34%	13.81%	11.05%	13.81%	13.81%	100.00%	

(2) 介護度別認定者数(令和8年3月末現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	28	49	38	27	31	35	26	234	99.57%
第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1	100.00%
合 計	28	49	38	27	32	35	26	235	99.58%
構成比	11.92%	20.85%	16.17%	11.49%	13.62%	14.89%	11.06%	100.00%	
対前年比	116.67%	92.45%	122.58%	79.41%	82.05%	106.06%	118.18%	99.58%	

※対前年比は、令和7年3月末現在の認定者数合計に対する比率。

3 介護サービスの利用状況・介護給付費の状況

(単位：件、円)

区 分		支出額	サービス種別	件数	介護給付費	給付費対前年度比	1件当り給付費
介護サービス等諸費(要介護)	居宅介護サービス給付費	76,713,965	訪問介護	273	17,935,723	88.36%	65,699
			訪問入浴	35	1,462,087	101.63%	41,774
			訪問看護	322	8,266,763	90.87%	25,673
	(うち特例分)	76,713,965	訪問リハビリ	3	60,292	21.47%	20,097
	(特例分を除いた居宅介護サービス給付費)		通所介護	125	7,716,014	30.33%	61,728
			通所リハビリ	12	928,485	102.39%	77,374
			福祉用具貸与	761	11,865,790	95.21%	15,592
			居宅療養管理指導	206	1,424,151	123.14%	6,913
			短期入所生活介護	147	12,105,541	76.61%	82,351
			短期入所療養介護	1	427,662	95.28%	427,662
			特定入居者生活介護	68	14,521,457	110.76%	213,551
	地域密着型介護サービス給付費	66,222,995	地域密着型通所介護	513	33,331,941	255.18%	64,975
			グループホーム等	2	469,908	14.19%	234,954
			小規模多機能型居宅介護	138	30,137,990	97.58%	218,391
			複合型サービス(看多機)	9	2,283,156	220.48%	253,684
	施設介護サービス給付費	217,521,846	介護老人福祉施設	245	166,684,133	104.04%	680,343
			介護老人保健施設	81	48,270,366	105.43%	595,930
			介護医療院	6	2,567,347	80.28%	427,891
	居宅介護福祉用具購入費	345,672	福祉用具購入	12	345,672	111.82%	28,806
	居宅介護住宅改修費	175,351	住宅改修	5	175,351	16.54%	35,070
	居宅介護サービス計画給付費	9,625,669	居宅介護支援	769	9,625,669	89.80%	12,517
小 計				3,733	370,605,498	100.16%	
介護予防サービス等諸費(要支援)	介護予防サービス給付費	7,123,450	訪問看護	109	2,005,606	99.64%	18,400
			福祉用具貸与	467	3,728,193	100.15%	7,983
			居宅療養管理指導	58	338,760	250.62%	5,841
			短期入所生活介護	12	314,316	318.19%	26,193
			特定入居者生活介護	12	736,575	42.95%	61,381
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,045,912	小規模多機能型居宅介護	71	6,045,912	122.81%	85,154
	介護予防福祉用具購入費	396,330	福祉用具購入	10	396,330	260.64%	39,633
	介護予防住宅改修費	199,980	住宅改修	2	199,980	43.01%	99,990
	介護予防サービス計画給付費	2,139,760	介護予防支援	478	2,139,760	103.19%	4,476
	小 計			1,219	15,905,432	103.97%	
合 計				4,952	386,510,930	100.31%	
高額介護サービス費				770	10,179,094		
高額医療・高額介護合算サービス費				1	24,361		
特定入所者介護サービス費				449	14,667,188		
特定入所者介護予防サービス費				12	27,499		
審査支払手数料				5,354	338,040		

※件数は月ごとの利用者数を足したもの。(延人数)

サービスの説明

区 分	内 容
訪問介護	加齢や心身の障害、傷病のため、日常生活を営む上で支障がある高齢者の家庭に訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問して、入浴や排泄等の身体介護や調理、掃除、洗濯等の生活援助を行う。
訪問入浴	寝たきりの状態にある高齢者の家庭に、浴槽を積んだ入浴車と専門職員が訪問し、入浴の介護を行う。
訪問看護	看護師等が居宅を訪問し、主治医と連携をとりながら、病状の観察、療養上の世話や診察の補助を行う。
訪問 リハビリ	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が利用者の居宅を訪問し、日常生活の自立を支援するために、心身の機能維持、回復を目的としたリハビリテーションを行う。
通所介護	デイサービスセンター等に通い、入浴や排泄、食事の提供等日常生活上の支援や、生活行為向上のための機能訓練を行う。
通所 リハビリ	介護老人保健施設や病院等に通所し、心身機能の維持回復、日常生活の自立援助のための理学療法、作業療法等のリハビリテーションを行う。
福祉用具 貸与	日常生活の自立支援や介護者の負担の軽減を図るため、日常生活の便宜を図る用具や機能訓練のための用具を貸し出す。
居宅療養 管理指導	医師、歯科医師、薬剤師等が通院困難な要介護認定等を受けている方の居宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して療養上の管理及び指導を行う。
短期入所 生活介護	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等に短期入所しながら介護や機能訓練等の日常生活上の介護を受ける。
短期入所 療養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設等の医療施設に短期間入所させて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を行う。
特定入居者 生活介護	特定施設（ケアハウス、有料老人ホーム等）に入居し、定められた計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話を行う。
地域密着型 通所介護	日帰りでデイサービスセンター（利用定員 18 人以下）に通い、食事や入浴の提供を受け、心身機能の維持向上を図るとともに家族の介護の負担の軽減を図る。
グループ ホーム等	身近な地域で、比較的安定状態の認知症のある方が、グループホームで共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で、入浴、排泄、食事等の介護や日常生活の支援、機能訓練を受けることにより、認知症の予防や進行の阻止に努める。
小規模多機能 型居宅介護	身近な生活圏内で通いを中心に、要介護認定等を受けている方の様態や希望に応じて、随時訪問や泊まりを組み合わせて、入浴、排泄、食事等の介護及び機能訓練等を実施し、在宅での生活を支援する。
複合型 サービス （看多機）	訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービスで、医療ニーズが高い中重度の要介護認定を受けている方の地域生活を支え、退院後の在宅サービスへのスムーズな移行や、家族介護者等の負担軽減を図る。
介護老人 福祉施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるよう、施設サービス計画に基づく入浴、排泄、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行う施設。
介護老人 保健施設	入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を送れるようにするとともに、在宅生活への復帰を目指して、施設サービス計画に基づく看護、医学的管理の下での介護及び機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設。
介護医療院	日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設。
福祉用具 購入	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に住み慣れた居宅で自立した生活ができるよう、排泄や入浴に使われる用具（腰掛便座、入浴補助用具、特殊尿器、簡易浴槽等）を購入した場合に、負担割合に応じた費用額が支給（年間 10 万円の費用額が上限）される。
住宅改修	在宅の要介護認定等を受けている方を対象に介護予防の観点から、手すりの取り付けや段差の解消、洋式便器への取り替え等を行い、安全な生活を確保するとともに移動しやすく、暮らしやすい居宅にすることを目的に、居住する住宅内で改修を行った場合に、負担割合に応じた費用額が支給（20 万円の費用額が上限）される。
居宅介護 支援	介護給付の適切な利用が可能となるよう、介護支援専門員が、要介護認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成する。また、ケアプランに基づく介護サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等を行う。
介護予防 支援	予防給付の適切な利用が可能となるよう、地域包括支援センターの保健師や社会福祉士等が、要支援認定を受けている方の心身の状況、置かれている環境、意思や希望を勘案して、ケアプランを作成する。また、ケアプランに基づく在宅サービスの提供が確保されるよう事業者との連絡調整を行う。
高額介護 （予防） サービス費	介護（予防）サービス費として、利用者が 1 か月に支払った自己負担額（1 割から 3 割の利用者負担分）の世帯合計額が、一定の上限額を超えた場合、高額介護（予防）サービス費として利用者負担の上限を超えた部分を介護保険で支給する。
高額医療・ 高額介護合算 サービス費	医療保険と介護保険における 1 年間の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額な場合に、自己負担を軽減する。
特定入所者 介護（予防） サービス費	介護保険施設入所の食費、居住費は自己負担になるため、低所得の方の施設利用が困難とならないよう、所得等に応じ、負担限度額が定められ、食費、居住費について特定入所者介護（予防）サービス費を支給することで負担を軽減する。

○令和 7 年度の特徴

介護サービス等諸費	全体としてはほぼ横ばい。通所介護事業所が地域密着型通所介護事業所に転換したことに伴い通所介護が大幅に減少し、地域密着型通所介護が大幅に増加した。施設サービス費の増加傾向が続いている。
介護予防サービス等諸費	全体としては微増。居宅療養管理指導、短期入所生活介護、福祉用具購入が大幅な増となっているが母数が少ないため金額としての増は少ない。小規模多機能型居宅介護の増加傾向が続いている。

4 介護保険料

(1) 賦課収納状況

(単位：円、%、人)

		調定額	収納額	不 納 欠損額	未納額	還 付 未済額	収納率	未納 者数
現年度	特別徴収	60,423,930	60,527,240	0	0	103,310	100	0
	普通徴収	3,700,660	3,645,140	0	55,520	0	98.50	2
過年度新規分	普通徴収	24,450	24,450	0	0	0	100	0
滞納繰越分	普通徴収	1,700	1,700	0	0	0	100	0
合 計		64,150,740	64,198,530	0	55,520	103,310	99.91	

(2) 第 1 号保険料の所得段階別の賦課状況(令和 7 年度末)

段階	対象となる方	基準額に対する 乗率保険料額 (年額：円)	第 1 号被 保険者数
第 1 段階	①生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で 町民税非課税世帯の方 ②町民税非課税世帯で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80.9 万円以下の方	基準額×0.285 21,440 円	82 人
第 2 段階	町民税非課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80.9 万円超 120 万円以下の方	基準額×0.485 36,500 円	103 人
第 3 段階	町民税課税世帯で前年の合計所得金額+課税年金収入額が 120 万円を超える方	基準額×0.685 51,550 円	110 人
第 4 段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80.9 万円以下の方	基準額×0.90 67,730 円	49 人
第 5 段階	町民税課税世帯かつ本人非課税者で 前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80.9 万円を超える方	基準額 75,260 円	152 人
第 6 段階	町民税課税者で前年の合計所得金額 120 万円未満の方	基準額×1.20 90,310 円	167 人
第 7 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 120 万円以上 210 万円未満の方	基準額×1.30 97,830 円	138 人
第 8 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 210 万円以上 320 万円未満の方	基準額×1.50 112,890 円	44 人
第 9 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 320 万円以上 420 万円未満の方	基準額×1.70 127,940 円	20 人
第 10 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 420 万円以上 520 万円未満の方	基準額×1.90 142,990 円	7 人
第 11 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 520 万円以上 620 万円未満の方	基準額×2.10 158,040 円	5 人
第 12 段階	町民税課税者で 前年の合計所得金額 620 万円以上 720 万円未満の方	基準額×2.30 173,090 円	0 人
第 13 段階	町民税課税者で前年の合計所得金額 720 万円以上の方	基準額×2.40 180,620 円	4 人
合 計			881 人

※被保険者数との差異は住所地特例者の差。

5 地域支援事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費

① 介護予防・生活支援サービス事業費(8,936,820 円)

要支援認定を受けている方、基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方が利用するサービス。

(1) 従来型訪問サービス、従来型通所サービス

介護予防訪問介護と介護予防通所介護が介護予防給付から外れ、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業として実施している。

	件数	事業費
従来型訪問サービス	99 件	1,668,384 円
従来型通所サービス	270 件	7,265,262 円

(2) 通所型サービス C(短期集中予防)

「すこやか運動教室」として、運動機能向上を中心としたプログラムを週 1 回、4 ヶ月間集中的に実施し、要介護状態となることの予防や悪化の防止を図る。今年度は実績なし。

(3) 緩和型訪問型サービス A

ホームヘルパーの資格はないが、町の定める研修を修了したサービス従事者が自宅等を訪問し、調理、掃除、ゴミの分別等の生活援助を行うもの。当町は宮津与謝広域シルバー人材センターに業務委託したが、令和 7 年度の利用実績はなかった。

(4) 高額介護予防サービス相当事業給付費

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの自己負担が、所得に応じた上限額を超えた場合、その超えた分が申請により払い戻される。令和 7 年度は 1 名、3,174 円の給付があった。

② 介護予防支援事業費

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者で、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用していただく方を対象に、サービス調整や相談受付等、対象者の自立支援を行った。

	延件数	支出額	備考
介護予防ケアマネジメント	131 件	3,055,074 円	【主な支出】 介護支援専門員(会計年度任用職)給料等

2 一般介護予防事業費

① 一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業

すべての第 1 号被保険者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に役立つ地域活動を育成・支援し、高齢者自身が積極的にこれらの活動に参加し、地域において自主的な介護予防が行えるよう支援を行った。昨年度まで直営で実施していた「老人クラブ学習会」「ふれあいサロン介護予防事業」については、生活支援体制整備事業より活動補助を行い社協が実施。

	開催回数	参加者延数	事業費
生き生き塾	3 回	15 人	4,364 円

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組を機能強化するため、通所や訪問系サービス、地域ケア会議等で、リハビリ等の専門職が助言や講話を行った。

	実施回数	事業費
地域ケア会議・サービス担当者会議・講話等	6 回	69,874 円
訪問等による助言	8 回	

3 包括的支援事業・任意事業費

① 総合相談事業費

(1) 総合相談・支援

相談件数

内 容	相談件数	相談実人数
介護保険その他の保険福祉サービスに関すること	1,234 件	217 人
権利擁護に関すること	192 件	10 人
合計	1,426 件	227 人

(2) 地域ケア会議

・地域ケア推進会議

個別の地域ケア会議から把握した地域課題について、解決策や町全体の取組へと協議する地域ケア会議(全体)を開催する事業

・地域ケア個別会議

個人を対象とした本人や家族、地域住民、関係者等が集まって課題や対応について相談する地域ケア会議(個別)を開催する事業

内 容	回数	事業費
(1)地域包括運営協議会	1 回	116,164 円
(2)地域ケア推進会議	5 回	
(3)地域ケア個別推進会議	3 回	

(3) 権利擁護事業費

事業概要	回数	事業費
権利擁護部会	2 回	80,132 円

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や福祉、地域と連携・協働体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。

事業概要	回数	事業費
ケアマネ研修	1 回	12,109 円

(5) 在宅医療・介護連携推進事業費

・住み慣れた地域で、最期まで自分らしい暮らしを送ることができるよう、在宅療養・在宅看取りの推進を行う事業。

事業概要	回数	事業費
在宅療養支援研修会・看取りカフェ等	2 回	0 円

② 任意事業費

(1) 配食活用型高齢者見守り事業

日常の食生活に支障があり、食事の支度が困難な高齢者に配食を通して安否確認等見守りを行った。

委託先	委託金額	利用実人数	年間延利用回数
(福)与謝郡福祉会(長寿苑) 利用者との調整	993,960 円	21 人	2,407 回
(社)宮津与謝広域シルバー人材センター 食事配送、見守り業務	1,428,071 円		
前年比	82.49%	95.45%	68.56%

(2) 緊急通報体制整備事業(安心生活見守り事業)

在宅一人暮らし高齢者等を対象に、急病などの緊急時に押しボタンによる緊急通報ができ、24 時間体制で健康・医療相談が受けられる緊急通報装置を設置する事業。

事業費 183,922 円(ALSOK あんしんケアサポート株式会社) 登録者 8 人(令和 7 年度末現在)

(3) 家族介護支援事業

・認知症サポーター養成事業

認知症予防対策の一環として、「認知症サポーター養成講座」を行い、地域住民に認知症の正しい知識や対応の仕方等を普及・啓発を行った。

実施回数	参加者数	事業費
4 回	48 人	968 円

・介護者交流会

在宅で、要介護被保険者または要支援被保険者を、現に介護する者に対し、介護者相互の交流及び在宅介護等について学んでもらうことで、精神的負担の軽減を図り健康に在宅介護を継続できるように支援することを目的として開催。今年度は実績なし。

(4) 成年後見制度利用支援事業

・認知症高齢者等の財産と権利を守るため、本人や親族の申し立てができない場合に町長が申し立てを行う。また、対象者の所得状況等を勘案しつつ、成年後見人等の報酬の支払いについて助成等を行う。今年度は実績なし。

③ 生活支援体制整備事業費

地域の状況やニーズに合った地域(住民)主体の支え合いや助け合い活動の創出を行う事業。
(※事業の推進及び充実に向け、社協が行う活動と運営に関する補助金を交付)

事業概要	回数等	事業費
社会福祉協議会活動費補助金 (事業運営費)		2,705,000 円
社会福祉協議会活動費補助金 (介護予防普及啓発分)		346,741 円
居場所づくり補助金	2 か所	140,000 円
地域づくり推進会議 (ごつくばらんなおしゃべり会)	4 回	12,165 円

④ 認知症総合支援事業費

(1) 認知症初期集中支援推進事業

医療や福祉サービスに繋がっていない方等を対象に、医師を含めた医療福祉専門職が 1 つのチームで早期対応を行い、6 か月間を目途に初期の段階から集中的に支援を行う事業。
H29 年 4 月設置。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに 3 人配置し、地域の中で認知症に関する取組みの企画運営等の支援を行う。

社会福祉法人与謝郡福祉会(長寿苑)に初期認知症対応型カフェの事業委託をしている。

初期認知症対応型カフェ業務委託料

実施場所	延利用者数	開催回数	委託料
おきなぎの家	382 人	47 回	517,000 円

介護保険特別会計介護サービス事業勘定

1 介護予防支援計画作成

当事業は、介護度が要支援 1 及び要支援 2 の者について、地域包括支援センターで介護予防支援計画(ケアプラン)を作成する事業。介護予防支援計画の作成の一部について、伊根在宅介護支援センター等に委託している。

	直営分		委託分		合計	収入
	作成件数	内、新規	作成件数	内、新規		
4 月	40 件	0 件	1 件		41 件	181,220 円
5 月	39 件	0 件	1 件		40 件	176,800 円
6 月	38 件	0 件	0 件		38 件	167,960 円
7 月	40 件	1 件	0 件		40 件	179,800 円
8 月	35 件	1 件	0 件		35 件	157,700 円
9 月	38 件	2 件	0 件		38 件	173,960 円
10 月	40 件	1 件	0 件		40 件	179,800 円
11 月	38 件	1 件	0 件		38 件	170,960 円
12 月	40 件	0 件	0 件		40 件	176,800 円
1 月	40 件	0 件	0 件		40 件	176,800 円
2 月	42 件	2 件	0 件		42 件	191,640 円
3 月	44 件	1 件	0 件		44 件	197,480 円
合計	474 件	9 件	2 件		476 件	2,130,920 円

<補足>

介護保険法改正に伴い、平成 29 年度から介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者(総合事業対象者)に対する介護予防ケアマネジメントは、介護給付費の対象から外れたため、件数及び収入が減少している。

介護予防ケアマネジメントと介護予防支援計画作成の業務内容は同じだが、対象者が利用しているサービス種類によって取扱いが変わり、介護予防支援計画作成は介護給付費対象のため収入があるが、介護予防ケアマネジメントは介護給付費対象外のため収入がない。

<内訳>

	作成件数	収入	支出
介護予防支援計画作成料 4,420 円/件 新規加算 3,000 円/件 ※他事業所委託分含む	476 件	2,130,920 円	
総合事業対象者	131 件		
他事業所委託分(総合事業対象含まない)	2 件		11,840 円
介護支援専門員(会計年度任用職)給料等			329,094 円
職員給料等			846,211 円
システム使用料 他			521,412 円

訪問看護事業特別会計

訪問状況

(単位：人・回・日)

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者	介 護 保 険		33	33	35	35	35	34	33	31	34	33	32	31	399
	医 療 保 険		8	10	11	12	11	11	11	13	12	11	10	10	130
	合 計		41	43	46	47	46	45	44	44	46	44	42	41	529
新 利 用 者			3	3	7	5	2	1	0	3	3	0	0	1	28
利 用 終 了 者			4	1	4	4	3	2	1	3	1	2	2	2	29
訪問延回数	介護保険	～30	55	60	52	61	58	57	56	53	57	46	49	57	661
		31～60	52	59	58	68	51	60	52	47	52	55	51	49	654
		61～90	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	3	9
		PT(20分)	4	6	10	6	4	8	4	6	10	4	10	10	82
		計	113	125	120	136	113	125	112	106	120	106	111	119	1,406
	医 療 保 険		31	36	41	53	43	51	55	53	53	49	43	51	559
	合 計		144	161	161	189	156	176	167	159	173	155	154	170	1,965
	内休日利用回数		0	1	0	4	0	1	0	1	7	1	1	3	19
開 所 日 数			22	21	21	26	20	21	22	19	26	20	19	23	260
内休日開所日数			0	1	0	4	0	1	0	1	6	1	1	2	17

○職員数 (R8.3.31)

看護師 …………… 4 名(正職員 4 名)

PT …………… 1 名(正職員 1 名)

一般事務 …………… 1 名(会計年度任用職員 1 名※週3日勤務)

○実質平日1人1日当り職員訪問回数

出張日数 : 48.18日 (48.2日)
 休暇日数 : 84.62日

(延回数 - 休日回数)

1,832 回 - 19 回

$$\frac{(260日 - 17日) \times 4.0人 - 48.2日 - 84.62日}{260日 - 17日} = 2.160 回 (2.2 回)$$

((開所日数-休日開所日数)×看護師人数-延出張日数-延休暇日数)

※ 延回数(1,832)＝訪問延回数(1,965)－介護保険PT等(133)

133 ＝PT(82)＋医療保険分でのPTの訪問(51)

(参考：近年の推移)

年 度		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	
利 用 者	年度別利用者数(介護)	363	390	424	464	449	479	406	380	406	411	399	
	年度別利用者数(医療)	112	133	152	173	175	167	162	169	162	147	130	
	合 計	475	523	576	637	624	646	568	549	568	558	529	
訪 問 延 回 数	介護保険	～30分	326	238	323	426	439	474	443	328	322	532	661
		31～60分	1,339	1,142	1,055	1,094	1,017	1,129	850	859	969	804	654
		61～90分	15	21	10	13	8	6	33	26	26	16	9
		PT(20分)	351	722	851	697	437	490	411	347	168	108	82
		計	2,031	2,123	2,239	2,230	1,901	2,099	1,737	1,560	1,485	1,460	1,406
	医療保険		551	451	671	823	826	808	692	677	685	607	559
	年度別訪問延回数		2,582	2,574	2,910	3,053	2,727	2,907	2,429	2,237	2,170	2,067	1,965
実質平日訪問回数		3.4	2.8	3.1	3.3	3	2.9	2.6	2.4	2.7	2.8	2.2	

※ 実質平日訪問回数のH27以降は、PTの訪問分を除き算出。

※ PT:理学療法士

後期高齢者医療特別会計

京都府後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、町で徴収し広域連合に納付した。また、被保険者の生活習慣病予防を目的に特定健診を実施した。

1 被保険者数(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

被保険者数	計			
		現役並み所得者 (再掲)	低所得Ⅰの方 (再掲)	低所得Ⅱの方 (再掲)
	540	17	47	193
被扶養者であった被保険者数(再掲)	0	0	0	0

※ ○現役並み所得者(課税所得が 145 万円以上で、①同一世帯の被保険者数が 1 人の場合に被保険者の収入額が 383 万円未満または同一世帯に 70 歳から 74 歳の者がおり被保険者とその者全員の収入額合計が 520 万円未満でない者、②同一世帯の被保険者数が 2 人以上の場合に被保険者全員の収入額合計が 520 万円未満でない者)は、医療機関での負担割合が 3 割(一般の方は、1 割又は 2 割)となる。

○低所得Ⅰの方(世帯員全員が非課税で、世帯員各員の年間収入が 80.67 万円以下。)は、1 か月の医療費の自己負担限度額(外来＋入院)が 15,000 円となるなどの軽減措置がある。

○低所得Ⅱの方(世帯員全員が非課税で、低所得Ⅰに該当しない方。)は、1 か月の医療費の自己負担限度額(外来＋入院)が、24,600 円となるなどの軽減措置がある。

2 後期高齢者医療保険料

(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付 未済額	不納 欠損額	未収額	収納率 (%)	未納者数 (人)
特別徴収	27,401,511	27,465,956	64,445	0	0	100.0	0
普通徴収	7,907,431	7,852,668	0	0	54,763	99.30	1
滞納繰越	0	0	0	0	0	100.0	0
計	35,308,942	35,318,624	64,445	0	54,763	99.84	

○保険料率(令和 7 年度)

京都府の保険料＝所得割額 10.95%＋均等割額 56,340 円

所得の低い方は、世帯(被保険者全員と世帯主)の所得の合計に応じて軽減がされる。

・均等割額の軽減

総所得金額等(被保険者＋世帯主) ^{※1} が下記の基準を超えない世帯	軽減割合
基礎控除額(43 万円)＋ 10 万円×(給与所得者の数 ^{※2} －1)	7 割
基礎控除額(43 万円)＋30.5 万円×被保険者の数＋10 万円×(給与所得者の数 ^{※2} －1)	5 割
基礎控除額(43 万円)＋56 万円×被保険者の数＋10 万円×(給与所得者の数 ^{※2} －1)	2 割

※1 年金収入があり公的年金等控除を受けた 65 歳以上の方については、公的年金等に係る所得金額から、更に 15 万円が控除される。

※2 被保険者及び世帯主のうち、給与又は公的年金等(※1 の控除後)の所得を有する者の合計人数。

・その他の軽減

後期高齢者に該当する前日まで社会保険加入者の被扶養者であった方は、所得割は免除され、均等割は、資格取得から 2 年間に限り 5 割軽減される。

3 保健事業

① 健康診査(人間ドック分)

受診者 11 人 診査費用助成額 402,440 円(9 割助成、1 割自己負担)